

令和4年度

福山市公営企業会計
決算審査意見書

福山市監査委員

福 監 査 意 見 審 第 1 号
2 0 2 3 年（令和 5 年） 8 月 1 8 日

福山市長 枝 広 直 幹 様

福山市監査委員	林	浩	二
福山市監査委員	山	下	清
福山市監査委員	池	上	文 夫
福山市監査委員	連	石	武 則

令和 4 年度福山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度福山市公営企業会計（病院事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，下水道事業会計）の決算を審査した結果について，次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果及び意見	1
病院事業会計	2
1 業務の概況	2
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	9
4 財政状態	14
5 類似病院との比較	18
6 むすび	20
決算審査資料	22
水道事業会計	41
1 業務の概況	41
2 予算の執行状況	43
3 経営成績	46
4 財政状態	51
5 むすび	55
決算審査資料	57
工業用水道事業会計	73
1 業務の概況	73
2 予算の執行状況	74
3 経営成績	76
4 財政状態	80
5 むすび	84
決算審査資料	85
下水道事業会計	101
1 業務の概況	101

2	予算の執行状況	103
3	経営成績	106
4	財政状態	111
5	むすび	115
	決算審査資料	117

注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計金額、増減額等が一致しない場合がある。また、千円単位の金額が円単位を四捨五入した金額と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記している。

5 「決算審査資料」は、事業ごとの審査の概要において「資料」と表記している。

令和4年度福山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和4年度福山市病院事業会計決算

令和4年度福山市水道事業会計決算

令和4年度福山市工業用水道事業会計決算

令和4年度福山市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- (1) 審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令の定めに準拠して作成されているか、関係帳簿の計数と合致しているかを調査し、併せてこれら決算諸表が財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討した。
- (3) 経営内容の推移を把握するため、決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2023年（令和5年）6月27日から同年7月25日まで

第6 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、令和4年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

事業ごとの審査の概要及び意見は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務の概況（資料第①表参照）

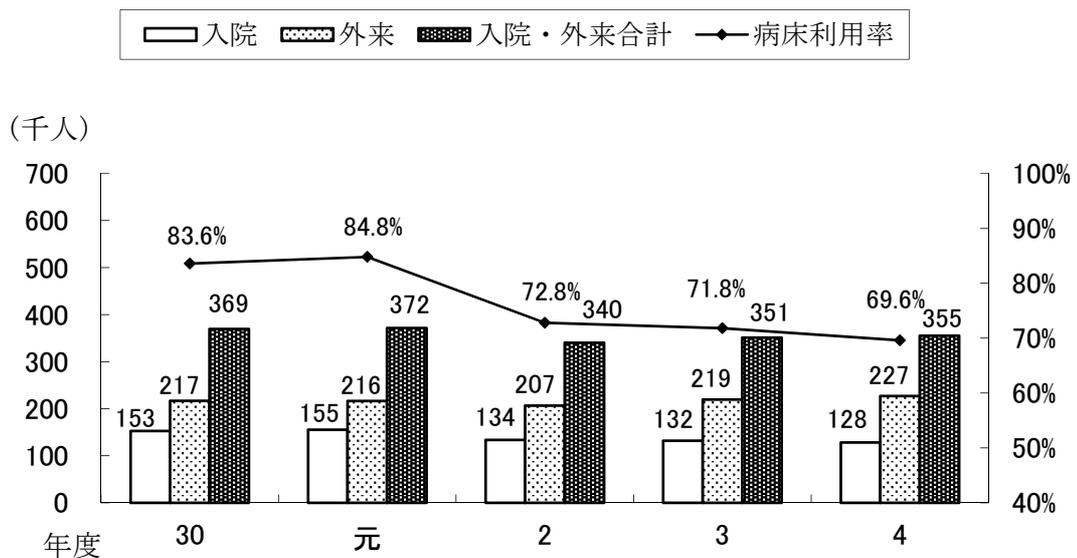
当病院の利用状況は、第1表のとおりである。

第1表 利用状況

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
一 般 病 床 数	床	500	500	0	0.0
入 院 ・ 外 来 延 患 者 数	人	355,173	351,284	3,889	1.1
市 民 病 院	年 間	128,095	131,834	△ 3,739	△ 2.8
	1日平均	350.9	361.2	△ 10.3	△ 2.9
外 来 延 患 者 数	年 間	227,078	219,450	7,628	3.5
	1日平均	934.5	906.8	27.7	3.1
市 民 病 院	年 間	226,919	219,271	7,648	3.5
	1日平均	933.8	906.1	27.7	3.1
加 茂 地 区 診 療 所 (田原・広瀬・山野診療所)	年 間	159	179	△ 20	△ 11.2
	1日平均	6.6	7.5	△ 0.9	△ 12.0
平 均 在 院 日 数	日	9.0	8.9	0.1	1.1
病 床 利 用 率	%	69.6	71.8	△ 2.2	—

- 注：1 一般病床数は、許可病床数から感染症病床の6床を除いたものである。
 2 入院患者診療実日数は、令和4年度、令和3年度ともに365日である。
 3 外来患者診療実日数は、令和4年度243日(加茂地区診療所24日)、令和3年度242日(加茂地区診療所24日)である。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



入院・外来延患者数は 355,173 人で、内訳は入院延患者数 128,095 人、外来延患者数 227,078 人となっている。前年度に比べ入院・外来延患者数全体では 3,889 人（1.1%）増加している。

(1) 入院患者の状況

市民病院の入院延患者数は 1 日平均 350.9 人で、前年度に比べ 10.3 人（2.9%）減少しており、平均在院日数は 9.0 日で、前年度に比べ 0.1 日の増加となっている。

入院延患者数を診療科別にみると、内科が 39,376 人（30.7%）と最も多く、次いで外科 17,872 人（14.0%）、循環器内科 10,746 人（8.4%）、整形外科 7,549 人（5.9%）の順となっている。

前年度に比べ入院延患者数が減少している主な診療科は、循環器内科で 2,016 人（15.8%）、耳鼻咽喉科で 1,391 人（21.5%）、形成外科で 1,036 人（60.4%）の減となっている。

増加している主な診療科は、小児科で 856 人（16.4%）の増となっている。

なお、入院延患者数のうち、感染症患者は 5,552 人で、前年度に比べ 2,752 人（98.3%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症患者の増加によるものである。

病床利用率は 69.6%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。新型コロナウイルス感染症対応のため病床を確保する必要があることから、2020 年度（令和 2 年度）以降は 70%前後で推移している。

有料病床の利用状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 有料病床の利用状況

区 分	病床数	利 用 料	延患者数	利用率
有料個室	101床	4,400円	24,141人	65.5%
特別室	10床	11,000円	1,987人	54.4%

注：消費税及び地方消費税が非課税の場合の利用料は、有料個室4,000円、特別室10,000円である。

有料病床の利用率は、有料個室 65.5%、特別室 54.4%で、前年度に比べそれぞれ 5.1 ポイント、3.4 ポイント低下している。

地域別の内訳は、市内は 93,641 人（73.1%）で、そのうち東部地域 30,375 人が最も多く、市外は 34,454 人（26.9%）で、広島県内 16,962 人、岡山県内 16,409 人である。

(2) 外来患者の状況

市民病院と診療所を合わせた外来延患者数は 1 日平均 934.5 人で、前年度に比べ 27.7 人（3.1%）増加している。

市民病院の外来延患者数は 226,919 人で、診療科別にみると、内科が 50,697 人（22.3%）

と最も多く、次いで乳腺外科 23,243 人 (10.3%)、循環器内科 15,974 人 (7.0%)、小児科 15,290 人 (6.7%) の順となっている。

前年度に比べ外来延患者数が増加している主な診療科は、内科で 3,932 人 (8.4%)、乳腺外科で 1,887 人 (8.8%)、眼科で 1,488 人 (11.2%)、産婦人科で 1,076 人 (14.8%) の増となっている。

減少している主な診療科は、形成外科で 1,136 人 (35.1%) の減となっている。

1 日平均患者数は 933.8 人で、前年度に比べ 27.7 人 (3.1%) 増加している。

市民病院が出張診療を行っている加茂地区診療所の外来延患者数は、田原診療所 54 人、広瀬診療所 0 人、山野診療所 105 人となっている。

地域別の内訳は、市内は 176,016 人 (77.6%) で、そのうち東部地域 63,506 人が最も多く、市外は 50,903 人 (22.4%) で、岡山県内 25,871 人、広島県内 24,013 人である。

(3) 救命救急センターの状況

救命救急センターの状況は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 救命救急センターの状況

区 分	単位	令 和 4 年度	令 和 3 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
病 床 数	床	24	24	0	0.0
入 院 延 患 者 数	人	4,770	4,972	△ 202	△ 4.1
救 急 車 等 搬 入 件 数	件	3,949	3,583	366	10.2
うち入院患者数	人	1,064	1,120	△ 56	△ 5.0
うち三次救急患者数	人	552	595	△ 43	△ 7.2
1 日 平 均 患 者 数	人	13.1	13.6	△ 0.5	△ 3.7
平 均 在 院 日 数	日	3.1	3.2	△ 0.1	△ 3.1
病 床 利 用 率	%	54.5	56.8	△ 2.3	—

救命救急センターの入院延患者数は 4,770 人である。救急車等搬入件数は 3,949 件で 1,064 人が入院しており、そのうち三次救急患者数は 552 人と入院患者の半数以上となっている。

入院延患者数は、前年度に比べ 202 人 (4.1%) 減少している。救急車等搬入件数は、前年度に比べ 366 件 (10.2%) 増加しており、そのうち三次救急患者数は 43 人 (7.2%) 減少している。平均在院日数は 3.1 日で、前年度に比べ 0.1 日減少している。病床利用率は 54.5% で、前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。

なお、ヘリポートの利用件数は、救急患者の搬入及び搬送によるもので、5 件となっており、前年度に比べ 11 件減少している。高速道路を利用して患者が搬送されてくる件数は 326 件で、前年度に比べ 42 件増加しており、広域からの救急患者を受け入れている。ドクターカーの運行件数は 19 件となっており、前年度に比べ 2 件減少している。

(4) 地域医療連携の状況

地域医療連携による紹介・逆紹介の状況は、第4表のとおりである。

第4表 紹介・逆紹介の状況

区 分	単 位	令 和 4年度	令 和 3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
初 診 患 者 数	人	13,751	13,578	173	1.3
紹 介	紹 介 患 者 数	11,201	10,478	723	6.9
	紹 介 率	81.5	77.2	4.3	—
逆 紹 介	逆 紹 介 患 者 数	21,821	21,779	42	0.2
	逆 紹 介 率	158.7	160.4	△ 1.7	—

注：1 紹介率= 紹介患者数 ÷ 初診患者数 × 100

2 逆紹介率= 逆紹介患者数 ÷ 初診患者数 × 100

紹介率は81.5%で、初診患者数13,751人に対し紹介患者数11,201人となっている。また、逆紹介率は158.7%で、逆紹介患者数21,821人となっている。

前年度に比べ初診患者数は173人(1.3%)、紹介患者数は723人(6.9%)それぞれ増加しており、紹介率は4.3ポイント上昇している。逆紹介患者数は42人(0.2%)増加しているものの、逆紹介率は1.7ポイント低下している。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出 (資料第②表参照)

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
事 業 収 益	21,820,651	21,651,677	—	△ 168,974	99.2
医 業 収 益	18,363,410	18,195,570	—	△ 167,840	99.1
医 業 外 収 益	3,450,760	3,449,626	—	△ 1,134	100.0
特 別 利 益	6,481	6,481	—	0	100.0
事 業 費 用	21,208,750	20,719,331	0	489,419	97.7
医 業 費 用	20,464,443	20,021,670	0	442,773	97.8
医 業 外 費 用	711,252	669,607	0	41,645	94.1
特 別 損 失	28,055	28,054	0	1	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は21,651,677千円で、予算額に対し168,974千円減少しており、収入率は99.2%である。これは主に、その他医業収益361,629千円の減など医業収益167,840千円の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は20,719,331千円で、予算額に対し489,419千円が不用額となっており、執行率は97.7%である。不用額の主なものは、材料費180,065千円、給与費128,803千円など医業費用442,773千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第③表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	1,570,019	1,519,040	—	△ 50,979	96.8
企 業 債	955,000	903,100	—	△ 51,900	94.6
寄 附 金	14,686	14,686	—	0	100.0
負 担 金	600,333	600,280	—	△ 53	100.0
雑 収 入	0	974	—	974	—
資 本 的 支 出	2,113,904	2,055,412	0	58,492	97.2
建 設 改 良 費	1,289,180	1,230,688	0	58,492	95.5
企 業 債 償 還 金	824,724	824,724	0	0	100.0
差 引 不 足 額	543,885	536,372	—	—	—

資本的収入の決算額は1,519,040千円で、予算額に対し50,979千円減少しており、収入率は96.8%である。これは主に、企業債51,900千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は2,055,412千円で、予算額に対する執行率は97.2%である。不用額は58,492千円で、内訳は建設改良費の有形固定資産購入費44,412千円、病院増改築事業費14,080千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額536,372千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,328千円、減債積立金取崩額347,848千円及び過年度分損益勘定留保資金187,196千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの負担金の状況

一般会計からの負担金は、地方公営企業法第17条の2により、経費の負担の原則に基づき、病院が行っている不採算部門等の経費に対しその不足分を一般会計が負担するものである。

一般会計からの負担金は1,368,383千円で、総務省の繰出基準に基づいて算出した1,226,822千円と、基準外の繰入金141,561千円（光熱費等高騰対策負担金）である。

なお、一般会計からの負担金の内訳は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの負担金の内訳

単位:千円, %

区 分	繰出基準	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
収 益 的 収 入	そ の 他 医 業 収 益		207,809	15.2	264,262	18.1	△ 56,453	△ 21.4
	救急医療確保負担金	相当額	200,762	14.7	257,700	17.6	△ 56,938	△ 22.1
	保健衛生行政事務経費負担金	相当額	7,047	0.5	6,562	0.5	485	7.4
	負 担 金 交 付 金		560,294	40.9	444,831	30.4	115,463	26.0
	高度医療負担金	相当額	89,622	6.5	106,022	7.2	△ 16,400	△ 15.5
	リハビリテーション医療負担金	相当額	15,097	1.1	11,922	0.8	3,175	26.6
	小児医療負担金	相当額	46,010	3.4	37,968	2.6	8,042	21.2
	経営基盤強化対策経費負担金	相当額 1/2	88,257	6.5	97,228	6.6	△ 8,971	△ 9.2
	院内保育所運営経費負担金	相当額	27,892	2.0	22,176	1.5	5,716	25.8
	児童手当負担金	給付額 8/15	52,169	3.8	54,291	3.7	△ 2,122	△ 3.9
	附属診療所運営経費負担金	相当額	1,247	0.1	1,359	0.1	△ 112	△ 8.2
	職員給与費負担金		-	-	6,700	0.5	△ 6,700	皆減
	ICT機器整備費負担金		-	-	2,209	0.2	△ 2,209	皆減
光熱費等高騰対策負担金		141,561	10.3	-	-	141,561	皆増	
企業債利息負担金	1/2 (2/3)	98,439	7.2	104,956	7.2	△ 6,517	△ 6.2	
資 本 的 収 入	負 担 金 交 付 金		600,280	43.9	754,198	51.5	△ 153,918	△ 20.4
	企業債元金償還金負担金	1/2 (2/3)	476,876	34.9	487,327	33.3	△ 10,451	△ 2.1
	病院増改築事業費負担金	1/2	-	-	118,184	8.1	△ 118,184	皆減
	有形固定資産購入費負担金 (通常分)	1/2	123,404	9.0	94,061	6.4	29,343	31.2
	有形固定資産購入費負担金 (臨時交付金分)	※	-	-	54,626	3.7	△ 54,626	皆減
合 計		1,368,383	100.0	1,463,291	100.0	△ 94,908	△ 6.5	

注：1 決算額は、繰出基準によって算定される基準額と同額となっている。

なお、職員給与費負担金は、市長部局との併任職員の給与費を負担するもの、ICT機器整備費負担金及び有形固定資産購入費負担金(臨時交付金分)は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とするものであり、いずれも対象額の10/10を負担している。

(表中の「※」は、決算額のうち1/2が繰出基準によって算定される基準額であることを示す。)

また、光熱費等高騰対策負担金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とするものであり、光熱費等高騰相当分を負担している。

2 企業債元金償還金の繰出基準のうち、1/2は平成15年度以降に着手した事業に対するもの、2/3は平成14年度までのものである。

3 経営基盤強化対策経費負担金の繰出基準1/2は、研究・研修に要する経費に対するものである。

4 児童手当負担金の繰出基準8/15は、3歳に満たない児童に係る給付に要する経費(特例給付に係るものを除く。)に対するものである。

3 経営成績（資料第④表参照）

単位：千円，％

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	21,619,037	21,904,800	△ 285,763	△ 1.3
医業収益	18,176,959	18,241,979	△ 65,020	△ 0.4
医業外収益	3,435,597	3,662,821	△ 227,224	△ 6.2
特別利益	6,481	0	6,481	皆増
事業費用	20,693,970	20,131,859	562,111	2.8
医業費用	19,463,088	19,005,672	457,416	2.4
医業外費用	1,202,828	1,126,187	76,641	6.8
特別損失	28,054	0	28,054	皆増
当年度純利益	925,067	1,772,941	△ 847,874	△ 47.8

(1) 収益について

総収益（事業収益）は21,619,037千円で、前年度に比べ285,763千円（1.3％）減少している。

医業収益は18,176,959千円で、前年度に比べ65,020千円減少している。主な収益である入院収益は11,952,260千円、外来収益は5,847,216千円である。入院収益は、延患者数の減などにより、前年度に比べ226,069千円の減となり、外来収益は、延患者数の増などにより、前年度に比べ237,718千円の増となっている。

医業外収益は3,435,597千円で、主に新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金262,591千円の減により、前年度に比べ227,224千円減少している。当該補助金は、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の病床確保等に係る県補助金である。病床確保に係る補助金額は、国や広島県の定めた基準に基づき、使用できなかった延べ18,723床に対して、病床種別に応じて1床当たり日額436,000円から16,000円の単価を乗じて算定されている。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金4,550千円、他会計補助金463千円、補助金2,027,367千円（国庫補助金17,586千円、県補助金2,009,781千円）、負担金交付金560,294千円、院内保育事業収益15,742千円、長期前受金戻入670,547千円、その他医業外収益156,634千円である。

特別利益は6,481千円で、ヘリコプター離着陸場の除却による長期前受金戻入である。診療項目別収益の状況は、第6表のとおりである。

第6表 診療項目別収益比較表

単位：千円，%

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
投 薬	519,518	2.9	566,594	3.2	△ 47,076
注 射	2,644,614	14.8	2,554,782	14.4	89,832
入 院 料	6,901,953	38.8	6,549,417	36.8	352,536
検査・放射線	2,508,655	14.1	2,459,942	13.8	48,713
処置・手術	4,478,575	25.2	4,954,060	27.9	△ 475,485
初診・再診	173,819	1.0	181,570	1.0	△ 7,751
そ の 他	572,342	3.2	521,462	2.9	50,880
入院・外来収益	17,799,476	100.0	17,787,827	100.0	11,649

医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況については、第7表のとおりである。

第7表 医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況

単位：千円，%

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
窓 口 未 収 金	現年度分	98,258	125,688	△ 27,430	△ 21.8
	過年度分	64,660	57,708	6,952	12.0
	合 計	162,918	183,396	△ 20,478	△ 11.2
不納欠損額	5,764	6,078	△ 314	△ 5.2	

注：消費税及び地方消費税を含む。

未収金は3,663,717千円で、そのうち医業未収金の窓口分（本人負担分）は現年度分98,258千円、過年度分64,660千円で、前年度に比べ現年度分は27,430千円の減、過年度分は6,952千円の増となっている。また、当年度の不納欠損として処理された金額は5,764千円で、前年度に比べ314千円減少している。

(2) 費用について

総費用（事業費用）は20,693,970千円で、前年度に比べ562,111千円（2.8%）増加している。

医業費用は19,463,088千円で、主なものは給与費9,378,432千円、材料費6,280,152千円である。医業費用は前年度に比べ457,416千円増加しているが、これは主に、職員の処遇改善及び職員数の増加などによる給与費356,933千円、光熱水費の増加などによる経費265,763千円の増によるものである。

医業外費用は 1,202,828 千円で、消費税関係雑損失の増などにより前年度に比べ 76,641 千円増加している。

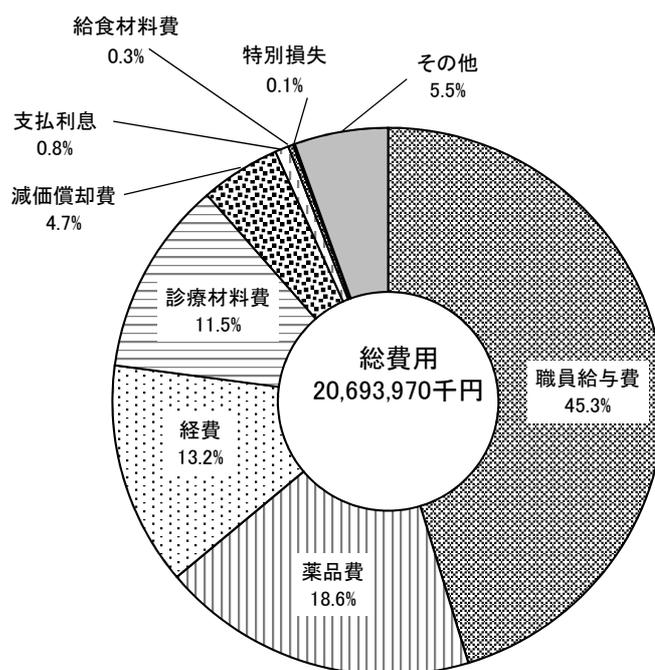
特別損失は 28,054 千円で、ヘリコプター離着陸場の除却に伴う固定資産除却費である。費用の構成をみると、第8表のとおりである。

第8表 費用構成比較表

単位：千円，%

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
職員給与費	9,378,432	45.3	9,021,499	44.8	356,933
薬品費	3,839,840	18.6	3,695,509	18.4	144,331
経 費	2,728,778	13.2	2,463,015	12.2	265,763
診療材料費	2,375,693	11.5	2,585,851	12.8	△ 210,158
減価償却費	977,467	4.7	1,097,978	5.5	△ 120,511
支払利息	164,807	0.8	175,344	0.9	△ 10,537
給食材料費	64,619	0.3	67,460	0.3	△ 2,841
特別損失	28,054	0.1	0	0.0	28,054
そ の 他	1,136,280	5.5	1,025,203	5.1	111,077
合 計	20,693,970	100.0	20,131,859	100.0	562,111

費用の構成比率

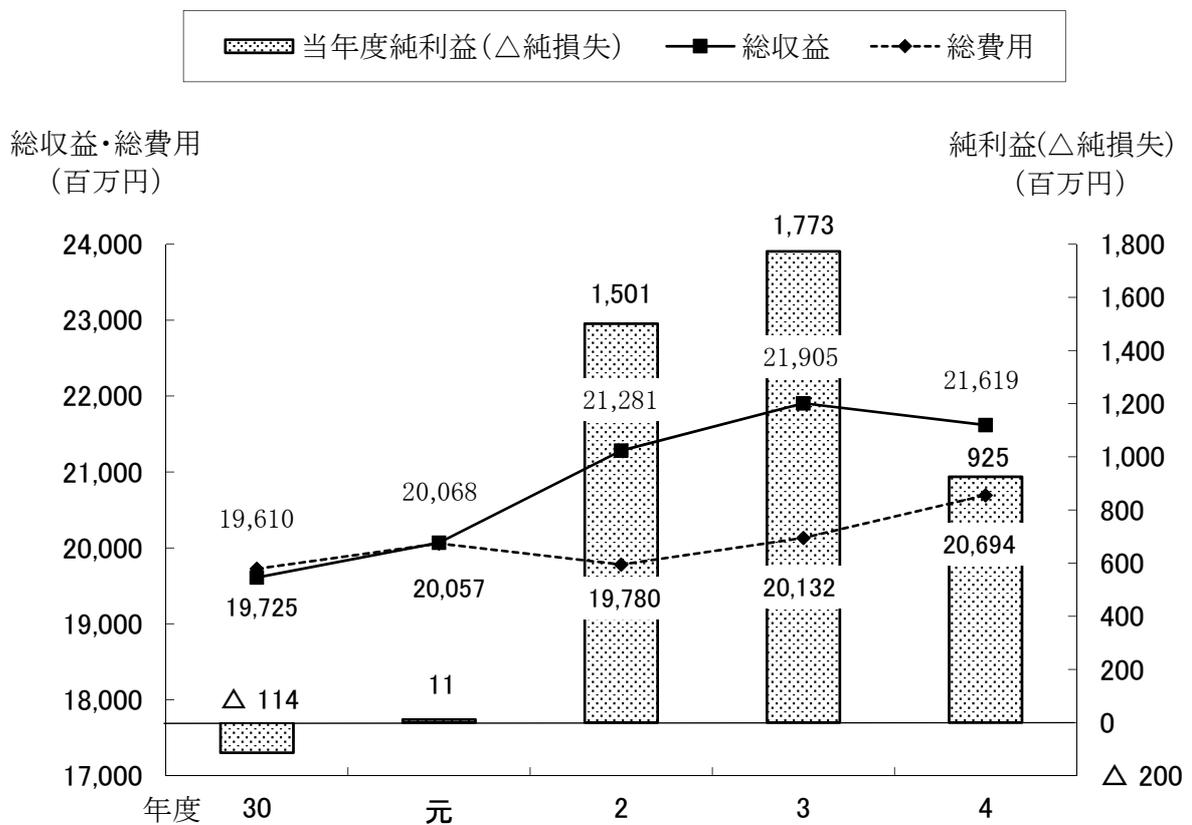


最も高い比率を占める職員給与費は、前年度に比べ 356,933 千円増加し、費用に占める割合は 0.5 ポイント上昇している。また、薬品費は、前年度に比べ 144,331 千円増加し、費用に占める割合は 0.2 ポイント上昇している。

(3) 損益について

総収益 21,619,037 千円から総費用 20,693,970 千円を差し引いた当年度純利益は 925,067 千円となり、前年度に比べ 847,874 千円（47.8%）の減少となっている。

総収益・総費用及び純利益（純損失）の推移



また、患者及び職員1人当たりの医業収益・費用は、第9表のとおりである。

第9表 1人当たりの医業収益・費用比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
				増 減	増減率(%)	
患者1人1日当たり	医業収益	円	51,178	51,929	△ 751	△ 1.4
	医業費用	円	54,799	54,103	696	1.3
入院患者1人1日当たり	入院収益	円	93,308	92,376	932	1.0
外来患者1人1日当たり	外来収益	円	25,750	25,562	188	0.7
職員1人当たり	医業収益	円	15,223,583	15,472,416	△ 248,833	△ 1.6
	医業費用	円	16,300,744	16,120,163	180,581	1.1
職 員 数	人		1,194	1,179	15	1.3
診療部門(医師及び歯科医師)	人		128	129	△ 1	△ 0.8
医療技術部門	人		157	159	△ 2	△ 1.3
看護部門	人		594	577	17	2.9
事務部門	人		59	57	2	3.5
小 計	人		938	922	16	1.7
短時間勤務職員及び 会計年度任用職員	人		256	257	△ 1	△ 0.4

注： 職員数は、各年度末の損益勘定所属職員数であり、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。(部門別に示した職員数には、これらは含まれない。)

4 財政状態（資料第⑤表・第⑥表参照）

単位：千円，％

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	29,269,912	28,277,389	992,523	3.5
固定資産	10,301,442	10,230,400	71,042	0.7
流動資産	18,968,470	18,046,989	921,481	5.1
資産合計	29,269,912	28,277,389	992,523	3.5
負 債	16,870,017	16,802,761	67,256	0.4
固定負債	12,805,078	12,354,447	450,631	3.6
流動負債	2,646,218	2,955,433	△ 309,215	△ 10.5
繰延収益	1,418,721	1,492,881	△ 74,160	△ 5.0
資 本	12,399,895	11,474,628	925,267	8.1
資本金	2,539,289	2,539,289	0	0.0
剰余金	9,860,606	8,935,339	925,267	10.4
負債資本合計	29,269,912	28,277,389	992,523	3.5

(1) 資産について

当年度末における資産合計は29,269,912千円で、前年度に比べ992,523千円(3.5%)増加している。

固定資産は10,301,442千円で、前年度に比べ71,042千円増加している。

固定資産増減の主な内訳は、資料第⑥表のとおりである。

当年度増加の主なものは、北東立体駐車場の新設、放射線画像ネットワークシステムの購入などで、減少はヘリコプター離着陸場などの除却である。建設仮勘定の当年度末現在高は258,561千円で、主なものは市民病院増改築事業248,116千円である。

流動資産は18,968,470千円で、前年度に比べ921,481千円増加している。主なものは、現金預金15,304,888千円、未収金3,663,717千円で、前年度に比べ現金預金は848,894千円、未収金は87,189千円の増となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は16,870,017千円で、前年度に比べ67,256千円(0.4%)増加している。これは、未払金の減はあったものの、退職給付引当金や企業債の増により、前年度に比べ増加したものである。

固定負債は12,805,078千円で、内訳は企業債9,533,117千円、退職給付引当金3,271,961千円である。

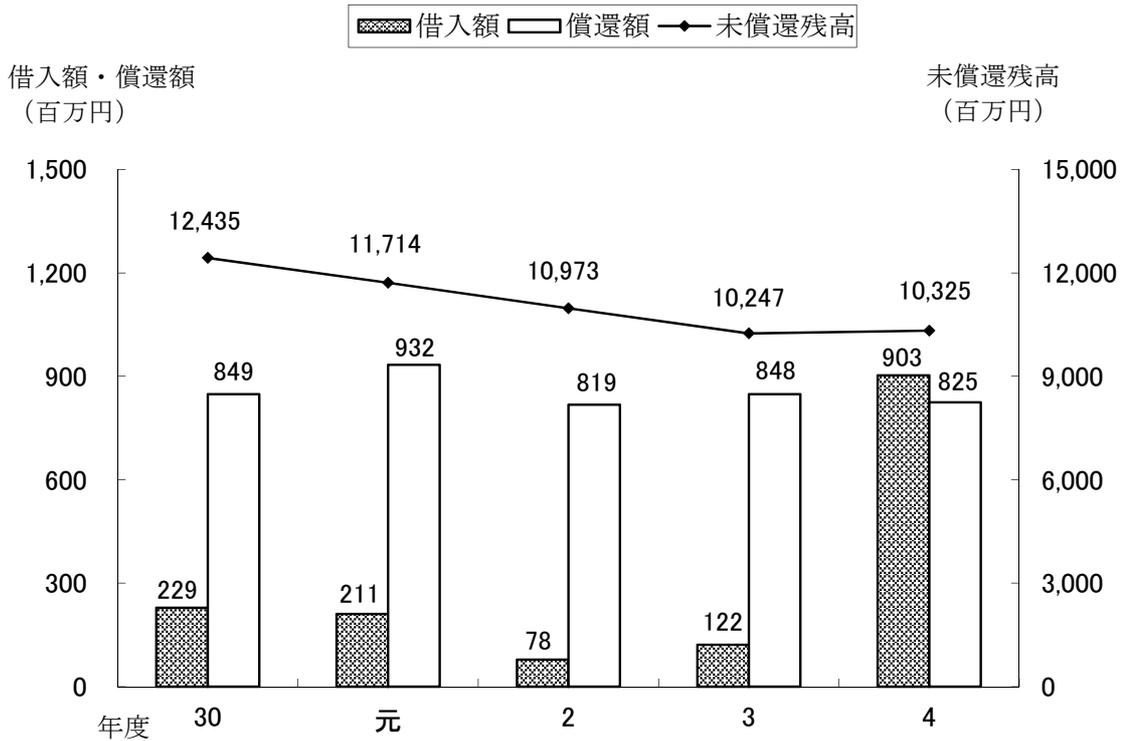
流動負債は2,646,218千円で、主なものは企業債791,875千円、未払金1,369,456千

円と、賞与引当金など引当金 405,281 千円である。

繰延収益は 1,418,721 千円で、前年度に比べ 74,160 千円減少している。

企業債については、北東立体駐車場建設工事、放射線画像ネットワークシステム購入などにより当年度 903,100 千円を借入れ、824,724 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 10,324,992 千円となり、前年度末残高に比べ、78,376 千円増加している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 10 表のとおりである。

第10表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
2,932,555	138,550	477,956	3,271,961

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 12,399,895 千円で、前年度に比べ 925,267 千円 (8.1%) 増加している。

資本金は 2,539,289 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 9,860,606 千円で、内訳は資本剰余金 445,996 千円と利益剰余金 9,414,610 千円である。

資本剰余金は、受贈財産 200 千円の入入れにより、前年度に比べ 200 千円増加してい

る。

利益剰余金は、当年度の純利益が 925,067 千円となったことにより、前年度に比べ 925,067 千円増加している。未処分利益剰余金は、前年度末残高 3,797,746 千円に減債積立金取崩額 347,848 千円を振り替えた後、当年度の純利益 925,067 千円を加えた結果、5,070,661 千円となっている。

(4) 資金の状況 (資料第⑦表参照)

単位：千円

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,487,986	2,520,249	△ 1,032,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,468	490,643	△ 1,208,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,376	△ 726,623	804,999
資金増加額	848,894	2,284,269	△ 1,435,375
資金期首残高	14,455,994	12,171,725	2,284,269
資金期末残高	15,304,888	14,455,994	848,894

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,487,986 千円で、前年度に比べ 1,032,263 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△717,468 千円で、前年度に比べ 1,208,111 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 78,376 千円で、前年度に比べ 804,999 千円増加している。資金期末残高は、前年度に比べ 848,894 千円増加し 15,304,888 千円となっている。

当年度は、業務活動及び財務活動はプラス、投資活動はマイナスとなっている。建設改良等に係る投資により、負債残高が増加に転じているものの、本業に係る業績は概ね良好である。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に係る県補助金収入など臨時的要因の影響が前年度と同様に大きいため、業績の今後の推移を注視する必要がある。

(5) セグメント情報（資料第⑧表参照）

単位：千円

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額
市 民 病 院	医業収益	18,175,627	18,240,324	△ 64,697
	医業費用	19,460,472	19,002,995	457,477
	医業損益	△ 1,284,845	△ 762,671	△ 522,174
	経常損益	946,750	1,772,718	△ 825,968
加 茂 地 区 診 療 所	医業収益	1,332	1,655	△ 323
	医業費用	2,616	2,677	△ 61
	医業損益	△ 1,284	△ 1,022	△ 262
	経常損益	△ 110	223	△ 333
合 計	医業収益	18,176,959	18,241,979	△ 65,020
	医業費用	19,463,088	19,005,672	457,416
	医業損益	△ 1,286,129	△ 763,693	△ 522,436
	経常損益	946,640	1,772,941	△ 826,301

セグメント情報は、収益、費用その他の情報を事業の種類別・地域別などによって区分して作成、開示する情報である。

当年度の報告セグメントの医業損益は、市民病院 1,284,845 千円の損失、加茂地区診療所 1,284 千円の損失で、前年度に比べ、それぞれ 522,174 千円、262 千円の減となっている。経常損益は、市民病院 946,750 千円の利益、加茂地区診療所 110 千円の損失で、前年度に比べ、それぞれ 825,968 千円、333 千円の減となっている。

(6) 分析比率（資料第⑨表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性を見る目安となる。当年度は 35.2%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。これは、北東立体駐車場の新設などによる固定資産の増加（0.7%）に比べ、現金預金など流動資産の増による総資産の増加（3.5%）が大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は 47.2%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。これは、総資本の増加（3.5%）に比べ、自己資本の増加（6.6%）が大きかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は 74.5%で、前年度に比べ 4.4 ポイント低下している。これは、固定資産の増加（0.7%）に比べ、自己資本の増加（6.6%）が大きかったことによるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は716.8%で、前年度に比べ106.2ポイントと大幅に上昇している。これは、現金預金の増などによる流動資産の増加（5.1%）と、未払金の減などによる流動負債の減少（10.5%）によるものである。

ウ 収益率

修正医業収支比率は、100%を超えれば、他会計負担金を除いた医業収益（診療から直接得る収入）で医業費用（診療に直接必要な経費）を賄えることになる。当年度は92.3%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。これは、医業収益（他会計負担金を除く）の減少（0.0%）と、給与費など医業費用の増加（2.4%）によるものである。

また、直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は104.6%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る補助金など医業外収益の減と、給与費など医業費用の増などによるものである。

5 類似病院との比較（資料第⑩表参照）

類似病院として、令和4年度において、救命救急センターの設置、7:1看護体制など当院と同様の機能を有している病床数500床から600床程度の市立の8病院を比較の対象として選定した。

本項目における比較は、手術実施率を除き令和4年度地方公営企業決算状況調査表の数値を基にしている。そのため、平均在院日数については第1表と、患者紹介率については第4表と異なる。

(1) 業務概況

当病院の一般病床利用率は69.6%で、新型コロナウイルス感染症患者等に係る病床確保の影響はあるものの、類似8病院の平均値（以下「平均値」という。）より5.6ポイント低くなっている。

また、在院日数の短縮に取り組む中、平均在院日数は9.4日で、平均値より1.5日短くなっている。

患者紹介率は93.4%で、平均値より7.8ポイント高く、前年度より上昇しており、地域の中核病院として、地域の医療機関とより密接な連携強化を図っている。

なお、当病院では1人1日当たりの入院収益は93,308円、外来収益は25,750円で、それぞれ平均値より10,783円、6,398円高い。これは高度医療が充実していることの現れであり、このことにより医業収益を高めているのが特徴である。

(2) 経営

当病院の損益状況は、当年度純利益 925,067 千円を計上しており、総収支比率は 104.5%、経常収支比率は 104.6%である。引き続き、当病院、類似 8 病院ともに新型コロナウイルス感染症に係る補助金が収益計上されるなど臨時的要因の影響が大きいものの、いずれも平均値より高くなっている。

医業収益に対する医療材料費の割合は 34.2%で、前年度より低下しているものの、平均値より 5.5 ポイント高く、類似 8 病院との比較では 2 番目に高い。一般的には、高度医療が充実するほど医療材料費は高くなる傾向にある。

当病院における後発医薬品の使用状況は、採用医薬品数 1,816 品目中 565 品目で、割合は 31.1%となり、平均値より 1.2 ポイント高い。

当病院の経常費用に占める人件費の割合は 45.1%で、平均値より 2.0 ポイント低い。この要因は、職員の平均年齢が類似 8 病院に比べ、やや低いことなどである。

また、当年度未処分利益剰余金は 5,070,661 千円となっている。類似 8 病院中、6 病院が累積欠損金を抱えている。

(3) 職員

職員 1 人当たり医業収益は 15,224 千円で、平均値より 86 千円高く、職員 1 人当たり医業費用は 16,301 千円で、平均値より 153 千円低い。

(4) 構成比率

固定資産構成比率は 35.2%で、平均値より 28.0 ポイント低い。自己資本構成比率は 47.2%で、平均値より 3.9 ポイント高い。

(5) 手術実施率

手術を受けるための入院患者数の割合である手術実施率は 54.6%であり、平均値より 4.5 ポイント高いのは、より水準の高い、高度専門医療及び高度急性期・急性期機能を担う医療（手術）を提供しているものと考えられる。

6 むすび

地域医療を取り巻く環境は、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化など、依然として厳しい状況にある。こうした中、市民病院においては、これまで地域の基幹病院として、がん医療、救急医療及び高度専門医療を診療の柱とし、健全な経営に努めながら、地域医療の確保に重要な役割を果たしている。

当年度は、医療機能の強化・充実に向け、本館の建替え等増改築事業の実施設計や北東立体駐車場の新設などに取り組んだ。また、第二種感染症指定医療機関として、引き続き新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたほか、2023年度（令和5年度）内の「公立病院経営強化プラン」策定に向け取り組んでいる。

経営状況は、入院延患者数は12万8,095人で、前年度に比べて3,739人（2.8%）の減となっており、病床利用率は69.6%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。外来延患者数は22万7,078人で、前年度に比べて7,628人（3.5%）の増となっている。

総収益216億1,903万7千円のうち、医業収益は181億7,695万9千円で、主な収益は、入院収益119億5,226万円、外来収益58億4,721万6千円となっている。前年度に比べ、入院収益は、1人当たりの平均単価は増加したものの、延患者数の減などにより2億2,606万9千円の減、外来収益は、1人当たりの平均単価や延患者数の増などにより2億3,771万8千円の増となっている。

医業外収益は34億3,559万7千円となり、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の病床確保や感染症対応に係る補助金の減などにより、前年度に比べ2億2,722万4千円減少している。

総費用206億9,397万円のうち、医業費用は194億6,308万8千円で、材料費は減少したものの、給与費や、光熱水費など経費の増などにより、前年度に比べ4億5,741万6千円増加している。

総収益から総費用を差し引いた純損益では9億2,506万7千円の純利益を計上しているが、新型コロナウイルス感染症による臨時的要因の影響が大きい。

この結果、利益剰余金は94億1,461万円となっている。なお、当年度末企業債残高は103億2,499万2千円で、前年度に比べ7,837万6千円増加している。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 経営の効率化・強化について

当年度の経常損益は15年連続で黒字となっているものの、経常収支比率は104.6%と前年度に比べ4.2ポイント低下している。また、医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除く）の割合を示す修正医業収支比率も92.3%と前年度に比べ2.3ポイン

ト低下している。

新型コロナウイルス感染症については、2023年（令和5年）5月8日から感染症法上の位置づけが2類相当から5類に移行したことから、これまでのように補助金の収入は見込めない状況となる。加えて、今後は本館の建替え等の増改築事業や周産期母子医療センターの開設など、病院を取り巻く財政環境は厳しさを増していく。とりわけ新型コロナウイルス感染症の影響などにより大幅に低下した病床利用率の回復に向けた取組を進めるなど、収益の向上や費用の適正化に一層努められたい。

2023年度（令和5年度）内に策定予定の「経営強化プラン」（対象期間は2027年度（令和9年度）まで）について、国が示している「公立病院経営強化ガイドライン」では、経営の効率化等の一環として、修正医業収支比率について、一般会計等から所定の繰出が行われれば経常黒字が達成できる水準となるように数値目標を定め、その達成に向け、本業である修正医業収支の改善に向けた取組を進めることが求められている。また、医療機関の機能分化・連携強化のほか、新たに、医師・看護師等の確保と働き方改革や新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組などを盛り込むこととされている。「経営強化プラン」の策定にあたっては、持続可能な地域医療提供体制の確保に向け、関係機関と連携のもと、適切に対応されたい。

②個別留意事項について

- ・県の地域医療構想等を踏まえ、引き続き近隣医療機関等との連携・機能分担を推進するとともに、圏域への医師派遣拠点としての役割を果たし、広域的な医療連携の推進と強化、災害時における継続的・効果的な医療の提供に努められたい。
- ・医療事故の未然防止や院内感染防止の対策について、引き続き、職員の医療安全や感染防御に対する意識を高く保たれたい。
- ・デジタル化への対応が進む中、情報管理の徹底や関係法令の取扱いについて、より一層留意するとともに、情報セキュリティ対策についても万全を期されたい。
- ・医業未収金の窓口分（本人負担分）については、当年度1億6,291万8千円となっており、前年度に比べ2,047万8千円減少している。引き続き、使用料及び手数料等に係る債権について、厳正な債権管理に努められたい。

市民病院は、これまで、病院理念である質の高い安全な医療を通じて「安心と生きる力とやすらぎ」を地域に提供することを基本に、患者や地域の医療機関からの期待と信頼に応えてきたところである。今後の医療需要の変化に柔軟かつ的確に対応しながら、さらに質の高い医療を確保し、地域医療連携・機能分担を進める中で、圏域全体の医療水準向上のための中心的役割を担い、「信頼され持続可能な病院」であることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第①表 病院事業診療科別入院外来患者数	23
第②表 病院事業予算決算対照表（収益的収入及び支出）	25
第③表 病院事業予算決算対照表（資本的収入及び支出）	27
第④表 病院事業損益計算書比較表	29
第⑤表 病院事業貸借対照表比較表	31
第⑥表 病院事業固定資産増減内訳表	33
第⑦表 病院事業キャッシュ・フロー計算書比較表	35
第⑧表 病院事業報告セグメントの医業収益等比較表	36
第⑨表 病院事業分析比率表	37
第⑩表 病院事業類似病院比較表	39

第①表

病院事業診療科別入院外来患者数

単位：人，%

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	増 減	増減率
内 科	入院	39,376	30.7	39,089	29.7	287	0.7
	外来	50,697	22.3	46,765	21.3	3,932	8.4
精 神 科	入院	0	0.0	0	0.0	0	-
	外来	3,206	1.4	3,892	1.8	△ 686	△ 17.6
脳 神 経 内 科	入院	306	0.2	556	0.4	△ 250	△ 45.0
	外来	2,993	1.3	3,145	1.4	△ 152	△ 4.8
循 環 器 内 科	入院	10,746	8.4	12,762	9.7	△ 2,016	△ 15.8
	外来	15,974	7.0	15,404	7.0	570	3.7
小 児 科	入院	6,085	4.8	5,229	4.0	856	16.4
	外来	15,290	6.7	15,109	6.9	181	1.2
外 科	入院	17,872	14.0	17,036	12.9	836	4.9
	外来	15,238	6.7	14,477	6.6	761	5.3
呼 吸 器 外 科	入院	2,650	2.1	2,438	1.8	212	8.7
	外来	3,312	1.5	3,049	1.4	263	8.6
整 形 外 科	入院	7,549	5.9	8,411	6.4	△ 862	△ 10.2
	外来	7,432	3.3	7,716	3.5	△ 284	△ 3.7
形 成 外 科	入院	678	0.5	1,714	1.3	△ 1,036	△ 60.4
	外来	2,100	0.9	3,236	1.5	△ 1,136	△ 35.1
脳 神 経 外 科	入院	4,006	3.1	3,880	2.9	126	3.2
	外来	4,002	1.8	4,084	1.9	△ 82	△ 2.0
心 臓 血 管 外 科	入院	3,763	2.9	3,798	2.9	△ 35	△ 0.9
	外来	2,923	1.3	2,822	1.3	101	3.6
小 児 外 科	入院	343	0.3	364	0.3	△ 21	△ 5.8
	外来	723	0.3	777	0.4	△ 54	△ 6.9
乳 腺 外 科	入院	6,634	5.2	6,721	5.1	△ 87	△ 1.3
	外来	23,243	10.3	21,356	9.7	1,887	8.8
皮 膚 科	入院	155	0.1	259	0.2	△ 104	△ 40.2
	外来	5,656	2.5	5,715	2.6	△ 59	△ 1.0
泌 尿 器 科	入院	6,271	4.9	7,017	5.3	△ 746	△ 10.6
	外来	14,549	6.4	14,691	6.7	△ 142	△ 1.0
産 婦 人 科	入院	4,726	3.7	4,108	3.1	618	15.0
	外来	8,322	3.7	7,246	3.3	1,076	14.8
眼 科	入院	2,278	1.8	2,344	1.8	△ 66	△ 2.8
	外来	14,715	6.5	13,227	6.0	1,488	11.2
耳 鼻 咽 喉 科	入院	5,084	4.0	6,475	4.9	△ 1,391	△ 21.5
	外来	8,711	3.8	8,733	4.0	△ 22	△ 0.3

単位：人，％

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	増 減	増減率
リハビリテーション科	入院	0	0.0	0	0.0	0	-
	外来	5,527	2.4	5,880	2.7	△ 353	△ 6.0
放射線診断科	入院	0	0.0	0	0.0	0	-
	外来	1,028	0.5	1,075	0.5	△ 47	△ 4.4
放射線治療科	入院	0	0.0	0	0.0	0	-
	外来	9,573	4.2	9,255	4.2	318	3.4
緩和ケア科	入院	3,459	2.7	3,074	2.3	385	12.5
	外来	334	0.2	278	0.1	56	20.1
救 急 科	入院	4,665	3.6	5,130	3.9	△ 465	△ 9.1
	外来	888	0.4	864	0.4	24	2.8
ペインクリニック内科	入院	0	0.0	0	0.0	0	-
	外来	63	0.0	70	0.0	△ 7	△ 10.0
歯科口腔外科	入院	1,449	1.1	1,429	1.1	20	1.4
	外来	10,420	4.6	10,405	4.8	15	0.1
市民病院 計	入院	128,095	100.0	131,834	100.0	△ 3,739	△ 2.8
	外来	226,919	100.0	219,271	100.0	7,648	3.5
加茂地区診療所	外来	159	0.1	179	0.1	△ 20	△ 11.2
外来患者総数 (市民病院・診療所計)		227,078	100.0	219,450	100.0	7,628	3.5
総 計		355,173	-	351,284	-	3,889	1.1

注：1 市民病院各科の外来延患者数の構成比率は，市民病院の外来計に対するもの，加茂地区診療所の外来延患者数の構成比率は，外来患者総数に対するものである。

2 加茂地区診療所は，田原・広瀬・山野診療所の3診療所である。

第②表

病院事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
医 業 収 益	18,363,410,000	18,195,570,119
1 入 院 収 益	11,920,900,000	11,953,181,129
2 外 来 収 益	5,687,712,000	5,849,220,191
3 そ の 他 医 業 収 益	754,798,000	393,168,799
医 業 外 収 益	3,450,760,000	3,449,625,662
1 受 取 利 息 配 当 金	7,000,000	4,549,957
2 他 会 計 補 助 金	0	463,000
3 補 助 金	2,118,710,000	2,027,367,000
4 負 担 金 交 付 金	437,591,000	560,293,714
5 院 内 保 育 事 業 収 益	16,858,000	17,315,859
6 長 期 前 受 金 戻 入	660,159,000	670,546,659
7 そ の 他 医 業 外 収 益	210,442,000	169,089,473
特 別 利 益	6,481,000	6,481,114
1 長 期 前 受 金 戻 入	6,481,000	6,481,114
事 業 収 益	21,820,651,000	21,651,676,895

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
医 業 費 用	20,464,443,000	20,021,670,475
1 給 与 費	9,514,611,000	9,385,808,089
2 材 料 費	6,756,596,000	6,576,530,972
3 経 費	3,080,554,000	2,978,293,954
4 減 価 償 却 費	971,648,000	977,467,351
5 資 産 減 耗 費	8,677,000	22,255,235
6 研 究 研 修 費	132,357,000	81,314,874
医 業 外 費 用	711,252,000	669,606,865
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	164,867,000	164,806,916
2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	20,652,000	20,651,328
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,772,000	18,536,700
4 院 内 保 育 事 業 費	43,467,000	41,727,943
5 雑 損 失	460,494,000	423,883,978
特 別 損 失	28,055,000	28,054,139
1 そ の 他 特 別 損 失	28,055,000	28,054,139
予 備 費	5,000,000	0
事 業 費 用	21,208,750,000	20,719,331,479

注：消費税及び地方消費税を含む。

決算対照表

及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額		比 率	決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額		
	△ 167,839,881	99.1	18,611,735
	32,281,129	100.3	921,084
	161,508,191	102.8	2,004,427
	△ 361,629,201	52.1	15,686,224
	△ 1,134,338	100.0	14,028,741
	△ 2,450,043	65.0	0
	463,000	-	0
	△ 91,343,000	95.7	0
	122,702,714	128.0	0
	457,859	102.7	1,574,000
	10,387,659	101.6	0
	△ 41,352,527	80.3	12,454,741
	114	100.0	0
	114	100.0	0
	△ 168,974,105	99.2	32,640,476

単位：円，%

予算額に対する決算額		比 率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額				
	△ 442,772,525	97.8	0	442,772,525	558,582,392
	△ 128,802,911	98.6	0	128,802,911	7,375,675
	△ 180,065,028	97.3	0	180,065,028	296,379,341
	△ 102,260,046	96.7	0	102,260,046	249,516,253
	5,819,351	100.6	0	△ 5,819,351	0
	13,578,235	256.5	0	△ 13,578,235	13,600
	△ 51,042,126	61.4	0	51,042,126	5,297,523
	△ 41,645,135	94.1	0	41,645,135	326,071,877
	△ 60,084	100.0	0	60,084	0
	△ 672	100.0	0	672	0
	△ 3,235,300	85.1	0	3,235,300	0
	△ 1,739,057	96.0	0	1,739,057	3,114,153
	△ 36,610,022	92.0	0	36,610,022	322,957,724
	△ 861	100.0	0	861	0
	△ 861	100.0	0	861	0
	△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
	△ 489,418,521	97.7	0	489,418,521	884,654,269

第③表

病院事業予算 (資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	1,570,019,000	1,519,039,594
1 企業債	955,000,000	903,100,000
(1) 企業債	955,000,000	903,100,000
2 寄附金	14,686,000	14,686,051
(1) 寄附金	14,686,000	14,686,051
3 負担金	600,333,000	600,280,043
(1) 負担金交付金	600,333,000	600,280,043
4 雑収入	0	973,500
(1) 雑収入	0	973,500
合 計	1,570,019,000	1,519,039,594

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的支出	2,113,904,000	2,055,411,869
1 建設改良費	1,289,180,000	1,230,687,927
(1) 病院増改築事業費	699,580,000	685,500,089
(2) 有形固定資産購入費	589,600,000	545,187,838
2 企業債償還金	824,724,000	824,723,942
(1) 企業債償還金	824,724,000	824,723,942
合 計	2,113,904,000	2,055,411,869
差引不足額	543,885,000	536,372,275

注：1 資本的収入額が資本的支出額に不足する額536,372,275円は、当年度分消費税及び地方消費
資金187,195,522円で補てんした。

2 消費税及び地方消費税を含む。

決算対照表 (及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額		比率	決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増	減 額		
	△ 50,979,406	96.8	0
	△ 51,900,000	94.6	0
	△ 51,900,000	94.6	0
	51	100.0	0
	51	100.0	0
	△ 52,957	100.0	0
	△ 52,957	100.0	0
	973,500	-	0
	973,500	-	0
	△ 50,979,406	96.8	0

単位：円，%

予算額に対する決算額		比率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増	減 額				
	△ 58,492,131	97.2	0	58,492,131	111,568,044
	△ 58,492,073	95.5	0	58,492,073	111,568,044
	△ 14,079,911	98.0	0	14,079,911	62,071,599
	△ 44,412,162	92.5	0	44,412,162	49,496,445
	△ 58	100.0	0	58	0
	△ 58	100.0	0	58	0
	△ 58,492,131	97.2	0	58,492,131	111,568,044
	△ 7,512,725	98.6	-	-	-

費税資本的収支調整額1,327,967円，減債積立金取崩額347,848,786円及び過年度分損益勘定留保

第④表

病院事業損益

収 益

区 分	令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比 率
医 業 収 益	18,176,958,384	84.1
1 入 院 収 益	11,952,260,045	55.3
2 外 来 収 益	5,847,215,764	27.1
3 そ の 他 医 業 収 益	377,482,575	1.7
医 業 外 収 益	3,435,596,921	15.9
1 受 取 利 息 配 当 金	4,549,957	0.0
2 他 会 計 補 助 金	463,000	0.0
3 補 助 金	2,027,367,000	9.4
4 負 担 金 交 付 金	560,293,714	2.6
5 院 内 保 育 事 業 収 益	15,741,859	0.1
6 長 期 前 受 金 戻 入	670,546,659	3.1
7 そ の 他 医 業 外 収 益	156,634,732	0.7
特 別 利 益	6,481,114	0.0
1 長 期 前 受 金 戻 入	6,481,114	0.0
事 業 収 益	21,619,036,419	100.0

費 用

区 分	令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比 率
医 業 費 用	19,463,088,083	94.1
1 給 与 費	9,378,432,414	45.3
2 材 料 費	6,280,151,631	30.4
3 経 費	2,728,777,701	13.2
4 減 価 償 却 費	977,467,351	4.7
5 資 産 減 耗 費	22,241,635	0.1
6 研 究 研 修 費	76,017,351	0.4
医 業 外 費 用	1,202,827,608	5.8
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	164,806,916	0.8
2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	20,651,328	0.1
3 院 内 保 育 事 業 費	38,613,790	0.2
4 雑 損 失	978,755,574	4.7
特 別 損 失	28,054,139	0.1
1 そ の 他 特 別 損 失	28,054,139	0.1
事 業 費 用	20,693,969,830	100.0
当 年 度 純 利 益	925,066,589	-
合 計	21,619,036,419	-

計算書比較表

単位：円，%

令和3年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
18,241,978,562	83.3	△ 65,020,178	△ 0.4
12,178,328,530	55.6	△ 226,068,485	△ 1.9
5,609,497,935	25.6	237,717,829	4.2
454,152,097	2.1	△ 76,669,522	△ 16.9
3,662,821,396	16.7	△ 227,224,475	△ 6.2
8,602,877	0.0	△ 4,052,920	△ 47.1
213,000	0.0	250,000	117.4
2,367,201,000	10.8	△ 339,834,000	△ 14.4
444,831,267	2.0	115,462,447	26.0
13,913,390	0.1	1,828,469	13.1
668,456,792	3.1	2,089,867	0.3
159,603,070	0.7	△ 2,968,338	△ 1.9
0	0.0	6,481,114	皆増
0	0.0	6,481,114	皆増
21,904,799,958	100.0	△ 285,763,539	△ 1.3

単位：円，%

令和3年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
19,005,672,205	94.4	457,415,878	2.4
9,021,498,535	44.8	356,933,879	4.0
6,348,820,299	31.5	△ 68,668,668	△ 1.1
2,463,014,665	12.2	265,763,036	10.8
1,097,978,199	5.5	△ 120,510,848	△ 11.0
10,478,355	0.1	11,763,280	112.3
63,882,152	0.3	12,135,199	19.0
1,126,186,587	5.6	76,641,021	6.8
175,344,013	0.9	△ 10,537,097	△ 6.0
20,651,328	0.1	0	0.0
31,608,220	0.1	7,005,570	22.2
898,583,026	4.5	80,172,548	8.9
0	0.0	28,054,139	皆増
0	0.0	28,054,139	皆増
20,131,858,792	100.0	562,111,038	2.8
1,772,941,166	-	△ 847,874,577	△ 47.8
21,904,799,958	-	△ 285,763,539	△ 1.3

第⑤表

病院事業貸借

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	10,301,441,722	10,230,400,292	71,041,430	0.7
有形固定資産	10,264,763,193	10,174,550,185	90,213,008	0.9
無形固定資産	5,108,760	3,629,010	1,479,750	40.8
投資その他の資産	31,569,769	52,221,097	△ 20,651,328	△ 39.5
流 動 資 産	18,968,470,612	18,046,989,027	921,481,585	5.1
現金預金	15,304,888,640	14,455,994,257	848,894,383	5.9
未 収 金	3,663,716,436	3,576,527,190	87,189,246	2.4
貸倒引当金	△ 42,515,209	△ 42,972,372	457,163	△ 1.1
貯 蔵 品	41,726,770	56,298,809	△ 14,572,039	△ 25.9
その他流動資産	653,975	1,141,143	△ 487,168	△ 42.7
資 産 合 計	29,269,912,334	28,277,389,319	992,523,015	3.5

対照表比較表

単位：円，％

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	12,805,077,995	12,354,447,306	450,630,689	3.6
企 業 債	9,533,116,860	9,421,891,938	111,224,922	1.2
引 当 金	3,271,961,135	2,932,555,368	339,405,767	11.6
退職給付引当金	3,271,961,135	2,932,555,368	339,405,767	11.6
流 動 負 債	2,646,218,788	2,955,433,089	△ 309,214,301	△ 10.5
企 業 債	791,875,078	824,723,942	△ 32,848,864	△ 4.0
未 払 金	1,369,456,127	1,685,062,498	△ 315,606,371	△ 18.7
引 当 金	405,281,456	372,074,579	33,206,877	8.9
賞与引当金	340,001,797	312,539,137	27,462,660	8.8
法定福利費引当金	65,279,659	59,535,442	5,744,217	9.6
その他流動負債	79,606,127	73,572,070	6,034,057	8.2
繰 延 収 益	1,418,720,922	1,492,880,884	△ 74,159,962	△ 5.0
長期前受金	14,338,455,197	13,874,304,370	464,150,827	3.3
長期前受金累計額	△ 12,919,734,275	△ 12,381,423,486	△ 538,310,789	4.3
負 債 合 計	16,870,017,705	16,802,761,279	67,256,426	0.4
資 本 金	2,539,288,513	2,539,288,513	0	0.0
資 本 金	2,539,288,513	2,539,288,513	0	0.0
剰 余 金	9,860,606,116	8,935,339,527	925,266,589	10.4
資 本 剰 余 金	445,996,153	445,796,153	200,000	0.0
利 益 剰 余 金	9,414,609,963	8,489,543,374	925,066,589	10.9
資 本 合 計	12,399,894,629	11,474,628,040	925,266,589	8.1
負 債 資 本 合 計	29,269,912,334	28,277,389,319	992,523,015	3.5

第⑥表

病院事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	30,240,974,796	1,121,401,284	465,098,715
土 地	649,884,473	0	0
建 物	18,714,209,614	576,118,800	0
構 築 物	762,755,917	1,950,000	54,965,000
器 械 備 品	9,854,987,939	495,891,393	406,371,815
車 両	44,255,853	0	0
小 計	30,026,093,796	1,073,960,193	461,336,815
建 設 仮 勘 定	214,881,000	47,441,091	3,761,900
無 形 固 定 資 産	3,629,010	1,680,499	0
電 話 加 入 権	2,394,100	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,234,910	1,680,499	0
投 資 そ の 他 の 資 産	52,221,097	0	20,651,328
出 資 金	1,700,000	0	0
長 期 前 払 消 費 税	50,521,097	0	20,651,328
固 定 資 産 合 計	30,296,824,903	1,123,081,783	485,750,043

[主な増加内訳]

○建物

北東立体駐車場 504,686,900円

北東立体駐車場設備 4件 71,431,900円

○構築物

電話整備 3件 1,950,000円

○器械備品

放射線画像ネットワークシステム 116,000,000円

術中3D画像X線透視撮影装置 76,000,000円

文書管理及び診断書等作成システム 32,500,000円

内視鏡システム 20,966,000円

循環補助用心内留置型ポンプ 17,700,000円

カテーテル用制御装置

○その他無形固定資産

電気通信施設利用権 1,680,499円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

市民病院増改築事業

市民病院立体駐車場整備事業

資産増減内訳表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取崩額	減価償却 累計額	年度末 償却未済高	償却未済高の 年度中増減額
30,897,277,365	977,266,602	411,177,041	20,632,514,172	10,264,763,193	90,213,008
649,884,473	-	-	-	649,884,473	0
19,290,328,414	434,666,602	0	12,311,842,016	6,978,486,398	141,452,198
709,740,917	13,267,500	26,910,861	578,681,855	131,059,062	△ 39,371,639
9,944,507,517	528,582,287	384,266,180	7,700,800,637	2,243,706,880	△ 54,796,529
44,255,853	750,213	0	41,189,664	3,066,189	△ 750,213
30,638,717,174	977,266,602	411,177,041	20,632,514,172	10,006,203,002	46,533,817
258,560,191	-	-	-	258,560,191	43,679,191
-	200,749	-	-	5,108,760	1,479,750
-	-	-	-	2,394,100	0
-	200,749	-	-	2,714,660	1,479,750
-	-	-	-	31,569,769	△ 20,651,328
-	-	-	-	1,700,000	0
-	-	-	-	29,869,769	△ 20,651,328
30,897,277,365	977,467,351	411,177,041	20,632,514,172	10,301,441,722	71,041,430

[主な減少内訳]

○構築物

ヘリコプター離着陸場 54,965,000円

○器械備品

人工心肺装置 46,666,667円

Cアーム高精細X線撮影装置 39,100,000円

ベッドサイドモニター 33,200,000円

体外衝撃波結石破碎装置他1式 25,800,000円

手術麻酔監視装置 16,500,000円

248,115,182円

10,445,009円

第⑦表

病院事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	925,066,589	1,772,941,166	△ 847,874,577
減価償却費	977,467,351	1,097,978,199	△ 120,510,848
固定資産除却費	50,159,774	10,428,355	39,731,419
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,462,660	2,126,773	25,335,887
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	5,744,217	693,100	5,051,117
退職給付引当金の増減額（△は減少）	339,405,767	145,919,103	193,486,664
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 457,163	△ 1,805,529	1,348,366
長期前受金戻入額	△ 677,027,773	△ 668,456,792	△ 8,570,981
過年度損益修正損	0	91	△ 91
受取利息及び受取配当金	△ 4,549,957	△ 8,602,877	4,052,920
支払利息	164,806,916	175,344,013	△ 10,537,097
未収金の増減額（△は増加）	△ 86,611,746	64,024,959	△ 150,636,705
未払金の増減額（△は減少）	△ 114,968,461	89,030,965	△ 203,999,426
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,572,039	△ 4,314,182	18,886,221
その他流動資産の増減額（△は増加）	487,168	△ 233,833	721,001
その他流動負債の増減額（△は減少）	6,034,057	△ 8,734,772	14,768,829
長期前払消費税	20,651,328	20,651,328	0
小 計	1,648,242,766	2,686,990,067	△ 1,038,747,301
利息及び配当金の受取額	4,549,957	8,602,877	△ 4,052,920
利息の支払額	△ 164,806,916	△ 175,344,013	10,537,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,487,985,807	2,520,248,931	△ 1,032,263,124
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,319,757,793	△ 322,617,601	△ 997,140,192
寄附金等による収入	13,658,455	83,808,516	△ 70,150,061
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	588,631,856	729,452,511	△ 140,820,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,467,482	490,643,426	△ 1,208,110,908
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	903,100,000	121,500,000	781,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 824,723,942	△ 848,123,120	23,399,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,376,058	△ 726,623,120	804,999,178
資金増加額（△資金減少額）	848,894,383	2,284,269,237	△ 1,435,374,854
資金期首残高	14,455,994,257	12,171,725,020	2,284,269,237
資金期末残高	15,304,888,640	14,455,994,257	848,894,383

第⑧表

病院事業報告セグメントの医業収益等比較表

単位：円

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額
市 民 病 院	医業収益	18,175,627,030	18,240,323,607	△ 64,696,577
	医業費用	19,460,472,074	19,002,994,834	457,477,240
	医業損益	△ 1,284,845,044	△ 762,671,227	△ 522,173,817
	経常損益	946,749,464	1,772,718,079	△ 825,968,615
	セグメント資産	29,267,344,747	28,276,515,313	990,829,434
	セグメント負債	16,705,025,578	16,639,572,583	65,452,995
	その他の項目			
	一般会計負担金	1,367,135,757	1,461,932,515	△ 94,796,758
	減価償却費	977,323,351	1,097,834,199	△ 120,510,848
	特別利益	6,481,114	0	6,481,114
特別損失	28,054,139	0	28,054,139	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	90,951,758	△ 509,538,019	600,489,777	
加 茂 地 区 診 療 所	医業収益	1,331,354	1,654,955	△ 323,601
	医業費用	2,616,009	2,677,371	△ 61,362
	医業損益	△ 1,284,655	△ 1,022,416	△ 262,239
	経常損益	△ 109,850	223,087	△ 332,937
	セグメント資産	2,567,587	874,006	1,693,581
	セグメント負債	164,992,127	163,188,696	1,803,431
	その他の項目			
	一般会計負担金	1,247,000	1,359,000	△ 112,000
	減価償却費	144,000	144,000	0
	特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	741,000	△ 144,000	885,000	
合 計	医業収益	18,176,958,384	18,241,978,562	△ 65,020,178
	医業費用	19,463,088,083	19,005,672,205	457,415,878
	医業損益	△ 1,286,129,699	△ 763,693,643	△ 522,436,056
	経常損益	946,639,614	1,772,941,166	△ 826,301,552
	セグメント資産	29,269,912,334	28,277,389,319	992,523,015
	セグメント負債	16,870,017,705	16,802,761,279	67,256,426
	その他の項目			
	一般会計負担金	1,368,382,757	1,463,291,515	△ 94,908,758
	減価償却費	977,467,351	1,097,978,199	△ 120,510,848
	特別利益	6,481,114	0	6,481,114
特別損失	28,054,139	0	28,054,139	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	91,692,758	△ 509,682,019	601,374,777	

第⑨表

病 院 事 業

分 析 項 目		算 定 方 式	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	35.2	36.2	40.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	47.2	45.9	41.7
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	74.5	78.9	96.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	%	38.7	40.4	44.8
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	716.8	610.6	605.3
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{期 末 期 首 総 資 本} \div 2}$	回	0.63	0.66	0.68
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{期 末 期 首 (固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定)} \div 2}$	回	1.81	1.76	1.59
	貯 蔵 品 (薬 品) 回 転 率	$\frac{\text{期 首 残 高} + \text{購 入 額} - \text{期 末 残 高}}{\text{期 末 期 首 貯 蔵 品} \div 2}$	回	67.7	58.6	56.6
収 益 率	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益} - \text{他 会 計 負 担 金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	92.3	94.6	93.2
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$	%	104.6	108.8	108.1
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	104.5	108.8	107.6
そ の 他	人 件 費 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	45.1 (39.9)	44.5 (39.3)	44.6 (39.7)
	経 費 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 費}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	13.2	12.2	11.9
他	職 員 1 人 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千 円	15,224 (19,378)	15,472 (19,785)	15,571 (19,784)
	職 員 1 人 当 たり 医 業 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千 円	16,301 (20,750)	16,120 (20,614)	16,256 (20,655)

注： 1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりで
(1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
(2) 令和2年度以降の人件費及び損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用
(3) 令和2年度以降の（ ）内は、従前どおり、人件費又は損益勘定所属職員数に、短時間勤

分 析 比 率 表

元年度	30年度	説 明
45.7	48.2	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われると、この比率は高くなる。
37.0	36.2	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
123.5	132.9	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
50.7	53.7	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
550.4	506.6	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
0.72	0.68	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良いといえる。
1.54	1.37	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど設備機器の利用効率が良いといえる。
59.2	55.5	貯蔵品を費消し補充する速度を示すもので、この比率が高いほど貯蔵品への投資が少ないといえる。
96.0	95.8	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除く）の割合を示すものであり、この比率が高いほど良好であるといえる。
100.1	100.2	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものであり、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
100.1	99.4	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。
38.0	37.4	経常費用に占める人件費の割合を示すもの。
11.8	12.0	経常費用に占める経費の割合を示すもので、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
20,636	20,486	損益勘定職員1人当たりの医業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
21,083	20,967	損益勘定職員1人当たりの医業費用を示すもので、この金額が低いほど労働効率がよいといえる。

ある。

職員を含む。

務職員及び会計年度任用職員を含まない場合の参考値である。

第⑩表

病院事業類似

区 分		福 山 市 民 病 院	類似8病院 平 均
全	病 床 数	506	545
一	般 病 床 数	500	520
業 務 概 況	一 般 病 床 利 用 率	69.6	75.2
	平 均 在 院 日 数	9.4	10.9
	患 者 紹 介 率	93.4	85.6
	入 院 ・ 外 来 延 患 者 数	355,173	436,471
	入 院 延 患 者 数	128,095	146,587
	外 来 延 患 者 数	227,078	289,884
	1 日 平 均 患 者 数	入院 350.9 外来 934.5	401.6 1,178.7
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 収 益	93,308	82,525
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 収 益	25,750	19,352
	経 営	総 収 支 比 率	104.5
経 常 収 支 比 率		104.6	101.7
医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費		34.2	28.7
院 外 処 方 割 合		82.7	90.4
後 発 医 薬 品 採 用 品 目 割 合		31.1	29.9
経 常 費 用 に 占 め る 人 件 費		45.1	47.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は 累 積 欠 損 金)		千円 5,070,661	-
職 員	職 員 1 人 当 た り	医業収益 千円 15,224 医業費用 千円 16,301	15,138 16,454
	損 益 勘 定 所 属 職 員	人 1,194	1,220
	固 定 資 産 構 成 比 率	% 35.2	63.2
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	% 47.2	43.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	% 43.7	44.0
	手 術 実 施 率	% 54.6	50.1

- 注：1 類似病院の選定に当たっては、令和4年度において、病床数500～600床程度
2 医療材料費は、薬品費及び診療材料費である。
3 院外処方割合は、外来患者の処方箋（枚数）に占める院外分の割合である。
4 類似8病院の平均は、単純平均である。
5 手術実施率は、退院数に対する手術有り件数の割合（令和3年度厚生労働省

病院比較表

青森県	宮城県	埼玉県	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	三重県
A市 市民病院	B市 市立病院	C市 医療センター	D市 総合病院	E市 市民病院	F市 総合病院	G市 市民病院	H市 市立病院
628	525	510	529	536	500	594	537
572	467	510	475	530	498	570	535
85.5	81.0	72.2	65.1	77.7	72.0	76.2	71.7
13.0	9.4	9.9	12.1	10.0	10.4	11.0	11.1
75.5	81.2	124.2	68.2	91.4	85.8	81.5	77.3
453,784	362,175	415,214	385,608	466,809	406,187	464,691	537,297
188,230	142,878	138,248	119,417	150,990	131,048	161,816	140,070
265,554	219,297	276,966	266,191	315,819	275,139	302,875	397,227
515.7	391.4	378.8	327.2	413.7	359.0	443.3	383.8
1,092.8	902.5	1,025.8	1,095.4	1,299.7	1,132.3	1,246.4	1,634.7
77,693	80,372	78,815	80,542	83,205	79,137	84,484	95,948
20,142	19,297	14,298	20,663	18,623	19,711	23,877	18,204
105.4	101.7	98.4	104.0	104.4	101.3	101.7	96.4
105.0	102.4	98.2	103.9	104.8	101.7	101.7	96.2
29.6	25.1	24.7	30.3	26.1	26.0	33.0	34.6
90.1	93.8	98.8	88.4	98.1	93.5	80.7	79.8
35.4	23.9	31.9	30.9	31.5	22.0	28.3	35.2
45.1	51.7	45.6	50.2	48.2	49.5	43.0	43.6
2,675,691	△ 7,682,290	△ 990,175	1,507,631	△ 2,602,584	△ 15,247,722	△ 6,191,838	△ 2,954,011
14,649	14,153	14,936	15,303	14,473	14,360	17,083	16,143
15,167	15,740	17,251	16,793	15,515	15,543	17,820	17,805
1,440	1,191	1,054	1,023	1,331	1,153	1,259	1,311
52.2	69.1	77.1	61.1	54.3	72.4	63.6	55.9
52.7	27.0	75.7	40.9	31.9	37.3	36.0	44.5
32.3	61.8	13.8	49.0	55.2	43.8	52.5	43.4
50.6	51.2	51.2	50.0	53.1	47.0	43.9	54.1

として救命救急センターの設置など、当院と同様の機能を有している市立の8病院を対象とした。

公開データによる。) である。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	459,160	461,664	△ 2,504	△ 0.5
給水区域内人口	人	458,977	461,319	△ 2,342	△ 0.5
給水人口	人	440,225	442,243	△ 2,018	△ 0.5
給水戸数	戸	217,085	215,800	1,285	0.6
普及率	%	95.9	95.9	0.0	—
配水能力	m ³ /日	204,770	204,770	0	0.0
配水量	m ³	49,019,422	49,024,269	△ 4,847	0.0
1日平均配水量	m ³	134,300	134,313	△ 13	0.0
1日最大配水量	m ³	148,279	145,582	2,697	1.9
有収水量	m ³	46,539,730	46,967,298	△ 427,568	△ 0.9
有収率	%	94.9	95.8	△ 0.9	—
施設利用率	%	65.6	65.6	0.0	—
最大稼働率	%	72.4	71.1	1.3	—
職員数	人	117	121	△ 4	△ 3.3

注：1 人口、戸数、配水能力、職員数は各年度末のものである。

2 普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

3 有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

5 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

6 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 普及の状況（第1表参照）

当年度の普及状況は、給水区域内人口は458,977人で、前年度に比べ2,342人(0.5%)減少している。給水人口は440,225人で、前年度に比べ2,018人(0.5%)減少している。普及率は前年度と同率の95.9%である。

(2) 施設利用の状況（第1表参照）

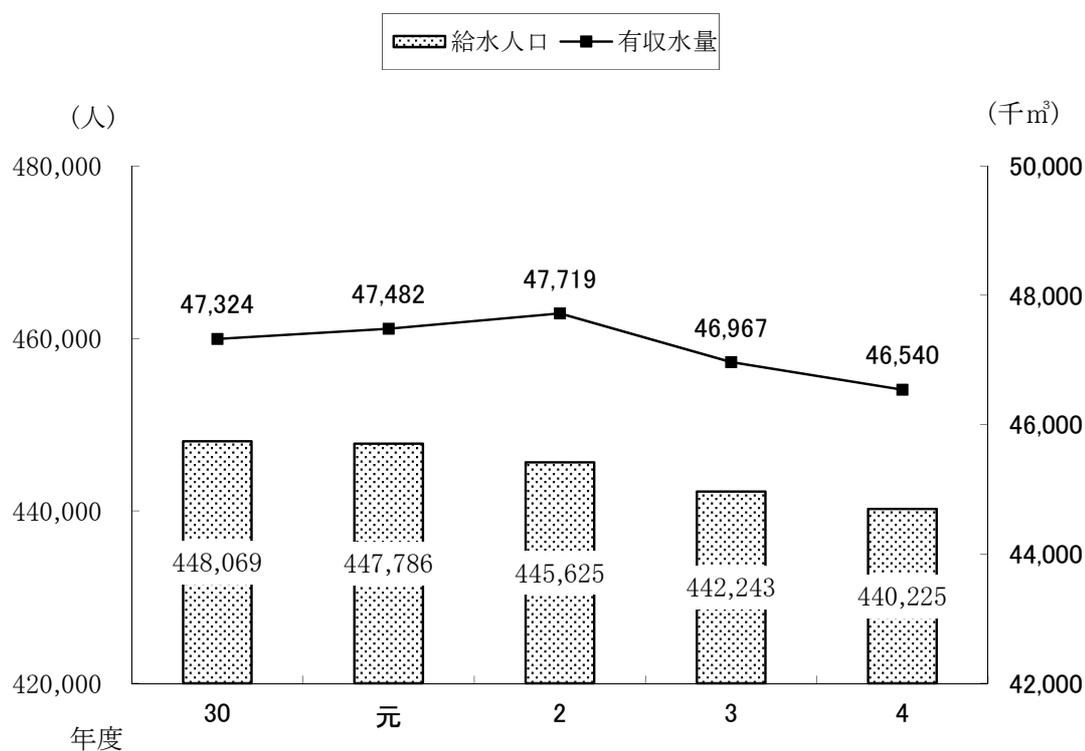
配水能力は、1日当たり 204,770 m³で、前年度と同量である。施設利用率は 65.6%、最大稼働率は 72.4%となっている。

配水量は 49,019,422 m³で、前年度に比べ 4,847 m³（0.0%）減少している。

有収水量は 46,539,730 m³で、前年度に比べ 427,568 m³（0.9%）減少している。また、1日平均配水量は 134,300 m³で、前年度に比べ 13 m³（0.0%）減少している。

なお、有収率は 94.9%で、前年度に比べ 0.9ポイント低下している。

給水人口及び有収水量の推移



(3) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、配水管整備事業として 2,867,668 千円をもって、基幹管路、重要管路などの耐震管への取替えや配水管網整備などを行い、耐震管 40,676mを布設している。改良事業は 1,084,414 千円をもって、耐震管 2,796.5mの布設工事、(仮称)下加茂第1配水池築造工事や佐波ポンプ所電気設備及び機械設備取替工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円，％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
事業収益	9,240,961	9,144,220	—	△ 96,741	99.0
営業収益	8,482,524	8,396,403	—	△ 86,121	99.0
営業外収益	758,373	747,817	—	△ 10,556	98.6
特別利益	64	0	—	△ 64	0.0
事業費用	7,878,681	7,615,017	0	263,664	96.7
営業費用	7,152,031	6,898,368	0	253,663	96.5
営業外費用	686,917	686,916	0	1	100.0
特別損失	29,733	29,733	0	0	100.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は9,144,220千円で、予算額に対し96,741千円減少しており、収入率は99.0%である。これは主に、給水収益85,085千円の減など営業収益86,121千円の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は7,615,017千円で、予算額に対し263,664千円が不用額となっており、執行率は96.7%である。不用額の主なものは、配水費101,052千円、給水費46,651千円、総係費41,298千円、減価償却費28,752千円、原水及び浄水費22,071千円など営業費用253,663千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	2,728,027	2,351,845	—	△ 376,182	86.2
企 業 債	1,800,000	1,700,000	—	△ 100,000	94.4
県 補 助 金	47,876	49,783	—	1,907	104.0
出 資 金	456,463	365,126	—	△ 91,337	80.0
補償金及び負担金	423,687	236,936	—	△ 186,751	55.9
固定資産売却代金	1	0	—	△ 1	0.0
資 本 的 支 出	8,324,941	6,653,022	1,003,700	668,219	79.9
建 設 改 良 費	5,740,235	4,073,317	1,003,700	663,218	71.0
企 業 債 償 還 金	2,579,706	2,579,705	0	1	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
差 引 不 足 額	5,596,914	4,301,177	—	—	—

資本的収入の決算額は2,351,845千円で、予算額に対し376,182千円減少しており、収入率は86.2%である。これは主に、補償金及び負担金186,751千円、企業債100,000千円、出資金91,337千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は6,653,022千円で、予算額に対する執行率は79.9%である。翌年度へ配水管整備事業として411,800千円、配水管改良事業として173,400千円、施設改良事業（施設改良費及び諸設備費）として418,500千円を繰り越し、不用額は668,219千円となっている。不用額の主なものは、施設改良費372,013千円、配水管改良費170,709千円、配水管整備費78,132千円など建設改良費663,218千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,301,177千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額318,349千円、減債積立金取崩額1,590,346千円、過年度分損益勘定留保資金2,392,482千円で補てんした結果、補てん可能残高は4,191,937千円となった。

(3) 他会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計からの負担金等の内訳

単位：千円，%

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
収益的収入	営業収益	11,030	1.7	11,207	3.9	△ 177	△ 1.6
	消火栓維持経費負担金	11,030	1.7	11,207	3.9	△ 177	△ 1.6
	営業外収益	191,432	30.3	25,005	8.8	166,427	665.6
	統合前簡易水道建設改良経費負担金 (企業債利息に係るもの)	760	0.1	890	0.3	△ 130	△ 14.6
	未普及地域解消事業等負担金 (企業債利息に係るもの)	4,732	0.8	6,193	2.2	△ 1,461	△ 23.6
	地方公営企業職員に係る 児童手当負担金	8,909	1.4	8,358	2.9	551	6.6
	職員給与費負担金	—	—	9,564	3.4	△ 9,564	皆減
	ウクライナ避難民に係る水道料 金の減免に対する負担金	31	0.0	—	—	31	皆増
	公共施設光熱費等 高騰対策負担金	177,000	28.0	—	—	177,000	皆増
	計	202,462	32.0	36,212	12.7	166,250	459.1
資本的収入	出資金	365,126	57.7	189,739	66.7	175,387	92.4
	災害対策事業等出資金	324,064	51.2	135,685	47.7	188,379	138.8
	統合前簡易水道建設改良経費出資金 (企業債元金に係るもの)	5,380	0.9	5,250	1.8	130	2.5
	未普及地域解消事業等出資金 (企業債元金に係るもの)	35,682	5.6	48,804	17.2	△ 13,122	△ 26.9
	他会計負担金	64,754	10.3	58,601	20.6	6,153	10.5
	消火栓設置経費負担金	64,754	10.3	58,601	20.6	6,153	10.5
計	429,880	68.0	248,340	87.3	181,540	73.1	
合 計	632,342	100.0	284,552	100.0	347,790	122.2	

当年度負担金等の総額は632,342千円で、収益的収入へ202,462千円、資本的収入へ429,880千円繰り入れている。これは、前年度に比べそれぞれ166,250千円、181,540千円の増となっている。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、414,897千円（前年度219,991千円）である。

また、下水道事業会計から、水道メーター維持管理等に係る負担金として、59,946千円を受け入れている。

3 経営成績

単位：千円，％

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	8,381,230	8,278,549	102,681	1.2
営業収益	7,636,627	7,676,248	△ 39,621	△ 0.5
営業外収益	744,603	599,431	145,172	24.2
特別利益	0	2,870	△ 2,870	皆減
事業費用	7,170,376	6,688,203	482,173	7.2
営業費用	6,639,047	6,136,663	502,384	8.2
営業外費用	501,596	540,309	△ 38,713	△ 7.2
特別損失	29,733	11,231	18,502	164.7
当年度純利益	1,210,854	1,590,346	△ 379,492	△ 23.9

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は8,381,230千円で、前年度に比べ102,681千円（1.2％）増加している。

営業収益は7,636,627千円で、前年度に比べ39,621千円減少している。主な収益である給水収益は7,296,697千円で、コロナ禍の影響が緩和されつつあり、業務・営業用や工場用の使用水量が前年度から増加したものの、給水人口及び1戸当たり使用水量が減少したことなどにより、前年度に比べ56,655千円減少している。

営業外収益は744,603千円で、光熱費等高騰対策に係る負担金の皆増など他会計負担金166,427千円の増などにより、前年度に比べ145,172千円増加している。

前年度の特別利益は、下水道事業への中津原浄水場用地の会計換えに伴う固定資産売却益などであり、当年度は皆減となっている。

なお、職員1人当たりの営業収益は101,822千円で、前年度に比べ4,654千円増加している。

給水収益の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表 給水収益の収入状況

単位：千円，%

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	8,026,074	8,088,394	△ 62,320	△ 0.8
	収 入 済 額	7,857,808	7,933,969	△ 76,161	△ 1.0
	未 収 金	168,266	154,425	13,841	9.0
	うち納期未到来	37,815	30,217	7,598	25.1
	収 納 率	97.9	98.1	△ 0.2	—
過 年 度 分	調 定 額	208,518	225,511	△ 16,993	△ 7.5
	収 入 済 額	148,119	163,327	△ 15,208	△ 9.3
	不 納 欠 損 額	6,319	7,312	△ 993	△ 13.6
	(件数)	(1,686)	(2,228)	(△542)	(△24.3)
	未 収 金	54,080	54,872	△ 792	△ 1.4
収 納 率	71.0	72.4	△ 1.4	—	
合 計	調 定 額	8,234,592	8,313,905	△ 79,313	△ 1.0
	収 入 済 額	8,005,927	8,097,296	△ 91,369	△ 1.1
	不 納 欠 損 額	6,319	7,312	△ 993	△ 13.6
	(件数)	(1,686)	(2,228)	(△542)	(△24.3)
	未 収 金	222,346	209,297	13,049	6.2
うち納期未到来	37,815	30,217	7,598	25.1	
収 納 率	97.2	97.4	△ 0.2	—	

注：消費税及び地方消費税を含む。

給水収益における未収金の額は、現年度分 168,266 千円（うち納期未到来分 37,815 千円）、過年度分 54,080 千円を合わせた 222,346 千円で、前年度に比べ 13,049 千円増加している。現年度分の収納率は 97.9% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。不納欠損処分の状況は 1,686 件 6,319 千円であり、前年度に比べ件数は 542 件、金額は 993 千円減少している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は7,170,376千円で、前年度に比べ482,173千円（7.2%）増加している。

営業費用は6,639,047千円で、主なものは原水及び浄水費1,511,159千円、配水費1,049,375千円、減価償却費3,237,868千円である。営業費用は前年度に比べ502,384千円増加しているが、これは主に、原水及び浄水費225,438千円、配水費153,590千円、減価償却費68,910千円の増によるものである。

営業外費用は501,596千円で、前年度に比べ38,713千円減少している。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費478,724千円で、前年度に比べ58,807千円減少している。

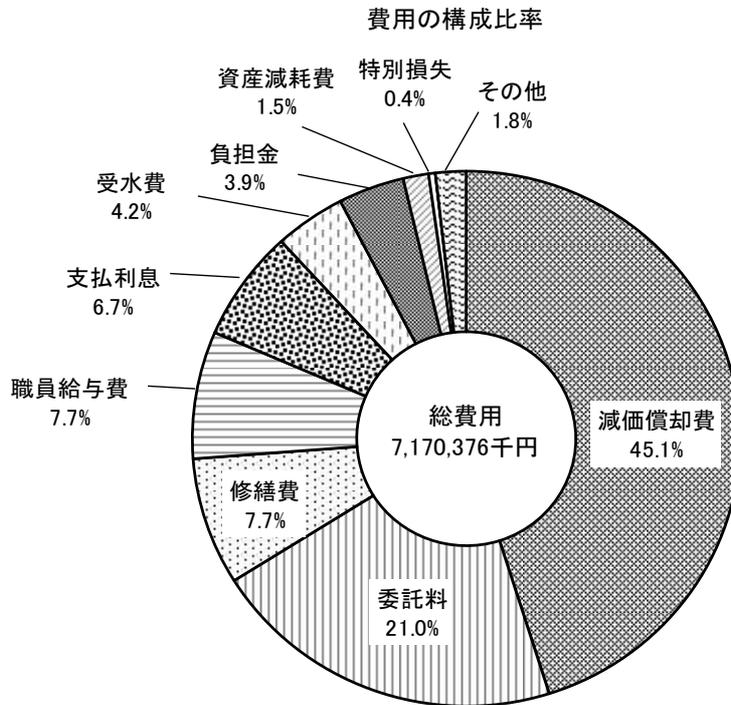
特別損失は29,733千円で、前年度に比べ18,502千円増加している。これは主に、旧熊野貯水池の譲渡などに伴う固定資産譲渡損26,434千円の増と、過年度の水道料金の還付など過年度損益修正損7,157千円の減によるものである。

費用の構成をみると、第4表のとおりである。

第4表 費用構成比較表

単位：千円，%

区 分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
減 価 償 却 費	3,237,868	45.1	3,168,958	47.4	68,910
委 託 料	1,503,234	21.0	685,999	10.3	817,235
修 繕 費	553,253	7.7	494,067	7.4	59,186
職 員 給 与 費	550,367	7.7	569,855	8.5	△ 19,488
支 払 利 息	478,724	6.7	537,531	8.0	△ 58,807
受 水 費	301,549	4.2	302,025	4.5	△ 476
負 担 金	280,837	3.9	271,303	4.1	9,534
資 産 減 耗 費	108,877	1.5	113,174	1.7	△ 4,297
特 別 損 失	29,733	0.4	11,231	0.2	18,502
動 力 費	0	0.0	337,342	5.0	△ 337,342
そ の 他	125,934	1.8	196,718	2.9	△ 70,784
合 計	7,170,376	100.0	6,688,203	100.0	482,173



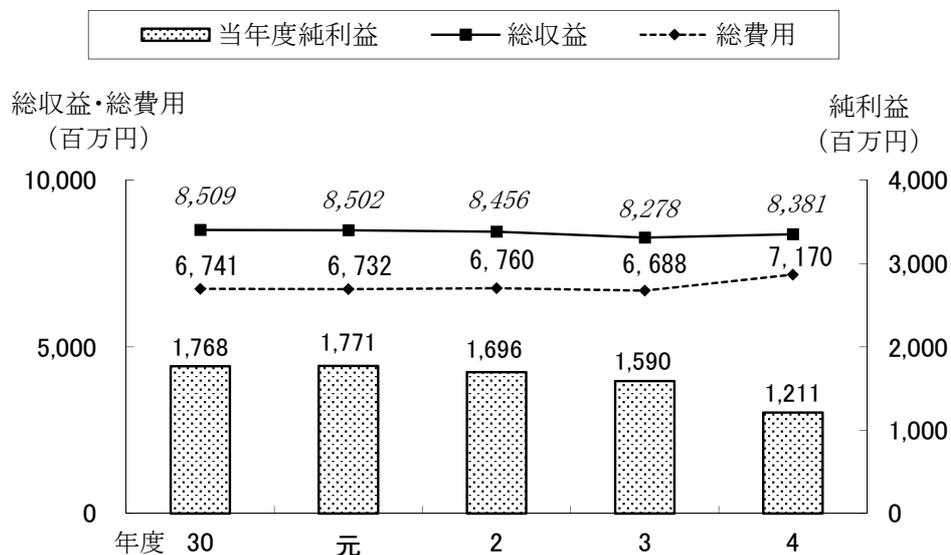
最も高い比率を占める減価償却費は、前年度に比べ 68,910 千円増加したものの、費用に占める割合は 2.3 ポイント低下している。

委託料は、前年度に比べ 817,235 千円増加し、費用に占める割合は 10.7 ポイント上昇している。また、動力費は皆減している。これらは、中津原浄水場外運転管理及び維持管理等業務委託の労務単価の上昇や、動力費や薬品費を当該業務委託料に含めたことなどによるものである。なお、職員給与費は、職員数の減などにより前年度に比べ 19,488 千円減少し、費用に占める割合は 0.8 ポイント低下している。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益 8,381,230 千円から総費用 7,170,376 千円を差し引いた当年度純利益は 1,210,854 千円である。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 供給単価及び給水原価の状況

単位：円/m³，%

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度 比較増減
供 給 単 価		156.78	156.56	0.22
用 途 別	一 般 用	156.75	156.51	0.24
	生 活 用	136.80	137.27	△ 0.47
	業 務 ・ 営 業 用	211.31	210.66	0.65
	工 場 用	225.44	224.87	0.57
	公 衆 浴 場 用	92.00	92.00	0.00
	そ の 他	253.01	240.32	12.69
給 水 原 価		142.49	131.49	11.00
料 金 回 収 率		110.0	119.1	△ 9.1

注：1 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

2 給水原価 = 総原価 ÷ 有収水量

総原価 = 経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入
(総務省基準による。)

3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

4 「一般用」，「公衆浴場用」，「その他」の一部において，それぞれ料金単価は異なる。

5 用途別供給単価は，年間の定期調定額を定期調定水量で除したものである。
年間の定期調定額及び定期調定水量は，随時調定等が反映されていないため，決算数値とは異なる。

供給単価は 156.78 円，総務省基準で算定した給水原価は 142.49 円で，料金回収率は 110.0%である。

供給単価を用途別にみると，年間の定期調定額の 65.3%を占める生活用は 136.80 円で，当年度において給水原価 142.49 円を下回ることとなった。一方，大口需要者の多い業務・営業用，工場用では，それぞれ 211.31 円，225.44 円となっており，いずれも給水原価及び生活用の供給単価を上回っている。これは一般用において，使用水量が多くなるほど単価が上がる料金体系となっているためである。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円，％

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	93,846,940	92,784,256	1,062,684	1.1
固 定 資 産	88,075,464	87,618,808	456,656	0.5
流 動 資 産	5,771,476	5,165,448	606,028	11.7
資 産 合 計	93,846,940	92,784,256	1,062,684	1.1
負 債	48,207,242	48,720,537	△ 513,295	△ 1.1
固 定 負 債	31,193,896	31,903,436	△ 709,540	△ 2.2
流 動 負 債	3,909,351	3,548,381	360,970	10.2
繰 延 収 益	13,103,995	13,268,720	△ 164,725	△ 1.2
資 本	45,639,698	44,063,719	1,575,979	3.6
資 本 金	42,301,786	40,240,629	2,061,157	5.1
剰 余 金	3,337,912	3,823,090	△ 485,178	△ 12.7
負 債 資 本 合 計	93,846,940	92,784,256	1,062,684	1.1

(1) 資産について

当年度末における資産合計は93,846,940千円で、前年度に比べ1,062,684千円(1.1%)増加している。

固定資産は88,075,464千円で、前年度に比べ456,656千円増加している。

固定資産増減の主な内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は72,803,213千円で、構築物の増加などにより、前年度に比べ995,956千円増加している。当年度、増加の主なものは配水管などで、減少の主なものは配水管及び佐波ポンプ所の電気設備等である。建設仮勘定の当年度末現在高は2,382,174千円で、主なものは配水管整備費1,786,080千円である。

無形固定資産は15,264,651千円で、減価償却などにより前年度に比べ539,300千円減少している。

流動資産は5,771,476千円で、前年度に比べ606,028千円増加している。流動資産の主なものは現金及び預金5,299,633千円、未収金479,791千円で、前年度に比べ現金及び預金は528,166千円、未収金は75,649千円の増となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は48,207,242千円で、前年度に比べ513,295千円(1.1%)減少している。

固定負債は31,193,896千円で、内訳は企業債30,191,628千円と退職給付引当金

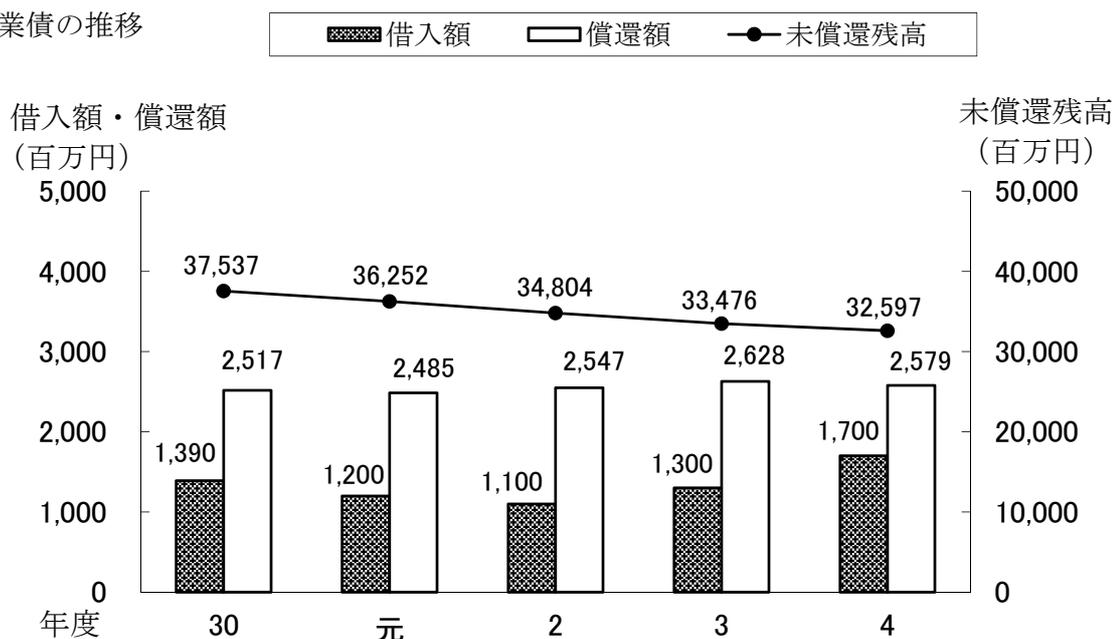
1,002,268千円である。

流動負債は3,909,351千円で、前年度に比べ360,970千円増加している。流動負債の主なものは、企業債2,405,185千円、業務委託料などの未払金1,398,027千円である。

繰延収益は13,103,995千円で、前年度に比べ164,725千円減少している。

企業債については、当年度1,700,000千円を借り入れ、2,579,705千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は32,596,813千円となり、前年度末残高に比べ879,705千円減少している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
1,006,623	64,284	59,929	1,002,268

(3) 資本について

当年度末における資本合計は45,639,698千円で、前年度に比べ1,575,979千円(3.6%)増加している。

資本金は42,301,786千円で、前年度に比べ2,061,157千円増加している。これは主に、未処分利益剰余金1,696,026千円の組入れと、一般会計出資金365,126千円の受入れによるものである。

剰余金は3,337,912千円で、内訳は資本剰余金461,340千円と利益剰余金2,876,572

千円である。利益剰余金は、資本金へ1,696,026千円を組み入れ、当年度純利益1,210,854千円を加えた結果、前年度に比べ485,172千円減少している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,141,693	4,377,635	△ 235,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,096,945	△ 3,331,331	234,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 516,582	△ 1,138,232	621,650
資金増加額（△資金減少額）	528,166	△ 91,928	620,094
資金期首残高	4,771,467	4,863,395	△ 91,928
資金期末残高	5,299,633	4,771,467	528,166

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは4,141,693千円で、前年度に比べ235,942千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,096,945千円で、前年度に比べ234,386千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△516,582千円で、前年度に比べ621,650千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ528,166千円増加し、5,299,633千円となっている。

業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとなっていることから、業績は概ね良好であり、負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあるといえる。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は93.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは、固定資産の増加（0.5%）に比べ、総資産の増加（1.1%）が大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は62.6%で、前年度に比べ0.8ポイント

上昇している。これは、自己資本の増加（2.5%）に比べ、総資本の増加（1.1%）が小さかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいが、当年度は149.9%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。これは、固定資産の増加（0.5%）に比べ、自己資本の増加（2.5%）が大きかったことによるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は147.6%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。これは、流動資産の増加（11.7%）に比べ、流動負債の増加（10.2%）が小さかったことによるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は1.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは、当年度純利益の減少（23.9%）によるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は117.4%で、前年度に比べ6.5ポイント低下している。これは、経常収益の増加（1.3%）に比べ、経常費用の増加（6.9%）が大きかったことによるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は48.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加（3.7%）に比べ、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加（2.5%）が小さかったことによるものである。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すものである。当年度は31.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、法定耐用年数を経過した管路延長の減少（0.6%）によるものである。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すものである。当年度は1.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

5 むすび

本市の水道事業は、給水を開始して以来、良質で安全な水道水の安定供給に努めるとともに、水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行ってきた。事業運営に当たっては、2022年（令和4年）3月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」と、当年度が初年度となる「後期実施計画（5年間）」を踏まえ、経営基盤の強化に取り組むとともに、将来の更新投資を抑制・平準化するためのアセットマネジメント（資産管理）手法を活用する中で、緊急度・優先度の高い事業から重点的・計画的に実施するなど、経営的視点に立った事業運営に取り組んでいる。

当年度の建設改良工事は、配水管整備事業として、引き続き基幹管路及び重要管路の耐震管への取替えや配水管網整備を行うとともに、（仮称）下加茂第1配水池築造工事などの改良事業等を行っている。

水需要の状況については、業務・営業用や工場用の使用水量が、前年度から増加したものの、給水人口の減少に伴って生活用（家庭用）の使用水量が、前年度に引き続き減少したことなどにより、有収水量は前年度に比べ42万7,568^m減少し、4,653万9,730^mとなっている。なお、有収率は94.9%で0.9ポイント低下している。

経営状況は、事業収益83億8,123万円に対し、事業費用は71億7,037万6千円で、12億1,085万4千円の当年度純利益を計上している。利益剰余金は、前年度末残高33億6,174万4千円から、資本金へ16億9,602万6千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、28億7,657万2千円となっており、前年度に比べ4億8,517万2千円減少している。また、当年度末企業債残高は、前年度より8億7,970万5千円減少し、325億9,681万3千円となっている。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 事業運営について

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は117.4%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は110.0%と、100%以上となっている。しかしながら、いずれも6.5ポイント減、9.1ポイント減と前年度を下回っている。有収水量の減による給水収益の減とともに、原油・物価高騰による委託料の増などが主な要因である。

効率的な事業運営を図るため、従来から、営業関連業務等の包括委託や浄水場等施設の運転管理及び維持管理の委託など、民間活用の取組を行っているが、より厳しさを増していく経営環境において、市民の安心・安全、行政責任の確保の視点を踏まえる中で、これまでの取組の成果と課題を検証するとともに、効果的な事業連携の検討・実践やデジタル化の推進など、更なる経営基盤の強化に取り組まれない。

②管路・施設等の更新・耐震化について

当年度の基幹管路、浄水施設、配水池の耐震化率は、それぞれ 74.8%、44.4%、65.8% で、2021 年度（令和 3 年度）の全国平均 41.2%、39.2%、62.3% を上回っている。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 0.2 ポイント減の 31.0% と改善したが、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.5 ポイント増の 48.8% と、施設全体としては老朽化が進んでいる。地震等の災害対策に加え、管路の老朽化に起因する水道管の漏水事故なども踏まえ、引き続き、計画的・効率的な管路・施設等の更新・耐震化に取り組むとともに、有事に備えた体制の強化を図るなど、災害に強い安定した給水基盤の確立に努められたい。

③水道料金の未収金対策について

水道料金の未収金の額は当年度 2 億 2,234 万 6 千円となっており、前年度と比較すると収納率は 0.2 ポイント低下し、金額は 1,304 万 9 千円増加している。給水収益は事業収益の根幹であり、負担の公平性と財源確保の観点から、未収金対策は極めて重要である。これまで水道料金に係る債権の適正管理に取り組んでおり、営業関連業務等の包括委託により受託業者による収納業務を行っている。引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

上水道は、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、今後とも、中長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。

しかし、事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水機器の普及などの要因から水道料金収入の減少が見込まれる一方で、管路の布設替えをはじめ、老朽化した浄水場など施設の更新・耐震化などに多額の事業費を要するなど、厳しい状況が続くものと予測される。

こうしたことから、引き続き、中長期ビジョン（経営戦略）や後期実施計画に基づき、計画的に事業を実施するとともに、設定された目標数値や投資・財政計画等の適切な進捗管理と定期的な分析・検証を行い、必要に応じて見直しを図るなど、持続可能な経営基盤の確立と市民サービスの維持向上に取り組まれることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第①表 水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	58
第②表 水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	60
第③表 水道事業損益計算書比較表	62
第④表 水道事業貸借対照表比較表	64
第⑤表 水道事業固定資産増減内訳表	66
第⑥表 水道事業分析比率表	68
第⑦表 水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	72

第①表

水道事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	8,482,524,000	8,396,403,442
1 給 水 収 益	8,111,159,000	8,026,073,480
2 他 会 計 負 担 金	12,220,000	11,030,640
3 そ の 他 営 業 収 益	359,145,000	359,299,322
営 業 外 収 益	758,373,000	747,816,698
1 受 取 利 息	39,000	517,108
2 他 会 計 負 担 金	191,879,000	191,431,416
3 長 期 前 受 金 戻 入	502,921,000	509,294,756
4 雑 収 益	63,534,000	46,573,418
特 別 利 益	64,000	0
1 固 定 資 産 売 却 益	64,000	0
事 業 収 益	9,240,961,000	9,144,220,140

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	7,152,031,000	6,898,368,944
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,660,607,000	1,638,536,713
2 配 水 費	1,241,433,000	1,140,380,945
3 給 水 費	277,509,000	230,858,595
4 業 務 費	274,632,000	264,397,088
5 総 係 費	316,461,000	275,162,773
6 減 価 償 却 費	3,266,620,000	3,237,867,855
7 資 産 減 耗 費	114,769,000	111,164,975
営 業 外 費 用	686,917,000	686,915,357
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	478,724,000	478,723,509
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	202,388,000	202,387,800
3 雑 支 出	5,805,000	5,804,048
特 別 損 失	29,733,000	29,732,456
1 固 定 資 産 譲 渡 損	26,509,000	26,508,890
2 過 年 度 損 益 修 正 損	3,224,000	3,223,566
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	7,878,681,000	7,615,016,757

注：消費税及び地方消費税を含む。

決算対照表

及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額		比 率	決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額		
	△ 86,120,558	99.0	759,776,858
	△ 85,085,520	99.0	729,377,258
	△ 1,189,360	90.3	0
	154,322	100.0	30,399,600
	△ 10,556,302	98.6	3,957,028
	478,108	1,325.9	0
	△ 447,584	99.8	0
	6,373,756	101.3	0
	△ 16,960,582	73.3	3,957,028
	△ 64,000	0.0	0
	△ 64,000	0.0	0
	△ 96,740,860	99.0	763,733,886

単位：円，%

予算額に対する決算額		比 率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額				
	△ 253,662,056	96.5	0	253,662,056	259,321,680
	△ 22,070,287	98.7	0	22,070,287	127,377,569
	△ 101,052,055	91.9	0	101,052,055	91,006,160
	△ 46,650,405	83.2	0	46,650,405	13,461,749
	△ 10,234,912	96.3	0	10,234,912	21,070,470
	△ 41,298,227	86.9	0	41,298,227	4,117,432
	△ 28,752,145	99.1	0	28,752,145	0
	△ 3,604,025	96.9	0	3,604,025	2,288,300
	△ 1,643	100.0	0	1,643	1,176
	△ 491	100.0	0	491	0
	△ 200	100.0	0	200	0
	△ 952	100.0	0	952	1,176
	△ 544	100.0	0	544	0
	△ 110	100.0	0	110	0
	△ 434	100.0	0	434	0
	△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
	△ 263,664,243	96.7	0	263,664,243	259,322,856

第②表

水道事業予算

(資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	2,728,027,000	2,351,844,707
1 企業債	1,800,000,000	1,700,000,000
2 県補助金	47,876,000	49,783,000
3 出資金	456,463,000	365,125,995
4 補償金及び負担金	423,687,000	236,935,712
(1) 工事負担金	358,905,000	172,181,972
(2) 他会計負担金	64,782,000	64,753,740
5 固定資産売却代金	1,000	0
合 計	2,728,027,000	2,351,844,707

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的支出	8,324,941,000	6,653,021,652
1 建設改良費	5,740,235,000	4,073,316,543
(1) 配水管整備費	3,357,600,000	2,867,667,377
(2) 配水管改良費	637,000,000	292,890,884
(3) 施設改良費	1,570,200,000	791,523,272
(4) 諸設備費	175,435,000	121,235,010
2 企業債償還金	2,579,706,000	2,579,705,109
3 予備費	5,000,000	0
合 計	8,324,941,000	6,653,021,652
差引不足額	5,596,914,000	4,301,176,945

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	318,349,406
2 減債積立金	1,590,345,579	0
3 過年度分損益勘定留保資金	2,531,053,452	-
4 当年度分損益勘定留保資金	-	2,842,511,548
5 当年度未処分利益剰余金	0	1,210,853,977
合 計	4,121,399,031	4,371,714,931

決算対照表 (及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額			決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率	
	△ 376,182,293	86.2	0
	△ 100,000,000	94.4	0
	1,907,000	104.0	0
	△ 91,337,005	80.0	0
	△ 186,751,288	55.9	0
	△ 186,723,028	48.0	0
	△ 28,260	100.0	0
	△ 1,000	0.0	0
	△ 376,182,293	86.2	0

単位：円，%

予算額に対する決算額			翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率			
	△ 1,671,919,348	79.9	1,003,700,000	668,219,348	342,611,901
	△ 1,666,918,457	71.0	1,003,700,000	663,218,457	342,611,901
	△ 489,932,623	85.4	411,800,000	78,132,623	244,213,580
	△ 344,109,116	46.0	173,400,000	170,709,116	23,396,263
	△ 778,676,728	50.4	406,664,000	372,012,728	63,981,506
	△ 54,199,990	69.1	11,836,000	42,363,990	11,020,552
	△ 891	100.0	0	891	0
	△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
	△ 1,671,919,348	79.9	1,003,700,000	668,219,348	342,611,901
	△ 1,295,737,055	76.8	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和4年度末残高 A + B - C
318,349,406	0
1,590,345,579	0
2,392,481,960	138,571,492
0	2,842,511,548
0	1,210,853,977
4,301,176,945	4,191,937,017

第③表

水道事業損益

収 益

区 分	令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	7,636,626,584	91.1
1 給 水 収 益	7,296,696,222	87.1
2 他 会 計 負 担 金	11,030,640	0.1
3 そ の 他 営 業 収 益	328,899,722	3.9
営 業 外 収 益	744,603,035	8.9
1 受 取 利 息	517,108	0.0
2 他 会 計 負 担 金	191,431,416	2.3
3 長 期 前 受 金 戻 入	509,294,756	6.1
4 雑 収 益	43,359,755	0.5
特 別 利 益	0	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
2 そ の 他 特 別 利 益	0	0.0
事 業 収 益	8,381,229,619	100.0

費 用

区 分	令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	6,639,047,264	92.6
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,511,159,144	21.1
2 配 水 費	1,049,374,785	14.6
3 給 水 費	217,396,846	3.0
4 業 務 費	243,326,618	3.4
5 総 係 費	271,045,341	3.8
6 減 価 償 却 費	3,237,867,855	45.2
7 資 産 減 耗 費	108,876,675	1.5
営 業 外 費 用	501,595,922	7.0
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	478,723,509	6.7
2 雑 支 出	22,872,413	0.3
特 別 損 失	29,732,456	0.4
1 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0
2 固 定 資 産 譲 渡 損	26,508,890	0.4
3 過 年 度 損 益 修 正 損	3,223,566	0.0
事 業 費 用	7,170,375,642	100.0
当 年 度 純 利 益	1,210,853,977	-
合 計	8,381,229,619	-

計算書比較表

単位：円，%

令和3年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
7,676,247,725	92.7	△ 39,621,141	△ 0.5
7,353,352,255	88.8	△ 56,656,033	△ 0.8
11,207,400	0.1	△ 176,760	△ 1.6
311,688,070	3.8	17,211,652	5.5
599,431,646	7.3	145,171,389	24.2
501,137	0.0	15,971	3.2
25,004,755	0.3	166,426,661	665.6
501,462,199	6.1	7,832,557	1.6
72,463,555	0.9	△ 29,103,800	△ 40.2
2,869,707	0.0	△ 2,869,707	皆減
2,459,879	0.0	△ 2,459,879	皆減
409,828	0.0	△ 409,828	皆減
8,278,549,078	100.0	102,680,541	1.2

単位：円，%

令和3年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
6,136,662,642	91.8	502,384,622	8.2
1,285,721,341	19.2	225,437,803	17.5
895,784,477	13.4	153,590,308	17.1
157,982,028	2.4	59,414,818	37.6
241,895,932	3.6	1,430,686	0.6
273,146,924	4.1	△ 2,101,583	△ 0.8
3,168,957,647	47.4	68,910,208	2.2
113,174,293	1.7	△ 4,297,618	△ 3.8
540,309,414	8.0	△ 38,713,492	△ 7.2
537,531,006	8.0	△ 58,807,497	△ 10.9
2,778,408	0.0	20,094,005	723.2
11,231,443	0.2	18,501,013	164.7
775,504	0.0	△ 775,504	皆減
75,213	0.0	26,433,677	35,145.1
10,380,726	0.2	△ 7,157,160	△ 68.9
6,688,203,499	100.0	482,172,143	7.2
1,590,345,579	-	△ 379,491,602	△ 23.9
8,278,549,078	-	102,680,541	1.2

第④表

水道事業貸借

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	88,075,463,932	87,618,807,813	456,656,119	0.5
有 形 固 定 資 産	72,803,212,977	71,807,257,039	995,955,938	1.4
無 形 固 定 資 産	15,264,650,955	15,803,950,774	△ 539,299,819	△ 3.4
投 資 そ の 他 資 産	7,600,000	7,600,000	0	0.0
流 動 資 産	5,771,476,236	5,165,448,095	606,028,141	11.7
現 金 及 び 預 金	5,299,633,380	4,771,466,646	528,166,734	11.1
未 収 金	479,790,920	404,141,852	75,649,068	18.7
貸 倒 引 当 金	△ 38,430,056	△ 40,670,698	2,240,642	△ 5.5
貯 蔵 品	23,783,562	23,783,562	0	0.0
前 払 費 用	6,698,430	6,629,430	69,000	1.0
そ の 他 流 動 資 産	0	97,303	△ 97,303	皆減
資 産 合 計	93,846,940,168	92,784,255,908	1,062,684,260	1.1

対照表比較表

単位：円，％

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	31,193,895,974	31,903,436,067	△ 709,540,093	△ 2.2
企 業 債	30,191,627,849	30,896,812,723	△ 705,184,874	△ 2.3
引 当 金	1,002,268,125	1,006,623,344	△ 4,355,219	△ 0.4
退職給付引当金	1,002,268,125	1,006,623,344	△ 4,355,219	△ 0.4
流 動 負 債	3,909,351,393	3,548,381,473	360,969,920	10.2
企 業 債	2,405,184,874	2,579,705,109	△ 174,520,235	△ 6.8
未 払 金	1,398,026,731	878,526,733	519,499,998	59.1
前 受 金	1,445,092	488,690	956,402	195.7
引 当 金	45,447,636	45,591,997	△ 144,361	△ 0.3
賞与引当金	38,126,440	38,290,227	△ 163,787	△ 0.4
法定福利費引当金	7,321,196	7,301,770	19,426	0.3
その他流動負債	59,247,060	44,068,944	15,178,116	34.4
繰 延 収 益	13,103,994,395	13,268,719,934	△ 164,725,539	△ 1.2
長期前受金	30,130,342,950	29,864,634,418	265,708,532	0.9
長期前受金額	△ 17,026,348,555	△ 16,595,914,484	△ 430,434,071	2.6
負 債 合 計	48,207,241,762	48,720,537,474	△ 513,295,712	△ 1.1
資 本 金	42,301,786,251	40,240,629,046	2,061,157,205	5.1
資 本 金	42,301,786,251	40,240,629,046	2,061,157,205	5.1
剰 余 金	3,337,912,155	3,823,089,388	△ 485,177,233	△ 12.7
資本剰余金	461,339,899	461,345,440	△ 5,541	0.0
利益剰余金	2,876,572,256	3,361,743,948	△ 485,171,692	△ 14.4
資 本 合 計	45,639,698,406	44,063,718,434	1,575,979,972	3.6
負 債 資 本 合 計	93,846,940,168	92,784,255,908	1,062,684,260	1.1

第⑤表

水道事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	132,605,252,922	7,389,325,423	4,157,335,923
土 地	4,411,952,313	0	10,434,022
建 物	4,032,262,344	3,869,762	9,952,424
構 築 物	104,138,329,005	3,275,397,081	343,800,892
機 械 及 び 装 置	17,159,244,001	355,619,409	189,678,654
車 両 運 搬 具	63,193,043	4,951,966	5,415,986
工 具 器 具 及 び 備 品	546,888,385	33,518,676	10,875,375
小 計	130,351,869,091	3,673,356,894	570,157,353
建 設 仮 勘 定	2,253,383,831	3,715,968,529	3,587,178,570
無 形 固 定 資 産	15,803,950,774	14,910,000	0
ダ ム 使 用 権	15,643,468,648	0	0
施 設 利 用 権	119,141,961	0	0
庁 舎 利 用 権	36,180,852	0	0
電 話 加 入 権	5,159,313	0	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	0	14,910,000	0
投 資 そ の 他 の 資 産	7,600,000	0	0
出 資 金	7,600,000	0	0
固 定 資 産 合 計	148,416,803,696	7,404,235,423	4,157,335,923

注：機械及び装置の減価償却額には、当年度以前減価償却費相当額の雑支出5,791,103円を含む。

[主な増加内訳]

○建物

空調設備 (千田浄水場) 3,106,023円

○構築物

配水管 295件 2,695,694,867円

送水管 6件 102,065,302円

配水池 (下加茂第1配水池) 96,731,016円

○機械及び装置

電気設備外 9件 (佐波ポンプ所) 207,912,143円

水道メーター 16,972個 49,263,540円

流量計 4件 20,887,602円

○工具器具及び備品

集約化サーバ機器 (市役所サーバ室) 16,623,333円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

配水管整備費

配水管改良費

施設改良費

合併引継分

受贈財産

資産増減内訳表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取崩額	減価償却 累計額	年度末 償却未済高	償却未済高の 年度中増減額
135,837,242,422	2,689,647,306	453,613,744	63,034,029,445	72,803,212,977	995,955,938
4,401,518,291	-	-	-	4,401,518,291	△ 10,434,022
4,026,179,682	87,496,121	9,198,325	2,199,305,464	1,826,874,218	△ 84,380,458
107,069,925,194	2,010,591,143	253,863,464	47,483,581,820	59,586,343,374	1,174,868,510
17,325,184,756	551,662,865	175,075,165	12,841,315,992	4,483,868,764	△ 210,646,945
62,729,023	1,990,192	5,145,184	50,509,984	12,219,039	2,690,972
569,531,686	37,906,985	10,331,606	459,316,185	110,215,501	△ 4,932,078
133,455,068,632	2,689,647,306	453,613,744	63,034,029,445	70,421,039,187	867,165,979
2,382,173,790	-	-	-	2,382,173,790	128,789,959
-	554,209,819	-	-	15,264,650,955	△ 539,299,819
-	544,874,704	-	-	15,098,593,944	△ 544,874,704
-	8,220,300	-	-	110,921,661	△ 8,220,300
-	1,114,815	-	-	35,066,037	△ 1,114,815
-	-	-	-	5,159,313	0
-	-	-	-	14,910,000	14,910,000
-	-	-	-	7,600,000	0
-	-	-	-	7,600,000	0
135,837,242,422	3,243,857,125	453,613,744	63,034,029,445	88,075,463,932	456,656,119

[主な減少内訳]

○土地

熊野水源池用地 10,418,822円

○建物

管理棟附属空調衛生設備 2件 (千田浄水場) 4,541,424円

○構築物

配水管 142件 172,865,334円

土堰堤外 19件 (熊野水源池) 87,541,586円

1,786,079,625円

○機械及び装置

電気設備外 13件 (佐波ポンプ所) 82,084,149円

水道メーター 5,711個 27,703,875円

間欠空気揚水筒設備外 8件 (熊野水源池) 26,374,946円

1,090,000円

○工具器具及び備品

高速液体クロマトグラフ (水質管理センター) 6,770,000円

324,852円

第⑥表

水道事業

分析項目		算定方式	単位	4年度	3年度	2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	93.9	94.4	94.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	62.6	61.8	60.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	33.2	34.4	35.8
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	149.9	152.8	157.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	97.9	98.2	98.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	147.6	145.6	132.8
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	146.9	144.7	132.0
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.08	0.08	0.08
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.13	0.14	0.14
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.09	0.09	0.09
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.8	3.8	3.8
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.3	1.7	1.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	117.4	123.9	125.2
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	116.9	123.8	125.1

分 析 比 率 表

元年度	30年度	類似団体	説 明
94.3	94.5	89.5	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
58.2	56.7	73.0	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
37.5	39.3	22.7	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
162.0	166.6	122.5	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
98.6	98.5	93.5	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
132.2	136.9	246.0	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
131.4	136.0	232.7	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.09	0.09	0.09	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.15	0.15	0.13	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.09	0.09	0.11	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用率が良好であるといえる。
3.8	3.7	4.2	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
1.9	1.9	1.3	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
126.2	126.3	113.9	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
126.3	126.2	114.2	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分析項目		算定方式	単位	4年度	3年度	2年度
労働生産性		(損益勘定所属職員数)	人	75 (66)	79 (69)	79 (69)
	職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,870 (6,670)	5,598 (6,409)	5,641 (6,458)
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	620,530 (705,147)	594,523 (680,685)	604,040 (691,582)
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	101,822 (115,706)	97,168 (111,250)	99,143 (113,511)
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	7.2	7.4	7.4
原価分析	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円	156.78	156.56	157.23
	給水原価	$\frac{\text{総原価}}{\text{有収水量}}$	円	142.49	131.49	130.59
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	110.0	119.1	120.4
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	48.8	48.3	48.0
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	31.0	31.2	30.8
	管路更新率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.5	1.1	1.1

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 総原価＝経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 類似団体は、令和3年度水道事業経営指標における給水人口30万人以上の類似団体区分の平

3 令和2年度以降の損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

4 令和2年度以降の（ ）内は、従前どおり、損益勘定所属職員数に、短時間勤務職員及び会計

元年度	30年度	類似団体	説明
71	72	-	
6,307	6,223	3,812	損益勘定職員1人当たりの給水人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
668,763	657,285	406,331	損益勘定職員1人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
110,995	109,481	71,295	損益勘定職員1人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
7.5	7.8	10.5	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
158.48	159.34	167.65	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ給水収益を得ているかを示すもの。
130.72	131.24	155.90	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すもの。
121.2	121.4	107.5	給水に係る費用について、水道料金でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
47.3	46.7	52.2	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
30.5	28.7	25.8	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すもの。
1.1	1.2	0.8	当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すもの。

定資産－無形固定資産(仮勘定)＋当年度減価償却額

均値を基に算出した数値である。

年度任用職員を含まない場合の参考値である。

第⑦表

水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,210,853,977	1,590,345,579	△ 379,491,602
減価償却費	3,237,867,855	3,168,957,647	68,910,208
固定資産除却費	85,993,675	83,728,472	2,265,203
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 642,491	△ 1,724,781	1,082,290
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 104,925	△ 260,407	155,482
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 4,355,219	△ 9,051,611	4,696,392
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,240,642	△ 6,625,017	4,384,375
長期前受金戻入額	△ 509,294,756	△ 501,462,199	△ 7,832,557
その他の収益	0	△ 10,676,748	10,676,748
その他の費用	5,791,103	0	5,791,103
受取利息及び受取配当金	△ 517,108	△ 501,137	△ 15,971
支払利息	478,723,509	537,531,006	△ 58,807,497
有形固定資産譲渡損	26,508,890	75,213	26,433,677
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 1,684,375	1,684,375
未収金の増減額（△は増加）	△ 74,283,837	4,223,997	△ 78,507,834
未払金の増減額（△は減少）	149,436,637	54,494,325	94,942,312
前払費用の増減額（△は増加）	△ 69,000	△ 71,540	2,540
前受金の増減額（△は減少）	956,402	△ 1,934,499	2,890,901
その他流動資産の増減額（△は増加）	97,303	△ 97,303	194,606
その他流動負債の増減額（△は減少）	15,178,116	9,398,310	5,779,806
小 計	4,619,899,489	4,914,664,932	△ 294,765,443
利息及び配当金の受取額	517,108	501,137	15,971
利息の支払額	△ 478,723,509	△ 537,531,006	58,807,497
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,141,693,088	4,377,635,063	△ 235,941,975
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,343,255,500	△ 3,423,516,264	80,260,764
有形固定資産の売却による収入	0	8,685,490	△ 8,685,490
無形固定資産の取得による支出	△ 14,910,000	△ 50,988,182	36,078,182
国庫補助金の返還	0	△ 1,972,000	1,972,000
県補助金による収入	43,384,547	10,868,729	32,515,818
その他補助金による収入	0	9,655,000	△ 9,655,000
工事負担金による収入	158,526,420	57,336,000	101,190,420
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	59,309,400	58,600,600	708,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,096,945,133	△ 3,331,330,627	234,385,494
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,700,000,000	1,300,000,000	400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,579,705,109	△ 2,627,971,465	48,266,356
他会計からの出資による収入	363,123,888	189,738,924	173,384,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 516,581,221	△ 1,138,232,541	621,651,320
資金増加額（△資金減少額）	528,166,734	△ 91,928,105	620,094,839
資金期首残高	4,771,466,646	4,863,394,751	△ 91,928,105
資金期末残高	5,299,633,380	4,771,466,646	528,166,734

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
給 水 事 業 所	か所	27	27	0	0.0
契 約 水 量	m ³ /日	244,025	235,025	9,000	3.8
年 間 契 約 水 量	m ³	89,069,125	85,784,125	3,285,000	3.8
配 水 能 力	m ³ /日	293,000	293,000	0	0.0
契 約 率	%	83.3	80.2	3.1	—
配 水 量	m ³	87,469,073	89,191,425	△ 1,722,352	△ 1.9
1日平均配水量	m ³	239,641	244,360	△ 4,719	△ 1.9
1日最大配水量	m ³	263,689	276,301	△ 12,612	△ 4.6
有 収 水 量	m ³	86,758,957	88,567,873	△ 1,808,916	△ 2.0
有 収 率	%	99.2	99.3	△ 0.1	—
施 設 利 用 率	%	81.8	83.4	△ 1.6	—
有 収 水 量 ÷ 年 間 契 約 水 量	%	97.4	103.2	△ 5.8	—
職 員 数	人	35	35	0	0.0

注：1 事業所，契約水量，職員数は各年度末のものである。

2 契 約 率 = 1日契約水量 ÷ 1日配水能力 × 100

3 有 収 率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

5 職員数には，短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 業務の状況（第1表参照）

当年度の給水事業所数は27か所で，前年度と同数である。1日当たりの契約水量は244,025 m³で，前年度に比べ9,000 m³（3.8%）増加している。

年間契約水量に対する有収水量の割合は97.4%となり，前年度に比べ5.8ポイント低下している。

配水量は87,469,073 m³で，前年度に比べ1,722,352 m³（1.9%）減少している。有収水量は86,758,957 m³で，前年度に比べ1,808,916 m³（2.0%）減少している。

有収率は99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

また、施設利用率は81.8%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

(2) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の建設事業は、改良工事として867,613千円をもって、配水管布設工事、箕島浄水場2系沈殿池機械設備取替工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
事業収益	3,165,364	3,247,328	—	81,964	102.6
営業収益	2,831,817	2,929,326	—	97,509	103.4
営業外収益	333,546	318,002	—	△ 15,544	95.3
特別利益	1	0	—	△ 1	0.0
事業費用	2,817,484	2,563,235	0	254,249	91.0
営業費用	2,683,826	2,439,579	0	244,247	90.9
営業外費用	123,657	123,656	0	1	100.0
特別損失	1	0	0	1	0.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は3,247,328千円で、予算額に対し81,964千円増加しており、収入率は102.6%である。これは主に、給水収益91,469千円の増など営業収益97,509千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は2,563,235千円で、予算額に対し254,249千円が不用額となっており、執行率は91.0%である。不用額の主なものは、原水及び浄水費72,992千円、配水及び給水費109,050千円など営業費用244,247千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不用額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	103,901	59,702	—	△ 44,199	57.5
国 庫 補 助 金	103,900	59,702	—	△ 44,198	57.5
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	—	△ 1	0.0
資 本 的 支 出	1,711,044	1,081,155	580,800	49,089	63.2
建 設 改 良 費	1,530,072	902,184	580,800	47,088	59.0
企 業 債 償 還 金	178,972	178,971	0	1	100.0
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0
差 引 不 足 額	1,607,143	1,021,453	—	—	—

資本的収入の決算額は59,702千円で、予算額に対し44,199千円減少しており、収入率は57.5%である。これは主に、国庫補助金44,198千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は1,081,155千円で、予算額に対する執行率は63.2%である。翌年度へ配水管改良事業として299,900千円、施設改良事業として280,900千円を繰り越し、不用額は49,089千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の配水管改良費30,543千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,021,453千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,425千円、減債積立金取崩額178,971千円、建設改良積立金取崩額454,798千円、過年度分損益勘定留保資金316,259千円で補てんした結果、補てん可能残高は8,715,618千円となった。

(3) 一般会計からの負担金の状況

一般会計からの負担金の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計からの負担金の内訳

単位：千円，%

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
	決算額	決算額	増減額	増減率	
収 益 的 収 入	営業収益	10	4	6	150.0
	消火栓維持経費負担金	10	4	6	150.0
	営業外収益	103,004	1,906	101,098	5,304.2
	地方公営企業職員に係る児童手当負担金	3,004	1,906	1,098	57.6
	公共施設光熱費等高騰対策負担金	100,000	—	100,000	皆増
計	103,014	1,910	101,104	5,293.4	
合 計	103,014	1,910	101,104	5,293.4	

当年度は、消火栓維持経費負担金10千円、地方公営企業職員に係る児童手当負担金3,004千円及び公共施設光熱費等高騰対策負担金100,000千円となっており、収益的収入へ繰り入れている。これは、前年度に比べ101,104千円の増となっている。

3 経営成績

単位：千円，％

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	2,978,806	3,046,903	△ 68,097	△ 2.2
営業収益	2,663,025	2,765,016	△ 101,991	△ 3.7
営業外収益	315,781	235,272	80,509	34.2
特別利益	0	46,615	△ 46,615	皆減
事業費用	2,366,138	2,092,106	274,032	13.1
営業費用	2,340,494	2,073,494	267,000	12.9
営業外費用	25,644	18,612	7,032	37.8
当年度純利益	612,668	954,797	△ 342,129	△ 35.8

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は2,978,806千円で、前年度に比べ68,097千円（2.2%）減少している。

営業収益は2,663,025千円で、前年度に比べ101,991千円減少している。主な収益である給水収益2,650,295千円は、超過使用水量の減などにより、前年度に比べ104,351千円減少している。

営業外収益は315,781千円で、他会計負担金101,098千円の増や雑収益16,314千円の減などにより、前年度に比べ80,509千円増加している。

前年度の特別利益は、下水道事業への中津原浄水場用地の会計換えに伴う固定資産売却益であり、当年度は皆減となっている。

なお、職員1人当たりの営業収益は95,108千円で、前年度に比べ3,643千円減少している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は2,366,138千円で、前年度に比べ274,032千円（13.1%）増加している。

営業費用は2,340,494千円で、主なものは原水及び浄水費1,031,265千円、業務及び総係費201,993千円、減価償却費987,775千円である。営業費用は前年度に比べ267,000

千円増加しているが、これは主に、原水及び浄水費 134,390 千円、配水及び給水費 84,334 千円、業務及び給係費 45,528 千円の増によるものである。

営業外費用は 25,644 千円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 12,948 千円、雑支出 12,696 千円である。営業外費用は前年度に比べ 7,032 千円増加しているが、これは主に、雑支出 12,614 千円の増によるものである。なお、支払利息は年々減少しており、これは、2003 年度（平成 15 年度）以降、建設改良に係る企業債の新たな借入れがないことなどによるものである。

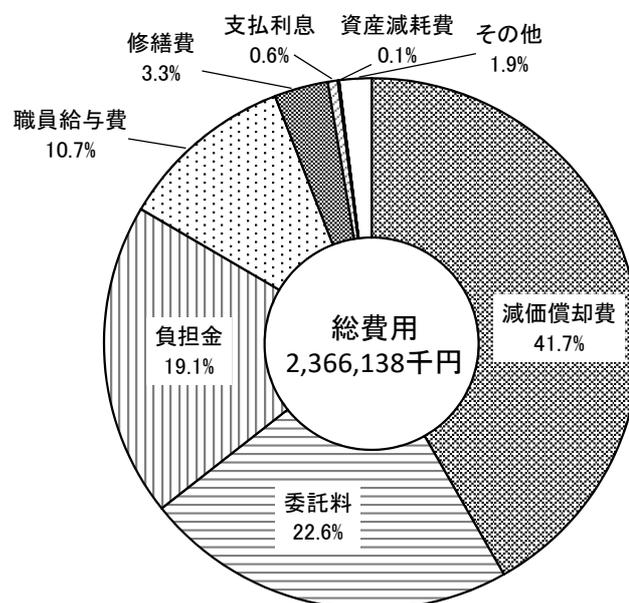
費用の構成をみると、第 3 表のとおりである。

第 3 表 費用構成比較表

単位：千円，%

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
減 価 償 却 費	987,775	41.7	981,590	46.9	6,185
委 託 料	534,170	22.6	196,578	9.4	337,592
負 担 金	452,072	19.1	435,203	20.8	16,869
職 員 給 与 費	254,486	10.7	220,647	10.6	33,839
修 繕 費	76,943	3.3	19,137	0.9	57,806
支 払 利 息	12,948	0.6	18,530	0.9	△ 5,582
資 産 減 耗 費	1,313	0.1	4,750	0.2	△ 3,437
薬 品 費	422	0.0	40,146	1.9	△ 39,724
動 力 費	0	0.0	156,024	7.5	△ 156,024
そ の 他	46,009	1.9	19,501	0.9	26,508
合 計	2,366,138	100.0	2,092,106	100.0	274,032

費用の構成比率



減価償却費と委託料，八田原ダム及び芦田川河口堰の維持管理に要する費用などの負担金で，全体の83.4%を占めている。

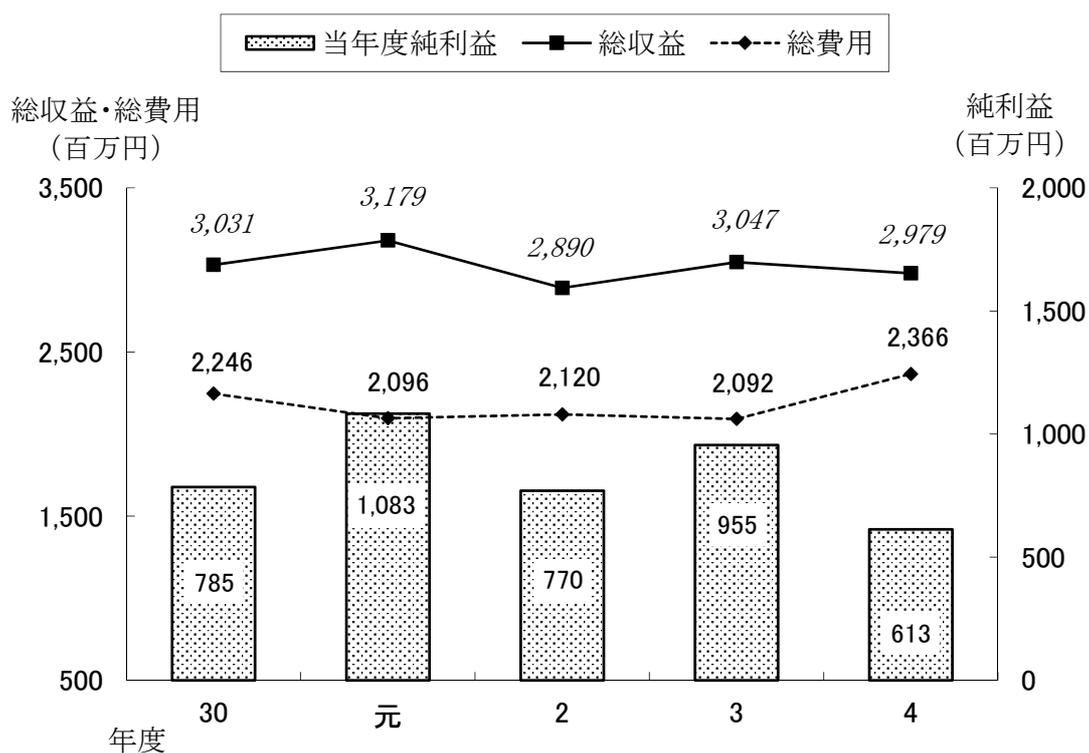
委託料は，前年度に比べ337,592千円増加し，費用に占める割合は13.2ポイント上昇している。また，動力費は皆減，薬品費は39,724千円の減で，費用に占める割合はそれぞれ7.5ポイント，1.9ポイント低下している。これらは，中津原浄水場外運転管理及び維持管理等業務の労務単価の上昇や，動力費や薬品費を当該業務委託料に含めたことなどによるものである。

また，職員給与費は，職員の平均勤続年数の上昇などにより前年度に比べ33,839千円増加し，費用に占める割合は0.1ポイント上昇している。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益2,978,806千円から総費用2,366,138千円を差し引いた当年度純利益は612,668千円である。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、第4表のとおりである。

第4表 供給単価及び給水原価の状況

単位：円/m³，%

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減
供 給 単 価	30.55	31.10	△ 0.55
給 水 原 価	25.13	21.47	3.66
料 金 回 収 率	121.6	144.9	△ 23.3

注：1 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

2 給水原価 = 総原価 ÷ 有収水量

総原価 = 経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入
(総務省基準による。)

3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

供給単価は 30.55 円で、前年度に比べ 0.55 円減少している。総務省基準で算定した給水原価は 25.13 円で、前年度に比べ 3.66 円増加している。

料金回収率は 121.6% で、前年度に比べ 23.3 ポイント低下している。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円，％

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	27,521,735	27,200,481	321,254	1.2
固定資産	18,420,462	18,587,819	△ 167,357	△ 0.9
流動資産	9,101,273	8,612,662	488,611	5.7
資産合計	27,521,735	27,200,481	321,254	1.2
負 債	4,674,607	4,966,021	△ 291,414	△ 5.9
固定負債	577,626	719,896	△ 142,270	△ 19.8
流動負債	538,060	555,717	△ 17,657	△ 3.2
繰延収益	3,558,921	3,690,408	△ 131,487	△ 3.6
資 本	22,847,128	22,234,460	612,668	2.8
資本金	19,959,788	19,364,319	595,469	3.1
剰余金	2,887,340	2,870,141	17,199	0.6
負債資本合計	27,521,735	27,200,481	321,254	1.2

(1) 資産について

当年度末における資産合計は27,521,735千円で、前年度に比べ321,254千円（1.2％）増加している。

固定資産は18,420,462千円で、前年度に比べ167,357千円減少している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は9,972,108千円で、建設仮勘定の増加などにより前年度に比べ273,007千円増加している。当年度、増加の主なものは、市役所サーバ室の集約化サーバ機器や箕島浄水場の原水アルカリ度計で、減少の主なものは、箕島浄水場の計測設備である。建設仮勘定の当年度末現在高は1,268,164千円で、内訳は配水管改良費1,018,863千円、施設改良費249,301千円である。

無形固定資産は8,446,654千円で、減価償却などにより前年度に比べ440,364千円減少している。無形固定資産仮勘定の当年度末現在高は138,884千円である。

流動資産は9,101,273千円で、主に現金及び預金の増により前年度に比べ488,611千円増加している。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は4,674,607千円で、前年度に比べ291,414千円（5.9％）減少している。

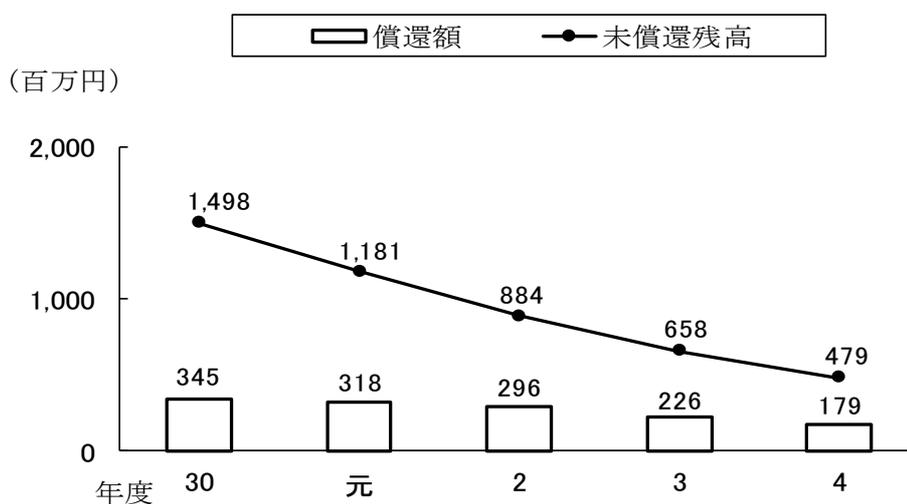
固定負債は577,626千円で、内訳は企業債327,144千円、退職給付引当金250,482千円である。

流動負債は 538,060 千円で、主なものは企業債 152,405 千円、未払金 368,434 千円である。

繰延収益は 3,558,921 千円で、前年度に比べ 131,487 千円減少している。

企業債については、178,971 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 479,549 千円となっている。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
240,347	9,598	19,733	250,482

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 22,847,128 千円で、前年度に比べ 612,668 千円 (2.8%) 増加している。

資本金は 19,959,788 千円で、前年度に比べ 595,469 千円増加している。これは、利益剰余金 595,469 千円の組入れによるものである。

剰余金は 2,887,340 千円で、内訳は資本剰余金 261,354 千円と利益剰余金 2,625,986 千円である。資本剰余金は、前年度と同額で、利益剰余金は、資本金への組入れと当年度純利益により、前年度に比べ 17,199 千円増加している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

項 目	単位：千円		
	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,532,629	1,735,168	△ 202,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 900,301	△ 420,103	△ 480,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,971	△ 225,839	46,868
資金増加額	453,357	1,089,226	△ 635,869
資金期首残高	8,365,056	7,275,830	1,089,226
資金期末残高	8,818,413	8,365,056	453,357

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,532,629千円で、前年度に比べ202,539千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△900,301千円で、前年度に比べ480,198千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△178,971千円で、前年度に比べ46,868千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ453,357千円増加し、8,818,413千円となっている。

業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとなっていることから、業績は概ね良好であり、負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあるといえる。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、工業用水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は66.9%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。これは、固定資産の減少（0.9%）と総資産の増加（1.2%）によるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は95.9%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは、自己資本の増加（1.9%）によるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいが、当年度は69.8%で、前年度に

比べ1.9ポイント低下している。これは、固定資産の減少（0.9%）と自己資本の増加（1.9%）によるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は1,691.5%で、前年度に比べ141.7ポイント上昇している。これは、流動資産の増加（5.7%）と流動負債の減少（3.2%）によるものである。ここ数年、大規模な施設改良を行っていないことから、恒常的に極めて高い水準にある。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。工業用水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ないが、当年度は2.2%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。これは、当年度純利益が減少（35.8%）したことによるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は125.9%で、前年度に比べ17.5ポイント低下している。これは、経常収益の減少（0.7%）と経常費用の増加（13.1%）によるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は65.8%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加（2.9%）によるものである。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すものである。当年度は62.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すものである。当年度は1.5%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

5 むすび

本市の工業用水道事業は、工業用水の安定供給に努める中で、長年にわたり当年度純利益を計上しており、安定した経営実績を残してきた。事業運営に当たっては、2022年（令和4年）3月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」と、当年度が初年度となる「後期実施計画（5年間）」に基づき、効率的に取り組んでいる。

当年度の給水事業所数は、前年度と同じ27事業所で、1日当たりの契約水量は、前年度と比べ9,000 m³増加し24万4,025 m³となっている。有収水量は、大口需要者の使用水量が大きく減少したことから前年度に比べ180万8,916 m³減少し、8,675万8,957 m³となっている。

経営状況については、事業収益29億7,880万6千円に対し、事業費用は23億6,613万8千円で、当年度純利益は6億1,266万8千円となっており、前年度に比べ3億4,212万9千円減少している。利益剰余金は、前年度末残高26億878万7千円から、資本金へ5億9,546万9千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、26億2,598万6千円となっており、前年度に比べ1,719万9千円増加している。

また、2003年度（平成15年度）以降、新規の企業債（借換債を除く。）の借入れを行っておらず、当年度末企業債残高は、前年度より1億7,897万1千円減少し4億7,954万9千円となっている。

当年度は、安定給水の確保と地震等の災害対策として、箕島浄水場の老朽化した施設の更新を行っているほか、当年度が初年度となる「第九次配水管整備計画」に基づき、管路の更新・耐震化に重点的に取り組んでいる。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比0.5ポイント増の62.0%と施設の老朽化が進んでおり、引き続き、2022年（令和4年）3月に策定した「水道施設更新耐震化計画」に基づき、施設の整備を着実に進めることが必要である。

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は125.9%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は121.6%と、100%以上となっている。しかしながら、いずれも17.5ポイント減、23.3ポイント減と前年度を大幅に下回っている。社会情勢や産業構造の変化等により、今後においても新規の需要や基本水量の増加は期待できず、給水収益の伸びは見込めない状況にある。また、現在稼働している浄水場から給水開始後40年以上が経過し、多くの施設が更新時期を迎える。

こうしたことから、今後とも、中長期ビジョン（経営戦略）や後期実施計画を踏まえ、管路・施設の更新・耐震化に必要な事業費として内部留保資金を計画的に確保し、中長期的な経営的視点に立ち、より効率的な事業運営に努められることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

		頁
第①表	工業用水道事業予算決算対照表（収益的収入及び支出）	86
第②表	工業用水道事業予算決算対照表（資本的収入及び支出）	88
第③表	工業用水道事業損益計算書比較表	90
第④表	工業用水道事業貸借対照表比較表	92
第⑤表	工業用水道事業固定資産増減内訳表	94
第⑥表	工業用水道事業分析比率表	96
第⑦表	工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	100

第①表

工業用水道事業
(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	2,831,817,000	2,929,326,419
1 給 水 収 益	2,823,855,000	2,915,324,519
2 他 会 計 負 担 金	0	9,900
3 そ の 他 営 業 収 益	7,962,000	13,992,000
営 業 外 収 益	333,546,000	318,001,665
1 受 取 利 息	165,000	1,800,747
2 他 会 計 負 担 金	102,552,000	103,004,000
3 長 期 前 受 金 戻 入	185,706,000	185,761,789
4 雑 収 益	45,123,000	27,435,129
特 別 利 益	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
事 業 収 益	3,165,364,000	3,247,328,084

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	2,683,826,000	2,439,578,756
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,190,783,000	1,117,791,010
2 配 水 及 び 給 水 費	237,257,000	128,207,023
3 業 務 及 び 総 係 費	228,857,000	204,492,735
4 減 価 償 却 費	1,011,073,000	987,774,776
5 資 産 減 耗 費	15,856,000	1,313,212
営 業 外 費 用	123,657,000	123,656,195
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,948,000	12,947,576
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	107,109,000	107,108,700
3 雑 支 出	3,600,000	3,599,919
特 別 損 失	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	2,817,484,000	2,563,234,951

注：消費税及び地方消費税を含む。

予算決算対照表 及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額		比 率	決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額		
	97,509,419	103.4	266,301,431
	91,469,519	103.2	265,029,431
	9,900	-	0
	6,030,000	175.7	1,272,000
△	15,544,335	95.3	2,220,787
	1,635,747	1,091.4	0
	452,000	100.4	0
	55,789	100.0	0
△	17,687,871	60.8	2,220,787
△	1,000	0.0	0
△	1,000	0.0	0
	81,964,084	102.6	268,522,218

単位：円，%

予算額に対する決算額		比 率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額				
△	244,247,244	90.9	0	244,247,244	99,085,070
△	72,991,990	93.9	0	72,991,990	86,526,229
△	109,049,977	54.0	0	109,049,977	10,058,684
△	24,364,265	89.4	0	24,364,265	2,500,157
△	23,298,224	97.7	0	23,298,224	0
△	14,542,788	8.3	0	14,542,788	0
△	805	100.0	0	805	0
△	424	100.0	0	424	0
△	300	100.0	0	300	0
△	81	100.0	0	81	0
△	1,000	0.0	0	1,000	0
△	1,000	0.0	0	1,000	0
△	10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
△	254,249,049	91.0	0	254,249,049	99,085,070

第②表

工業用水道事業
(資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	103,901,000	59,701,922
1 国 庫 補 助 金	103,900,000	59,701,922
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
合 計	103,901,000	59,701,922

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	1,711,044,000	1,081,154,455
1 建 設 改 良 費	1,530,072,000	902,183,329
(1) 配 水 管 改 良 費	837,345,000	506,901,397
(2) 施 設 改 良 費	646,547,000	360,711,109
(3) 諸 設 備 費	46,180,000	34,570,823
2 企 業 債 償 還 金	178,972,000	178,971,126
3 予 備 費	2,000,000	0
合 計	1,711,044,000	1,081,154,455
差 引 不 足 額	1,607,143,000	1,021,452,533

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	71,424,877
2 減 債 積 立 金	658,520,518	0
3 建 設 改 良 積 立 金	1,354,797,292	0
4 過年度分損益勘定留保資金	6,222,598,488	-
5 当年度分損益勘定留保資金	-	817,061,470
6 当年度未処分利益剰余金	0	612,668,256
合 計	8,235,916,298	1,501,154,603

予算決算対照表 (及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額		比率	決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増	減 額		
	△ 44,199,078	57.5	0
	△ 44,198,078	57.5	0
	△ 1,000	0.0	0
	△ 44,199,078	57.5	0

単位：円，%

予算額に対する決算額		比率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増	減 額				
	△ 629,889,545	63.2	580,800,000	49,089,545	76,852,324
	△ 627,888,671	59.0	580,800,000	47,088,671	76,852,324
	△ 330,443,603	60.5	299,900,000	30,543,603	44,522,530
	△ 285,835,891	55.8	280,900,000	4,935,891	29,187,266
	△ 11,609,177	74.9	0	11,609,177	3,142,528
	△ 874	100.0	0	874	0
	△ 2,000,000	0.0	0	2,000,000	0
	△ 629,889,545	63.2	580,800,000	49,089,545	76,852,324
	△ 585,690,467	63.6	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和4年度末残高 A + B - C
71,424,877	0
178,971,126	479,549,392
454,797,292	900,000,000
316,259,238	5,906,339,250
0	817,061,470
0	612,668,256
1,021,452,533	8,715,618,368

第③表

工業用水道事業

収 益

区 分	令和4年度	
	金 額	構成比率
営 業 収 益	2,663,024,988	89.4
1 給 水 収 益	2,650,295,088	89.0
2 他 会 計 負 担 金	9,900	0.0
3 そ の 他 営 業 収 益	12,720,000	0.4
営 業 外 収 益	315,780,878	10.6
1 受 取 利 息	1,800,747	0.1
2 他 会 計 負 担 金	103,004,000	3.5
3 長 期 前 受 金 戻 入	185,761,789	6.2
4 雑 収 益	25,214,342	0.8
特 別 利 益	0	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
事 業 収 益	2,978,805,866	100.0

費 用

区 分	令和4年度	
	金 額	構成比率
営 業 費 用	2,340,493,686	98.9
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,031,264,781	43.6
2 配 水 及 び 給 水 費	118,148,339	5.0
3 業 務 及 び 総 係 費	201,992,578	8.5
4 減 価 償 却 費	987,774,776	41.7
5 資 産 減 耗 費	1,313,212	0.1
営 業 外 費 用	25,643,924	1.1
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,947,576	0.6
2 雑 支 出	12,696,348	0.5
事 業 費 用	2,366,137,610	100.0
当 年 度 純 利 益	612,668,256	-
合 計	2,978,805,866	-

損益計算書比較表

単位：円，%

令和3年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
2,765,015,823	90.8	△ 101,990,835	△ 3.7
2,754,645,823	90.4	△ 104,350,735	△ 3.8
4,000	0.0	5,900	147.5
10,366,000	0.4	2,354,000	22.7
235,272,821	7.7	80,508,057	34.2
1,219,397	0.0	581,350	47.7
1,906,000	0.1	101,098,000	5,304.2
190,618,744	6.2	△ 4,856,955	△ 2.5
41,528,680	1.4	△ 16,314,338	△ 39.3
46,614,945	1.5	△ 46,614,945	皆減
46,614,945	1.5	△ 46,614,945	皆減
3,046,903,589	100.0	△ 68,097,723	△ 2.2

単位：円，%

令和3年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
2,073,493,867	99.1	266,999,819	12.9
896,875,069	42.9	134,389,712	15.0
33,813,756	1.6	84,334,583	249.4
156,465,053	7.5	45,527,525	29.1
981,590,066	46.9	6,184,710	0.6
4,749,923	0.2	△ 3,436,711	△ 72.4
18,612,430	0.9	7,031,494	37.8
18,530,569	0.9	△ 5,582,993	△ 30.1
81,861	0.0	12,614,487	15,409.6
2,092,106,297	100.0	274,031,313	13.1
954,797,292	-	△ 342,129,036	△ 35.8
3,046,903,589	-	△ 68,097,723	△ 2.2

第④表

工業用水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	18,420,462,724	18,587,819,626	△ 167,356,902	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	9,972,107,969	9,699,101,143	273,006,826	2.8
無 形 固 定 資 産	8,446,654,755	8,887,018,483	△ 440,363,728	△ 5.0
投資その他の資産	1,700,000	1,700,000	0	0.0
流 動 資 産	9,101,272,572	8,612,661,763	488,610,809	5.7
現 金 及 び 預 金	8,818,413,310	8,365,056,262	453,357,048	5.4
未 収 金	280,178,092	244,958,971	35,219,121	14.4
前 払 費 用	2,581,370	2,546,730	34,640	1.4
その他流動資産	99,800	99,800	0	0.0
資 産 合 計	27,521,735,296	27,200,481,389	321,253,907	1.2

貸借対照表比較表

単位：円，％

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	577,625,904	719,896,000	△ 142,270,096	△ 19.8
企 業 債	327,143,944	479,549,392	△ 152,405,448	△ 31.8
引 当 金	250,481,960	240,346,608	10,135,352	4.2
退職給付引当金	250,481,960	240,346,608	10,135,352	4.2
流 動 負 債	538,059,652	555,716,591	△ 17,656,939	△ 3.2
企 業 債	152,405,448	178,971,126	△ 26,565,678	△ 14.8
未 払 金	368,433,291	362,337,600	6,095,691	1.7
引 当 金	17,220,913	14,407,865	2,813,048	19.5
賞 与 引 当 金	14,410,384	12,086,520	2,323,864	19.2
法 定 福 利 費 金	2,810,529	2,321,345	489,184	21.1
繰 延 収 益	3,558,921,456	3,690,408,770	△ 131,487,314	△ 3.6
長 期 前 受 金	12,487,193,451	12,434,576,400	52,617,051	0.4
長 期 前 受 金 額	△ 8,928,271,995	△ 8,744,167,630	△ 184,104,365	2.1
負 債 合 計	4,674,607,012	4,966,021,361	△ 291,414,349	△ 5.9
資 本 金	19,959,788,481	19,364,318,945	595,469,536	3.1
資 本 金	19,959,788,481	19,364,318,945	595,469,536	3.1
剰 余 金	2,887,339,803	2,870,141,083	17,198,720	0.6
資 本 剰 余 金	261,353,737	261,353,737	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,625,986,066	2,608,787,346	17,198,720	0.7
資 本 合 計	22,847,128,284	22,234,460,028	612,668,256	2.8
負 債 資 本 合 計	27,521,735,296	27,200,481,389	321,253,907	1.2

第⑤表

工業用水道事業固

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	24,354,899,001	750,162,533	48,624,851
土 地	877,550,787	0	0
建 物	1,618,651,160	3,642,474	0
構 築 物	11,466,618,816	0	0
機 械 及 び 装 置	9,555,247,152	8,865,690	10,227,786
車 両 運 搬 具	8,365,671	1,569,001	1,332,600
工 具 器 具 及 び 備 品	238,876,560	21,677,800	1,232,400
小 計	23,765,310,146	35,754,965	12,792,786
建 設 仮 勘 定	589,588,855	714,407,568	35,832,065
無 形 固 定 資 産	8,887,018,483	111,117,437	116,900
ダ ム 使 用 権	8,601,481,250	0	0
施 設 利 用 権	257,133,993	116,900	0
電 話 加 入 権	403,240	0	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	28,000,000	111,000,537	116,900
投 資 そ の 他 の 資 産	1,700,000	0	0
出 資 金	1,700,000	0	0
固 定 資 産 合 計	33,243,617,484	861,279,970	48,741,751

注：機械及び装置の減価償却額には、当年度以前減価償却費相当額の雑支出3,439,738円を含む。

注：車両運搬具の減価償却額には、当年度以前減価償却費相当額の雑支出160,181円を含む。

[主な増加内訳]

○建物

LED非常照明器具（箕島浄水場） 2,440,878円

LED照明器具（箕島浄水場） 1,128,865円

○機械及び装置

原水アルカリ度計（箕島浄水場） 5,350,000円

濁度色度計（水質管理センター） 1,690,000円

○工具器具及び備品

集約化サーバ機器（市役所サーバ室） 16,623,334円

水素ガス発生装置（水質管理センター） 3,256,000円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

配水管改良費

施設改良費

[無形固定資産仮勘定年度末現

施設改良費

定資産増減内訳表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取崩額	減価償却 累計額	年度末 償却未済高	償却未済高の 年度中増減額
25,056,436,683	440,010,430	11,479,574	15,084,328,714	9,972,107,969	273,006,826
877,550,787	-	-	-	877,550,787	0
1,622,293,634	31,708,758	0	977,826,644	644,466,990	△ 28,066,284
11,466,618,816	173,883,148	0	7,177,200,243	4,289,418,573	△ 173,883,148
9,553,885,056	218,278,606	9,138,994	6,743,209,040	2,810,676,016	△ 210,501,708
8,602,072	1,065,904	1,265,970	3,916,340	4,685,732	436,467
259,321,960	15,074,014	1,074,610	182,176,447	77,145,513	6,445,996
23,788,272,325	440,010,430	11,479,574	15,084,328,714	8,703,943,611	△ 405,568,677
1,268,164,358	-	-	-	1,268,164,358	678,575,503
-	551,364,265	-	-	8,446,654,755	△ 440,363,728
-	533,135,006	-	-	8,068,346,244	△ 533,135,006
-	18,229,259	-	-	239,021,634	△ 18,112,359
-	-	-	-	403,240	0
-	-	-	-	138,883,637	110,883,637
-	-	-	-	1,700,000	0
-	-	-	-	1,700,000	0
25,056,436,683	991,374,695	11,479,574	15,084,328,714	18,420,462,724	△ 167,356,902

[主な減少内訳]

○機械及び装置

計測設備	(箕島浄水場)	8,026,000円
投込式水位計	(中津原取水施設)	1,221,486円

1,018,863,417円

249,300,941円

在高内訳]

138,883,637円

第⑥表

工業用水道事

分析項目		算定方式	単位	4年度	3年度	2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	66.9	68.3	71.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	95.9	95.3	94.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	2.1	2.6	3.4
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	69.8	71.7	75.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	68.3	69.8	72.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,691.5	1,549.8	1,690.8
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,691.0	1,549.4	1,690.3
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.10	0.10	0.10
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.10	0.11	0.11
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.15	0.15	0.14
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	5.8	5.4	5.3
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	2.2	3.6	2.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	125.9	143.4	136.3
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	125.9	145.6	136.3

業分析比率表

元年度	30年度	説 明
73.1	76.1	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
93.6	92.2	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
4.2	5.5	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
78.2	82.5	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
74.8	77.9	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
1,208.9	1,030.7	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
1,208.5	1,030.4	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.11	0.11	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.12	0.12	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.15	0.15	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
5.1	4.9	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
4.2	3.1	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
151.7	135.0	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
151.7	135.0	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分析項目		算定方式	単位	4年度	3年度	2年度
労働生産性	(損益勘定所属職員数)		人	28 (27)	28 (27)	29 (28)
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	3,098,534 (3,213,295)	3,163,138 (3,280,292)	2,890,148 (2,993,367)
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	95,108 (98,631)	98,751 (102,408)	91,541 (94,810)
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	9.6	8.0	8.6
原価分析	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円	30.55	31.10	31.11
	給水原価	$\frac{\text{総原価}}{\text{有収水量}}$	円	25.13	21.47	22.63
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	121.6	144.9	137.5
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	65.8	64.0	62.8
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	62.0	61.5	61.4
	管路更新率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.5	0.0	0.0

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 総原価＝経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 令和2年度以降の損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

3 令和2年度以降の（ ）内は、従前どおり、損益勘定所属職員数に、短時間勤務職員及び会計

4 供給単価及び給水原価の算出に係る有収水量は、令和2年7月1日の料金改定により、令和2年6

元年度	30年度	説	明
29	29		
2,924,194	2,749,582	損益勘定職員1人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。	
101,193	95,759	損益勘定職員1人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。	
8.4	8.8	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。	
32.79	32.23	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ給水収益を得ているかを示すもの。	
21.20	23.72	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すもの。	
154.7	135.9	給水に係る費用について、工業用水道料金でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。	
62.4	62.7	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。	
61.4	61.4	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すもの。	
0.0	0.3	当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すもの。	

定資産－無形固定資産(仮勘定)＋当年度減価償却額

年度任用職員を含まない場合の参考値である。

月30日以前は年間契約水量＋超過水量、令和2年7月1日以降は使用水量とする。

第⑦表

工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	612,668,256	954,797,292	△ 342,129,036
減価償却費	987,774,776	981,590,066	6,184,710
固定資産除却費	1,313,212	4,749,923	△ 3,436,711
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,065,662	△ 397,657	2,463,319
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	434,975	△ 56,512	491,487
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,135,352	5,963,564	4,171,788
長期前受金戻入額	△ 185,761,789	△ 190,618,744	4,856,955
その他の費用	3,599,919	61,380	3,538,539
受取利息及び受取配当金	△ 1,800,747	△ 1,219,397	△ 581,350
支払利息	12,947,576	18,530,569	△ 5,582,993
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 46,614,945	46,614,945
未収金の増減額（△は増加）	2,482,801	△ 6,449,551	8,932,352
未払金の増減額（△は減少）	97,950,738	32,278,173	65,672,565
前払費用の増減額（△は増加）	△ 34,640	△ 34,650	10
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	△ 99,800	99,800
小 計	1,543,776,091	1,752,479,711	△ 208,703,620
利息及び配当金の受取額	1,800,747	1,219,397	581,350
利息の支払額	△ 12,947,576	△ 18,530,569	5,582,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,532,629,262	1,735,168,539	△ 202,539,277
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 805,873,104	△ 476,326,562	△ 329,546,542
有形固定資産の売却による収入	0	48,657,184	△ 48,657,184
無形固定資産の取得による支出	△ 111,000,537	△ 96,713,637	△ 14,286,900
国庫補助金による収入	16,572,553	104,279,692	△ 87,707,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 900,301,088	△ 420,103,323	△ 480,197,765
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,971,126	△ 225,838,823	46,867,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,971,126	△ 225,838,823	46,867,697
資金増加額（△資金減少額）	453,357,048	1,089,226,393	△ 635,869,345
資金期首残高	8,365,056,262	7,275,829,869	1,089,226,393
資金期末残高	8,818,413,310	8,365,056,262	453,357,048

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
全 体 計 画 面 積	ha	10,191.9	10,191.9	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	7,428.5	7,351.5	77.0	1.0
面 積 整 備 率	%	72.9	72.1	0.8	—
行 政 区 域 内 人 口	人	459,160	461,664	△ 2,504	△ 0.5
処 理 区 域 内 人 口	人	350,209	351,267	△ 1,058	△ 0.3
水 洗 化 人 口	人	334,327	334,436	△ 109	0.0
人 口 普 及 率	%	76.3	76.1	0.2	—
水 洗 化 率	%	95.5	95.2	0.3	—
汚 水 処 理 水 量	m ³	37,593,016	40,773,620	△ 3,180,604	△ 7.8
晴天時1日平均処理水量	m ³	101,558	108,457	△ 6,899	△ 6.4
晴天時1日最大処理水量	m ³	125,891	132,278	△ 6,387	△ 4.8
有 収 水 量	m ³	35,321,734	35,780,280	△ 458,546	△ 1.3
有 収 率	%	94.0	87.8	6.2	—
職 員 数	人	85	88	△ 3	△ 3.4

注：1 面積，人口，職員数は各年度末のものである。

2 面積整備率 = 処理区域面積 ÷ 全体計画面積 × 100

3 人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

4 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

5 有収率 = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

6 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 普及の状況（第1表参照）

当年度の普及の状況は、処理区域内人口は350,209人で、前年度に比べ1,058人(0.3%)減少しているが、行政区域内人口も減少しており、人口普及率は76.3%と、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、汚水処理水量は37,593,016 m³で、前年度に比べ3,180,604 m³ (7.8%) 減少し、有収水量は35,321,734 m³で、前年度に比べ458,546 m³ (1.3%) 減少している。有収率は94.0%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇している。

(2) 水洗化の状況

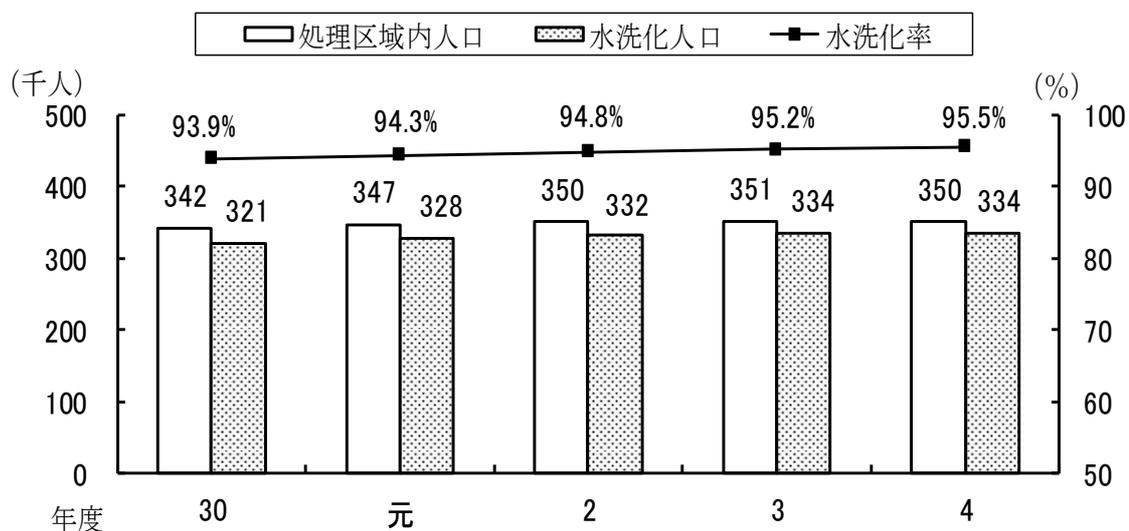
処理区別の水洗化（接続）状況は、第2表のとおりである。

第2表 公共下水道事業の処理区別水洗化（接続）の状況

区 分		単位	松 永 処 理 区	芦 田 川 処 理 区	合 計	
処 理 区 内 人 口	①	人	26,209	324,000	350,209	
処 理 区 内 世 帯 数	②	世帯	12,710	152,412	165,122	
水洗化（接続）人口	③	人	23,831	310,496	334,327	
水洗化（接続）世帯数	④	世帯	11,552	146,271	157,823	
水洗化率（人口割合）	$③ \div ① \times 100$	%	90.9	95.8	95.5	
水洗化率（世帯数割合）	$④ \div ② \times 100$	%	90.9	96.0	95.6	
未 接 続	未 接 続 人 口	①－③	人	2,378	13,504	15,882
	未 接 続 世 帯 数	②－④	世帯	1,158	6,141	7,299
	供用開始後3年経過人口	⑤	人	2,360	12,051	14,411
	供用開始後3年経過世帯数	⑥	世帯	1,146	5,658	6,804

注：⑤及び⑥は、処理区内で3年経過後も未接続の人口及び世帯数である。

水洗化率の推移



水洗化人口は334,327人で、前年度に比べ109人（0.0%）減少しており、水洗化率は95.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

水洗化率（世帯数割合）を処理区別にみると、松永処理区は90.9%、芦田川処理区は96.0%となっている。

(3) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、公共施設整備事業として6,308,676千円をもって、蔵王雨水幹線・蔵王ポンプ場の建設工事などの浸水対策をはじめ、下水道管渠耐震化工事や汚水幹線築造工事などを行っている。また、単独施設整備事業として1,886,294千円をもって、下水道施設改築工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円，％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不用額	収入率又は 執行率
事業収益	12,701,565	12,324,941	—	△ 376,624	97.0
営業収益	8,309,502	7,954,971	—	△ 354,531	95.7
営業外収益	4,392,062	4,368,053	—	△ 24,009	99.5
特別利益	1	1,917	—	1,916	191,742.5
事業費用	11,316,862	10,583,578	0	733,284	93.5
営業費用	9,967,176	9,290,132	0	677,044	93.2
営業外費用	1,142,797	1,106,094	0	36,703	96.8
特別損失	196,889	187,352	0	9,537	95.2
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は12,324,941千円で、予算額に対し376,624千円減少しており、収入率は97.0%である。これは主に、他会計負担金175,806千円、下水道使用料169,857千円の減など営業収益354,531千円の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は10,583,578千円で、予算額に対し733,284千円が不用額となっており、執行率は93.5%である。不用額の主なものは、流域下水道費301,296千円、管渠費140,690千円、ポンプ場費89,955千円、減価償却費50,272千円など営業費用677,044千円と、支払利息及び企業債取扱諸費35,187千円など営業外費用36,703千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率
資 本 的 収 入	14,245,378	9,436,067	—	△ 4,809,311	66.2
企 業 債	8,420,000	5,473,000	—	△ 2,947,000	65.0
国 庫 補 助 金	4,820,199	3,040,925	—	△ 1,779,274	63.1
出 資 金	544,050	544,050	—	0	100.0
補償金及び負担金	438,449	349,861	—	△ 88,588	79.8
固定資産売却代金	22,680	28,231	—	5,551	124.5
資 本 的 支 出	19,594,156	14,728,310	4,644,800	221,046	75.2
建 設 改 良 費	13,213,648	8,352,802	4,644,800	216,046	63.2
企 業 債 償 還 金	6,375,508	6,375,508	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
差 引 不 足 額	5,348,778	5,292,243	—	—	—

資本的収入の決算額は9,436,067千円で、予算額に対し4,809,311千円減少しており、収入率は66.2%である。これは主に、企業債2,947,000千円、国庫補助金1,779,274千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は14,728,310千円で、予算額に対する執行率は75.2%である。翌年度へ公共施設整備事業として3,552,000千円、単独施設整備事業として1,053,500千円、流域下水道整備事業として39,300千円を繰り越し、不用額は221,046千円となっている。不用額の主なものは、単独施設整備費89,184千円、流域下水道整備費78,173千円、公共施設整備費38,346千円など建設改良費216,046千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,292,243千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額423,619千円、減債積立金取崩額1,654,304千円、当年度分損益勘定留保資金3,214,320千円で補てんした結果、補てん可能残高は1,852,068千円となった。

(3) 一般会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの負担金等の内訳

単位:千円, %

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的収入	営業収益	1,467,044	35.6	1,512,016	37.3	△ 44,972	△ 3.0
	雨水処理に要する経費負担金	1,467,044	35.6	1,512,016	37.3	△ 44,972	△ 3.0
	営業外収益	2,112,458	51.2	1,955,638	48.2	156,820	8.0
	企業債利息等に対する負担金	2,112,458	51.2	1,955,638	48.2	156,820	8.0
	計	3,579,502	86.8	3,467,654	85.5	111,848	3.2
資本的収入	出資金	544,050	13.2	587,846	14.5	△ 43,796	△ 7.5
	企業債元金の償還等に対する出資金	544,050	13.2	587,846	14.5	△ 43,796	△ 7.5
	計	544,050	13.2	587,846	14.5	△ 43,796	△ 7.5
合 計		4,123,552	100.0	4,055,500	100.0	68,052	1.7

当年度負担金等の総額は4,123,552千円で、収益的収入へ3,579,502千円、資本的収入へ544,050千円繰り入れている。これは、前年度に比べそれぞれ111,848千円の増、43,796千円の減となっている。収益的収入の増は、公共施設光熱費等高騰対策負担金194,000千円の皆増などによるものである。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、2,778,672千円（前年度2,740,866千円）である。

3 経営成績

単位：千円，%

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	11,679,224	11,700,954	△ 21,730	△ 0.2
営業収益	7,365,424	7,533,867	△ 168,443	△ 2.2
営業外収益	4,311,883	4,167,087	144,796	3.5
特別利益	1,917	0	1,917	皆増
事業費用	10,361,480	10,033,901	327,579	3.3
営業費用	9,002,366	8,752,760	249,606	2.9
営業外費用	1,171,762	1,272,916	△ 101,154	△ 7.9
特別損失	187,352	8,225	179,127	2,177.8
当年度純利益	1,317,744	1,667,053	△ 349,309	△ 21.0

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は11,679,224千円で、前年度に比べ21,730千円（0.2%）減少している。

営業収益は7,365,424千円で、前年度に比べ168,443千円減少している。主な収益である下水道使用料5,866,243千円は、水洗化人口の減少による有収水量の減、生活用の1戸当たりの使用水量の減などにより、前年度に比べ88,785千円減少している。

営業外収益は4,311,883千円で、他会計負担金156,820千円の増と、長期前受金戻入11,939千円の減などにより、前年度に比べ144,796千円増加している。

特別利益は、主に管路用地の売却に伴う固定資産売却益であり、当年度は皆増となっている。

なお、職員1人当たりの営業収益は162,970千円で、前年度に比べ633千円増加している。

下水道使用料の収入状況は、第4表のとおりである。

第4表 下水道使用料の収入状況

単位：千円，%

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	6,452,615	6,550,273	△ 97,658	△ 1.5
	収 入 済 額	6,330,233	6,437,289	△ 107,056	△ 1.7
	未 収 金	122,382	112,984	9,398	8.3
	うち納期未到来	14,538	12,972	1,566	12.1
	収 納 率	98.1	98.3	△ 0.2	—
過 年 度 分	調 定 額	140,117	150,201	△ 10,084	△ 6.7
	収 入 済 額	108,056	116,661	△ 8,605	△ 7.4
	不 納 欠 損 額	6,532	5,752	780	13.6
	(件数)	(1,401)	(1,258)	(143)	(11.4)
	未 収 金	25,529	27,788	△ 2,259	△ 8.1
収 納 率	77.1	77.7	△ 0.6	—	
合 計	調 定 額	6,592,732	6,700,474	△ 107,742	△ 1.6
	収 入 済 額	6,438,289	6,553,950	△ 115,661	△ 1.8
	不 納 欠 損 額	6,532	5,752	780	13.6
	(件数)	(1,401)	(1,258)	(143)	(11.4)
	未 収 金	147,911	140,772	7,139	5.1
	うち納期未到来	14,538	12,972	1,566	12.1
収 納 率	97.7	97.8	△ 0.1	—	

注：消費税及び地方消費税を含む。

下水道使用料における未収金の額は、現年度分122,382千円(うち納期未到来分14,538千円)、過年度分25,529千円を合わせた147,911千円で、前年度に比べ7,139千円増加している。現年度分の収納率は98.1%となっており、前年度に比べ0.2ポイント低下している。不納欠損処分の状況は1,401件6,532千円であり、前年度に比べ件数は143件、金額は780千円増加している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は10,361,480千円で、前年度に比べ327,579千円（3.3%）増加している。

営業費用は9,002,366千円で、主なものは流域下水道費1,628,865千円、減価償却費5,688,765千円である。営業費用は前年度に比べ249,606千円増加しているが、これは主に、管渠費154,516千円、流域下水道費117,578千円の増と、受託事業費32,536千円の減によるものである。

営業外費用は1,171,762千円で、前年度に比べ101,154千円減少している。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,105,610千円で、前年度に比べ117,281千円減少している。

特別損失は187,352千円で、前年度に比べ179,127千円増加している。これは、旧明王台浄化センター用地の売却に伴う固定資産売却損184,256千円の皆増と、過年度の下水道使用料の還付など過年度損益修正損5,129千円の減によるものである。

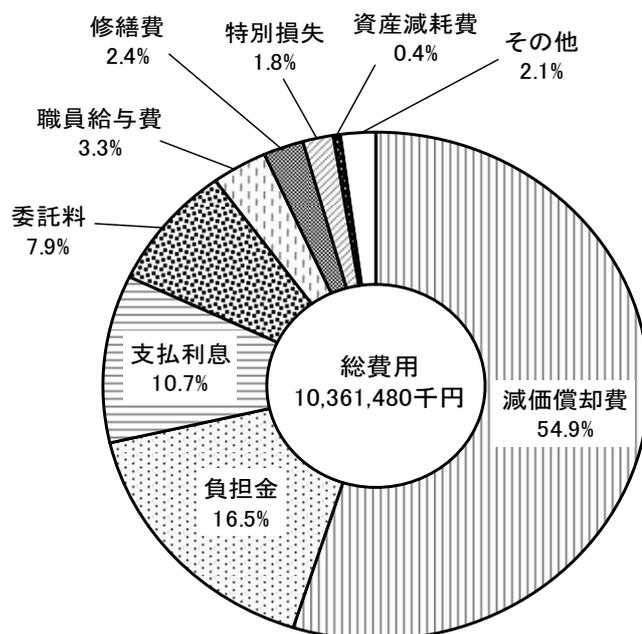
費用の構成をみると、第5表のとおりである。

第5表 費用構成比較表

単位：千円，%

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比 較 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
減 価 償 却 費	5,688,765	54.9	5,710,886	56.9	△ 22,121
負 担 金	1,708,790	16.5	1,568,757	15.6	140,033
支 払 利 息	1,105,610	10.7	1,222,891	12.2	△ 117,281
委 託 料	821,229	7.9	727,004	7.3	94,225
職 員 給 与 費	342,923	3.3	356,742	3.6	△ 13,819
修 繕 費	246,645	2.4	164,353	1.6	82,292
特 別 損 失	187,352	1.8	8,225	0.1	179,127
資 産 減 耗 費	43,325	0.4	34,552	0.3	8,773
そ の 他	216,841	2.1	240,491	2.4	△ 23,650
合 計	10,361,480	100.0	10,033,901	100.0	327,579

費用の構成比率

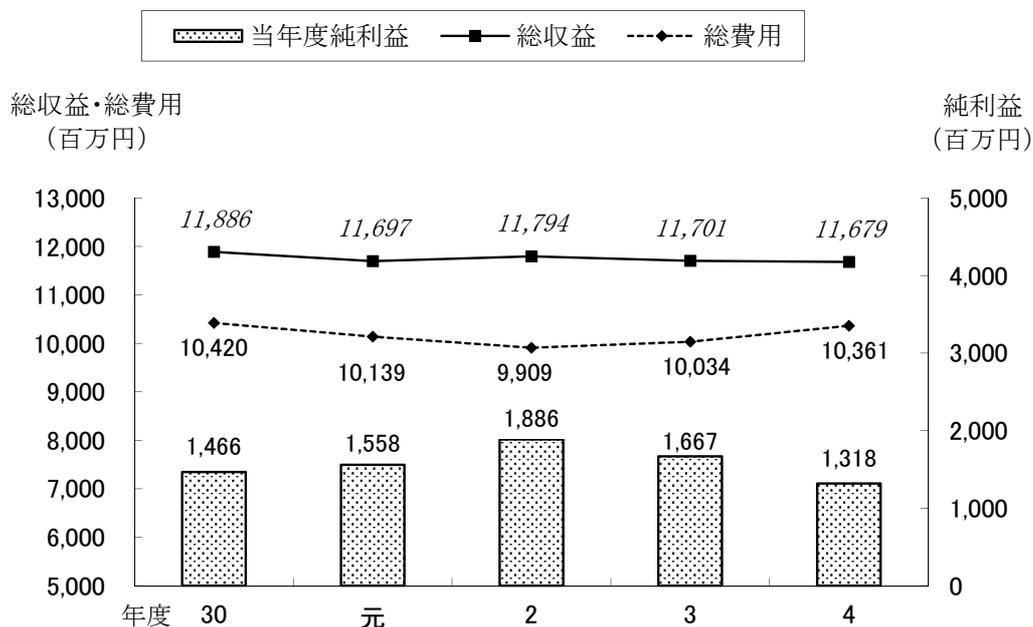


負担金は、前年度に比べ 140,033 千円増加し、費用に占める割合は 0.9 ポイント上昇している。また、支払利息は企業債残高の減などにより前年度に比べ 117,281 千円減少し、費用に占める割合は 1.5 ポイント低下している。

(3) 損益について (資料第③表参照)

総収益 11,679,224 千円から総費用 10,361,480 千円を差し引いた当年度純利益は 1,317,744 千円で、前年度に比べ 349,309 千円減少している。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況 単位：円/m³，%

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減
下水道使用料単価	165.95	166.32	△ 0.37
汚水処理原価	165.95	166.32	△ 0.37
経費回収率	100.0	100.0	0.0

注：1 下水道使用料単価 = 公共下水道使用料 ÷ 有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 有収水量

汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費（総務省基準による。）

3 経費回収率 = 下水道使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

下水道使用料単価は 165.95 円で、前年度に比べ 0.37 円減少している。これは主に、使用水量が多いと単価が高くなる逓増制の使用料体系を採用していることから、1 戸当たりの使用水量の減少の影響を受けたことによるものである。総務省基準で算定した汚水処理原価は 165.95 円で、前年度に比べ 0.37 円減少している。

経費回収率は 100.0% で、前年度と同率となっている。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円，％

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	173,410,251	168,613,189	4,797,062	2.8
固 定 資 産	167,370,705	165,217,570	2,153,135	1.3
流 動 資 産	6,039,546	3,395,619	2,643,927	77.9
資 産 合 計	173,410,251	168,613,189	4,797,062	2.8
負 債	146,613,210	143,677,804	2,935,406	2.0
固 定 負 債	70,159,122	70,833,020	△ 673,898	△ 1.0
流 動 負 債	10,363,060	8,116,823	2,246,237	27.7
繰 延 収 益	66,091,028	64,727,961	1,363,067	2.1
資 本	26,797,041	24,935,385	1,861,656	7.5
資 本 金	22,634,391	20,204,663	2,429,728	12.0
剰 余 金	4,162,650	4,730,722	△ 568,072	△ 12.0
負 債 資 本 合 計	173,410,251	168,613,189	4,797,062	2.8

(1) 資産について

当年度末における資産合計は173,410,251千円で、前年度に比べ4,797,062千円(2.8%)増加している。

固定資産は167,370,705千円で、前年度に比べ2,153,135千円増加している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は161,161,304千円で、建設仮勘定の増加などにより前年度に比べ2,499,940千円増加している。当年度、増加の主なものは円形管、管更生、戸手ポンプ場No.1雨水ポンプ等で、減少の主なものは旧明王台浄化センター用地、松永浄化センターデータロガー装置等である。建設仮勘定の当年度末現在高は7,409,271千円で、内訳は公共施設整備費6,753,589千円、単独施設整備費655,682千円である。

無形固定資産は6,196,766千円で、主に流域下水道施設利用権の減価償却により、前年度に比べ346,805千円減少している。

流動資産は6,039,546千円で、前年度に比べ2,643,927千円増加している。主なものは、現金及び預金5,308,106千円、未収金739,988千円で、前年度に比べ現金及び預金は2,413,007千円、未収金は229,137千円の増となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は146,613,210千円で、前年度に比べ2,935,406千円(2.0%)増加している。これは、未払金の増などによるものである。

固定負債は70,159,122千円で、内訳は企業債69,870,890千円、退職給付引当金288,232

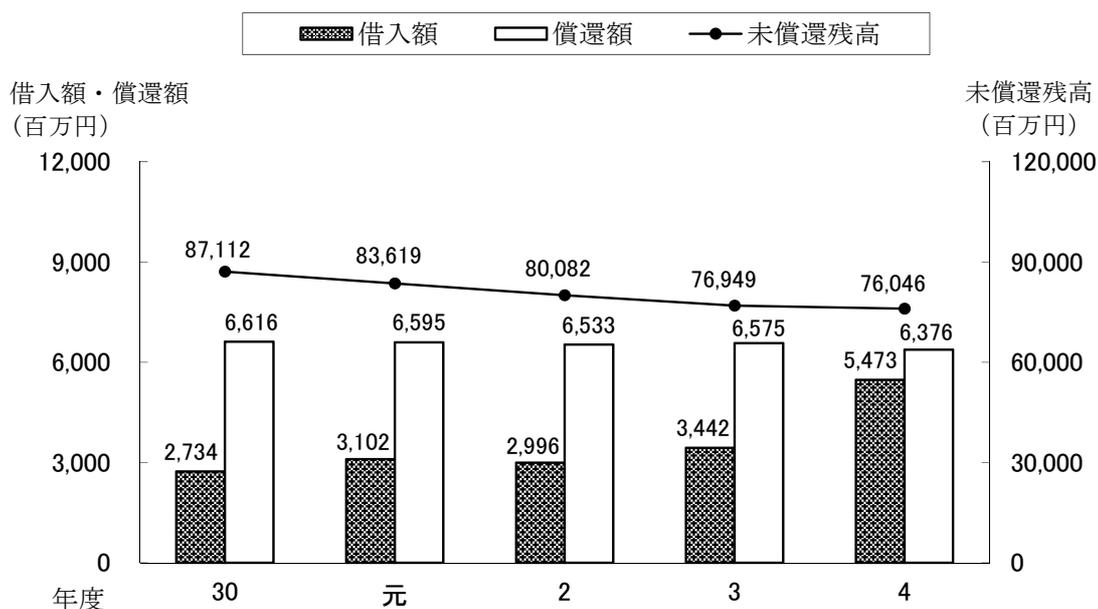
千円である。

流動負債は 10,363,060 千円で、主なものは企業債 6,175,582 千円、建設工事委託料などの未払金 4,130,235 千円である。

繰延収益は 66,091,028 千円で、前年度に比べ 1,363,067 千円増加している。

企業債については、当年度 5,473,000 千円を借り入れ、6,375,508 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 76,046,472 千円となり、前年度末残高に比べ、902,508 千円減少している。企業債残高等の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第7表のとおりである。

第7表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
259,548	6,168	34,852	288,232

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 26,797,041 千円で、前年度に比べ 1,861,656 千円 (7.5%) 増加している。

資本金は 22,634,391 千円で、前年度に比べ 2,429,728 千円増加している。これは、未処分利益剰余金 1,885,678 千円の組入れと、一般会計出資金 544,050 千円の入入れによるものである。

剰余金は 4,162,650 千円で、内訳は資本剰余金 1,177,853 千円、利益剰余金 2,984,797 千円である。資本剰余金は、圧縮記帳による修正経理などによる国庫補助金の減により、

前年度に比べ 138 千円減少している。利益剰余金は、資本金へ 1,885,678 千円を組み入れ、当年度純利益 1,317,744 千円が発生した結果、前年度に比べ 567,934 千円減少している。

(4) 資金の状況 (資料第⑦表参照)

単位：千円

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,989,622	5,204,782	△ 215,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,218,157	△ 2,706,726	488,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,458	△ 2,545,141	2,186,683
資金増加額 (△資金減少額)	2,413,007	△ 47,085	2,460,092
資金期首残高	2,895,099	2,942,184	△ 47,085
資金期末残高	5,308,106	2,895,099	2,413,007

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,989,622 千円で、前年度に比べ 215,160 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,218,157 千円で、前年度に比べ 488,569 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△358,458 千円で、前年度に比べ 2,186,683 千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 2,413,007 千円増加し、5,308,106 千円となっている。

当年度も、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとなっている。負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施していることが窺われるが、財政見通しによれば、今後の財政状況は厳しくなることが予測されており、引き続き、将来を見通したマネジメントが求められている。

(5) 分析比率 (資料第⑥表参照)

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は 96.5%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。これは、固定資産の増加 (1.3%) に比べ、流動資産の増加による総資産の増加 (2.8%) が大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高

いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は53.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、自己資本の増加(3.6%)に比べ、総資本の増加(2.8%)が小さかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は180.2%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。これは、固定資産の増加(1.3%)に比べ、自己資本の増加(3.6%)が大きかったことによるものである。

流動比率は、短期債務(流動負債)に対する支払能力(流動資産)を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は58.3%で、前年度に比べ16.5ポイント上昇している。これは、現金及び預金の増などによる流動資産の増加(77.9%)に比べ、未払金の増などによる流動負債の増加(27.7%)が小さかったことによるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。下水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は0.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、当年度純利益が減少(21.0%)したことによるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は114.8%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。これは、経常費用の増加(1.5%)と経常収益の減少(0.2%)によるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は27.1%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加(10.0%)に比べ、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加(2.2%)が小さかったことによるものである。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すものである。当年度は6.6%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長の増加(26.7%)に比べ、下水道布設延長の増加(0.5%)が小さかったことによるものである。

5 むすび

本市の下水道事業は、2012年（平成24年）4月に地方公営企業法を適用し、建設局下水道部と水道局を組織統合するなど、効率的な事業運営を行ってきた。事業運営に当たっては、2022年（令和4年）3月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」と、当年度が初年度となる「後期実施計画（5年間）」を踏まえ、経営基盤の強化に取り組むとともに、計画的な施設整備を実施するなど、経営的視点に立った事業運営に取り組んでいる。

当年度の建設改良工事は、前年度に引き続き、下水道管渠耐震化工事や汚水幹線築造工事などを行うとともに、「平成30年7月豪雨」を受け、再度災害の防止に向け国・県等と連携して、抜本的な浸水対策に取り組む中で、手城川流域における内水排除対策施設整備として、蔵王雨水幹線及び蔵王ポンプ場の建設工事に着手している。

処理区域内人口は前年度に比べ1,058人減少し35万209人となったが、行政区域内人口も減少したことから、人口普及率は0.2ポイント上昇し76.3%となっている。1戸当たりの使用水量が減少したことなどにより、有収水量は前年度に比べ45万8,546 m^3 減少し、3,532万1,734 m^3 となっている。なお、有収率は94.0%で6.2ポイント上昇している。

経営状況は、事業収益116億7,922万4千円に対し、事業費用103億6,148万円で、13億1,774万4千円の当年度純利益を計上している。また、当年度末企業債残高は、前年度より9億250万8千円減少し、760億4,647万2千円となっている。

なお、一般会計繰入金（資本的収入を含め41億2,355万2千円）のうち、総務省繰出基準に基づく繰入金は27億7,867万2千円である。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 財務状況について

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.9ポイント減の114.8%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と同様の100.0%と、いずれも100%以上となっている。しかし、依然として流動負債（約104億円）が流動資産（約60億円）を大幅に上回るなど、厳しい経営実態には変化がない状況である。負債については、企業債が大きなウエートを占めているため、引き続き、企業債残高の削減に向け取り組まれない。

② 水洗化率について

水洗化人口は33万4,327人で、前年度に比べ109人（0.0%）減少しているが、処理区域内人口の減少により、水洗化率は95.5%と前年度に比べ0.3ポイント上昇している。水洗化率の向上は有収水量の増加による処理場の施設利用の向上と、使用料収

入の増加による投下資本の早期回収，経営の健全化につながるものである。引き続き，「福山市下水道接続指導制度」に基づき下水道整備済区域における未接続の家庭や事業所等に対して接続指導を行うなど，普及促進に努められたい。

③下水道使用料の未収金対策について

下水道使用料の未収金の額は当年度 1 億 4,791 万 1 千円となっており，前年度と比較すると 713 万 9 千円増加し，収納率は 0.1 ポイント低下している。下水道使用料は事業収益の根幹であり，使用者の負担の公平性と財源確保という観点から，未収金対策は重要である。引き続き，厳正な債権管理に努められたい。

公共下水道は，市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤施設（インフラ）であり，今後とも，中長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。

しかし，事業を取り巻く経営環境は，汚水整備により処理区域は拡大するものの，1 戸当たりの使用水量が減少傾向にあり，人口減少などの要因から，下水道使用料収入の伸びが見込めない一方で，汚水整備や浸水対策，老朽化した施設の長寿命化，耐震化などに多額の事業費を要するなど，厳しい状況が続くものと予測される。

こうしたことから，引き続き，中長期ビジョン（経営戦略）や後期実施計画に基づき，計画的に事業を実施するとともに，設定された目標数値や投資・財政計画等の適切な進捗管理と定期的な分析・検証を行い，必要に応じて見直しを図るなど，持続可能な経営基盤の確立と市民サービスの維持向上に取り組まれることを要望する。

なお，集落排水事業について，2024 年（令和 6 年）4 月から公営企業会計への移行に伴い，本事業が上下水道局へ移管されることから，公共下水道事業との一体的な運営に向け，適切に対応されたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第①表 下水道事業予算決算対照表（収益的収入及び支出）……………	1 1 8
第②表 下水道事業予算決算対照表（資本的収入及び支出）……………	1 2 0
第③表 下水道事業損益計算書比較表……………	1 2 2
第④表 下水道事業貸借対照表比較表……………	1 2 4
第⑤表 下水道事業固定資産増減内訳表……………	1 2 6
第⑥表 下水道事業分析比率表……………	1 2 8
第⑦表 下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表……………	1 3 2

第①表

下水道事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	8,309,502,000	7,954,971,482
1 下水道使用料	6,622,472,000	6,452,615,132
2 受託事業収益	43,700,000	34,932,350
3 他会計負担金	1,642,850,000	1,467,044,000
4 その他営業収益	480,000	380,000
営 業 外 収 益	4,392,062,000	4,368,052,093
1 受取利息	9,000	5,917
2 他会計負担金	2,173,355,000	2,112,457,598
3 長期前受金戻入	2,194,935,000	2,194,435,760
4 消費税及び地方消費税還付金	19,855,000	56,878,582
5 雑収益	3,908,000	4,274,236
特 別 利 益	1,000	1,917,425
1 固定資産売却益	1,000	1,574,372
2 その他特別利益	0	343,053
事 業 収 益	12,701,565,000	12,324,941,000

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	9,967,176,000	9,290,131,566
1 管渠費	630,259,000	489,568,550
2 ポンプ場費	500,418,000	410,463,038
3 処理場費	306,682,000	292,114,679
4 排水設備費	71,547,000	63,039,804
5 受託事業費	40,000,000	31,850,500
6 流域下水道費	2,090,097,000	1,788,800,512
7 業務費	278,753,000	249,264,021
8 総係費	266,862,000	232,746,225
9 減価償却費	5,739,037,000	5,688,764,814
10 資産減耗費	43,521,000	43,519,423
営 業 外 費 用	1,142,797,000	1,106,094,270
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,140,797,000	1,105,609,812
2 雑支出	2,000,000	484,458
特 別 損 失	196,889,000	187,352,020
1 固定資産売却損	188,889,000	184,255,580
2 過年度損益修正損	8,000,000	3,096,440
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	11,316,862,000	10,583,577,856

注：消費税及び地方消費税を含む。

決算対照表

及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額			決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率	
	△ 354,530,518	95.7	589,547,202
	△ 169,856,868	97.4	586,371,534
	△ 8,767,650	79.9	3,175,668
	△ 175,806,000	89.3	0
	△ 100,000	79.2	0
	△ 24,009,907	99.5	44,248
	△ 3,083	65.7	0
	△ 60,897,402	97.2	0
	△ 499,240	100.0	0
	37,023,582	286.5	0
	366,236	109.4	44,248
	1,916,425	191,742.5	0
	1,573,372	157,437.2	0
	343,053	-	0
	△ 376,624,000	97.0	589,591,450

単位：円，%

予算額に対する決算額			翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率			
	△ 677,044,434	93.2	0	677,044,434	287,765,815
	△ 140,690,450	77.7	0	140,690,450	40,843,289
	△ 89,954,962	82.0	0	89,954,962	34,110,214
	△ 14,567,321	95.3	0	14,567,321	23,478,359
	△ 8,507,196	88.1	0	8,507,196	3,181,489
	△ 8,149,500	79.6	0	8,149,500	2,895,500
	△ 301,296,488	85.6	0	301,296,488	159,935,677
	△ 29,488,979	89.4	0	29,488,979	19,325,038
	△ 34,115,775	87.2	0	34,115,775	3,801,349
	△ 50,272,186	99.1	0	50,272,186	0
	△ 1,577	100.0	0	1,577	194,900
	△ 36,702,730	96.8	0	36,702,730	19,000
	△ 35,187,188	96.9	0	35,187,188	0
	△ 1,515,542	24.2	0	1,515,542	19,000
	△ 9,536,980	95.2	0	9,536,980	0
	△ 4,633,420	97.5	0	4,633,420	0
	△ 4,903,560	38.7	0	4,903,560	0
	△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
	△ 733,284,144	93.5	0	733,284,144	287,784,815

第②表

下水道事業予算 (資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	14,245,378,000	9,436,067,515
1 企業債	8,420,000,000	5,473,000,000
2 国庫補助金	4,820,199,000	3,040,925,000
3 出資金	544,050,000	544,050,000
4 補償金及び負担金	438,449,000	349,861,532
(1) 工事負担金	393,030,000	283,520,532
(2) 受益者負担金	44,279,000	62,613,290
(3) 受益者分担金	1,140,000	3,727,710
5 固定資産売却代金	22,680,000	28,230,983
合 計	14,245,378,000	9,436,067,515

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的支出	19,594,156,000	14,728,310,147
1 建設改良費	13,213,648,000	8,352,802,348
(1) 公共施設整備費	9,899,022,000	6,308,676,191
(2) 単独施設整備費	3,028,978,000	1,886,293,600
(3) 諸設備費	33,568,000	23,225,086
(4) 流域下水道整備費	252,080,000	134,607,471
2 企業債償還金	6,375,508,000	6,375,507,799
3 予備費	5,000,000	0
合 計	19,594,156,000	14,728,310,147
差引不足額	5,348,778,000	5,292,242,632

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	423,619,399
2 減債積立金	1,654,303,626	0
3 当年度分損益勘定留保資金	-	3,748,643,787
4 当年度未処分利益剰余金	0	1,317,743,745
合 計	1,654,303,626	5,490,006,931

注：当年度未処分利益剰余金の当年度補てん額は、予算に定めた予定処分に基づくものである。

決算対照表 及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額		比率	決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増	減 額		
	△ 4,809,310,485	66.2	0
	△ 2,947,000,000	65.0	0
	△ 1,779,274,000	63.1	0
	0	100.0	0
	△ 88,587,468	79.8	0
	△ 109,509,468	72.1	0
	18,334,290	141.4	0
	2,587,710	327.0	0
	5,550,983	124.5	0
	△ 4,809,310,485	66.2	0

単位：円，%

予算額に対する決算額		比率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増	減 額				
	△ 4,865,845,853	75.2	4,644,800,000	221,045,853	727,513,184
	△ 4,860,845,652	63.2	4,644,800,000	216,045,652	727,513,184
	△ 3,590,345,809	63.7	3,552,000,000	38,345,809	550,579,082
	△ 1,142,684,400	62.3	1,053,500,000	89,184,400	162,586,099
	△ 10,342,914	69.2	0	10,342,914	2,110,961
	△ 117,472,529	53.4	39,300,000	78,172,529	12,237,042
	△ 201	100.0	0	201	0
	△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
	△ 4,865,845,853	75.2	4,644,800,000	221,045,853	727,513,184
	△ 56,535,368	98.9	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和4年度末残高 A + B - C
423,619,399	0
1,654,303,626	0
3,214,319,607	534,324,180
0	1,317,743,745
5,292,242,632	1,852,067,925

第③表

下水道事業損益

収 益

区 分	令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	7,365,424,280	63.1
1 下 水 道 使 用 料	5,866,243,598	50.2
2 受 託 事 業 収 益	31,756,682	0.3
3 他 会 計 負 担 金	1,467,044,000	12.6
4 そ の 他 営 業 収 益	380,000	0.0
営 業 外 収 益	4,311,882,139	36.9
1 受 取 利 息	5,917	0.0
2 他 会 計 負 担 金	2,112,457,598	18.1
3 長 期 前 受 金 戻 入	2,194,435,760	18.8
4 雑 収 益	4,982,864	0.0
特 別 利 益	1,917,425	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	1,574,372	0.0
2 そ の 他 特 別 利 益	343,053	0.0
事 業 収 益	11,679,223,844	100.0

費 用

区 分	令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	9,002,365,751	86.9
1 管 渠 費	448,725,261	4.3
2 ポ ン プ 場 費	376,352,824	3.7
3 処 理 場 費	268,636,320	2.6
4 排 水 設 備 費	59,858,315	0.6
5 受 託 事 業 費	28,955,000	0.3
6 流 域 下 水 道 費	1,628,864,835	15.7
7 業 務 費	229,938,983	2.2
8 総 係 費	228,944,876	2.2
9 減 価 償 却 費	5,688,764,814	54.9
10 資 産 減 耗 費	43,324,523	0.4
営 業 外 費 用	1,171,762,328	11.3
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,105,609,812	10.7
2 雑 支 出	66,152,516	0.6
特 別 損 失	187,352,020	1.8
1 固 定 資 産 売 却 損	184,255,580	1.8
2 過 年 度 損 益 修 正 損	3,096,440	0.0
事 業 費 用	10,361,480,099	100.0
当 年 度 純 利 益	1,317,743,745	-
合 計	11,679,223,844	-

計算書比較表

単位：円，%

令和3年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
7,533,867,763	64.4	△ 168,443,483	△ 2.2
5,955,028,608	50.9	△ 88,785,010	△ 1.5
66,363,155	0.6	△ 34,606,473	△ 52.1
1,512,016,000	12.9	△ 44,972,000	△ 3.0
460,000	0.0	△ 80,000	△ 17.4
4,167,086,826	35.6	144,795,313	3.5
270,410	0.0	△ 264,493	△ 97.8
1,955,638,089	16.7	156,819,509	8.0
2,206,374,882	18.9	△ 11,939,122	△ 0.5
4,803,445	0.0	179,419	3.7
0	0.0	1,917,425	皆増
0	0.0	1,574,372	皆増
0	0.0	343,053	皆増
11,700,954,589	100.0	△ 21,730,745	△ 0.2

単位：円，%

令和3年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
8,752,759,830	87.2	249,605,921	2.9
294,208,643	2.9	154,516,618	52.5
394,868,335	3.9	△ 18,515,511	△ 4.7
239,411,180	2.4	29,225,140	12.2
66,975,376	0.7	△ 7,117,061	△ 10.6
61,491,000	0.6	△ 32,536,000	△ 52.9
1,511,287,273	15.1	117,577,562	7.8
212,840,008	2.1	17,098,975	8.0
226,240,393	2.3	2,704,483	1.2
5,710,885,783	56.9	△ 22,120,969	△ 0.4
34,551,839	0.3	8,772,684	25.4
1,272,916,384	12.7	△ 101,154,056	△ 7.9
1,222,890,717	12.2	△ 117,280,905	△ 9.6
50,025,667	0.5	16,126,849	32.2
8,224,981	0.1	179,127,039	2,177.8
0	0.0	184,255,580	皆増
8,224,981	0.1	△ 5,128,541	△ 62.4
10,033,901,195	100.0	327,578,904	3.3
1,667,053,394	-	△ 349,309,649	△ 21.0
11,700,954,589	-	△ 21,730,745	△ 0.2

第④表

下水道事業貸借

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	167,370,704,991	165,217,570,727	2,153,134,264	1.3
有 形 固 定 資 産	161,161,303,782	158,661,363,941	2,499,939,841	1.6
無 形 固 定 資 産	6,196,766,209	6,543,571,786	△ 346,805,577	△ 5.3
投 資 そ の 他 の 資 産	12,635,000	12,635,000	0	0.0
出 資 金	12,635,000	12,635,000	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	91,024,032	91,024,032	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 91,024,032	△ 91,024,032	0	0.0
流 動 資 産	6,039,546,326	3,395,618,436	2,643,927,890	77.9
現 金 及 び 預 金	5,308,105,841	2,895,098,090	2,413,007,751	83.3
未 収 金	739,988,851	510,850,900	229,137,951	44.9
貸 倒 引 当 金	△ 8,637,366	△ 10,419,554	1,782,188	△ 17.1
そ の 他 流 動 資 産	89,000	89,000	0	0.0
資 産 合 計	173,410,251,317	168,613,189,163	4,797,062,154	2.8

対照表比較表

単位：円，％

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	70,159,122,043	70,833,020,386	△ 673,898,343	△ 1.0
企 業 債	69,870,889,874	70,573,471,847	△ 702,581,973	△ 1.0
引 当 金	288,232,169	259,548,539	28,683,630	11.1
退職給付引当金	288,232,169	259,548,539	28,683,630	11.1
流 動 負 債	10,363,060,374	8,116,822,609	2,246,237,765	27.7
企 業 債	6,175,581,973	6,375,507,799	△ 199,925,826	△ 3.1
未 払 金	4,130,234,840	1,693,414,334	2,436,820,506	143.9
引 当 金	36,433,519	35,820,452	613,067	1.7
賞与引当金	30,529,360	30,059,695	469,665	1.6
法定福利費引当金	5,904,159	5,760,757	143,402	2.5
その他流動負債	20,810,042	12,080,024	8,730,018	72.3
繰 延 収 益	66,091,027,700	64,727,960,768	1,363,066,932	2.1
長 期 前 受 金	91,511,578,326	88,058,087,646	3,453,490,680	3.9
長 期 前 受 金 額	△ 25,420,550,626	△ 23,330,126,878	△ 2,090,423,748	9.0
収 益 化 累 計				
負 債 合 計	146,613,210,117	143,677,803,763	2,935,406,354	2.0
資 本 金	22,634,390,695	20,204,663,007	2,429,727,688	12.0
資 本 金	22,634,390,695	20,204,663,007	2,429,727,688	12.0
剰 余 金	4,162,650,505	4,730,722,393	△ 568,071,888	△ 12.0
資 本 剰 余 金	1,177,853,366	1,177,991,311	△ 137,945	0.0
利 益 剰 余 金	2,984,797,139	3,552,731,082	△ 567,933,943	△ 16.0
資 本 合 計	26,797,041,200	24,935,385,400	1,861,655,800	7.5
負 債 資 本 合 計	173,410,251,317	168,613,189,163	4,797,062,154	2.8

第⑤表

下水道事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有形固定資産	209,490,371,344	12,071,250,514	4,479,386,020
土 地	3,760,184,489	5,930,580	212,486,563
建 物	3,313,986,200	65,107,099	298,004
構 築 物	185,886,366,990	3,844,801,732	12,827,642
機 械 及 び 装 置	12,382,698,942	630,348,841	154,244,701
車 両 運 搬 具	11,817,623	2,745,502	0
工 具 器 具 及 び 備 品	130,653,229	18,539,792	358,679
小 計	205,485,707,473	4,567,473,546	380,215,589
建 設 仮 勘 定	4,004,663,871	7,503,776,968	4,099,170,431
無形固定資産	6,543,571,786	253,985,993	130,304,912
施 設 利 用 権	6,543,571,786	123,681,081	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	0	130,304,912	130,304,912
投資その他の資産	12,635,000	0	0
出 資 金	12,635,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	91,024,032	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 91,024,032	0	0
固定資産合計	216,046,578,130	12,325,236,507	4,609,690,932

[主な増加内訳]

○建物

ダクト設備外 2件（松永浄化センター） 47,524,144円

○構築物

円形管 122件 1,417,067,606円

管更生 43件 1,265,409,060円

マンホール 227件 613,461,728円

取付管 179件 524,756,077円

○機械及び装置

No.1雨水ポンプ外 13件 240,320,900円
（戸手ポンプ場）

自動除じん機外 5件（大山ポンプ場） 219,543,904円

非常用発電装置外 8件 93,817,100円
（松永浄化センター）

○施設利用権

福山市流域下水道施設利用権外 5件 123,681,081円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

公共施設整備費

単独施設整備費

資産増減内訳表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取崩額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
217,082,235,838	5,218,278,156	126,353,503	55,920,932,056	161,161,303,782	2,499,939,841
3,553,628,506	-	-	-	3,553,628,506	△ 206,555,983
3,378,795,295	107,812,781	0	1,219,273,760	2,159,521,535	△ 43,003,686
189,718,341,080	4,604,650,613	4,240,099	48,052,562,324	141,665,778,756	△ 768,436,424
12,858,803,082	486,351,749	122,018,404	6,541,751,420	6,317,051,662	111,770,795
14,563,125	1,401,602	0	6,528,012	8,035,113	1,343,900
148,834,342	18,061,411	95,000	100,816,540	48,017,802	214,702
209,672,965,430	5,218,278,156	126,353,503	55,920,932,056	153,752,033,374	△ 904,666,696
7,409,270,408	-	-	-	7,409,270,408	3,404,606,537
-	470,486,658	-	-	6,196,766,209	△ 346,805,577
-	470,486,658	-	-	6,196,766,209	△ 346,805,577
-	-	-	-	0	0
-	-	-	-	12,635,000	0
-	-	-	-	12,635,000	0
-	-	-	-	91,024,032	0
-	-	-	-	△ 91,024,032	0
217,082,235,838	5,688,764,814	126,353,503	55,920,932,056	167,370,704,991	2,153,134,264

[主な減少内訳]

○土地

旧明王台浄化センター用地 1件 211,568,907円

○構築物

円形管 13件 6,834,449円

○機械及び装置

データロガー装置外 23件（松永浄化センター） 106,049,853円

6,753,588,456円

655,681,952円

第⑥表

下水道事業

分析項目		算定方式	単位	4年度	3年度	2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	96.5	98.0	98.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	53.6	53.2	51.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	40.5	42.0	43.6
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	180.2	184.3	190.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.7	102.9	103.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.3	41.8	40.6
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.3	41.8	40.6
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.04	0.04	0.04
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.08	0.08	0.09
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.05	0.05	0.05
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.5	3.5	3.4
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	0.8	1.0	1.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	114.8	116.7	118.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	112.7	116.6	119.0

分 析 比 率 表

元年度	30年度	説	明
98.0	98.3		総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
49.9	48.5		総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
45.1	46.8		総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
196.2	202.5		自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
103.1	103.1		自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
40.7	36.5		短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
40.7	36.5		流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.04	0.04		総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.09	0.09		自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.05	0.04		固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
3.3	3.3		償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
0.9	0.8		企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
116.5	117.3		経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
115.4	114.1		経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分析項目		算定方式	単位	4年度	3年度	2年度
労働生産性		(損益勘定所属職員数)	人	45 (40)	46 (41)	50 (42)
	職員1人当たり 処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	7,782 (8,755)	7,636 (8,567)	7,009 (8,344)
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	784,927 (883,043)	777,832 (872,690)	721,333 (858,730)
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	162,970 (183,342)	162,337 (182,134)	151,120 (179,904)
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	4.7	4.8	4.5
原価分析	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{有収水量}}$	円	165.95	166.32	166.61
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	円	165.95	166.32	166.61
	経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	27.1	25.2	22.9
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	6.6	5.2	4.3

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 令和2年度以降の損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

3 令和2年度以降の（ ）内は、従前どおり、損益勘定所属職員数に、短時間勤務職員及び会計

元年度	30年度	説 明
47	47	
7,390	7,280	損益勘定職員1人当たりの処理区域内人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
758,000	758,128	損益勘定職員1人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
160,258	159,091	損益勘定職員1人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
5.3	5.3	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
168.03	169.22	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの。
168.03	169.22	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ汚水処理費用がかかっているかを示すもの。
100.0	100.0	汚水処理に係る費用について、下水道使用料収入でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
20.6	18.4	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
3.1	2.6	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すもの。

定資産－無形固定資産(仮勘定)＋当年度減価償却額

年度任用職員を含まない場合の参考値である。

第⑦表

下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,317,743,745	1,667,053,394	△ 349,309,649
減価償却費	5,688,764,814	5,710,885,783	△ 22,120,969
固定資産除却費	41,375,523	31,162,839	10,212,684
賞与引当金の増減額（△は減少）	110,999	578,115	△ 467,116
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	37,049	156,871	△ 119,822
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,683,630	33,851,346	△ 5,167,716
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,098,470	△ 7,317,346	6,218,876
長期前受金戻入額	△ 2,194,435,760	△ 2,206,374,882	11,939,122
その他の収益	0	△ 84,024	84,024
その他の費用	0	211,653	△ 211,653
受取利息及び受取配当金	△ 5,917	△ 270,410	264,493
支払利息	1,105,609,812	1,222,890,717	△ 117,280,905
有形固定資産売却損益（△は益）	182,681,208	0	182,681,208
未収金の増減額（△は増加）	△ 303,492,154	58,002,805	△ 361,494,959
未払金の増減額（△は減少）	220,521,442	△ 81,106,586	301,628,028
その他流動負債の増減額（△は減少）	8,730,018	△ 2,238,067	10,968,085
小 計	6,095,225,939	6,427,402,208	△ 332,176,269
利息及び配当金の受取額	5,917	270,410	△ 264,493
利息の支払額	△ 1,105,609,812	△ 1,222,890,717	117,280,905
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,989,622,044	5,204,781,901	△ 215,159,857
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,284,834,650	△ 3,969,556,296	△ 1,315,278,354
有形固定資産の売却による収入	29,805,355	0	29,805,355
無形固定資産の取得による支出	△ 123,684,021	△ 263,339,242	139,655,221
国庫補助金による収入	2,765,868,370	1,431,550,237	1,334,318,133
工事負担金による収入	332,289,236	30,962,898	301,326,338
受益者負担金による収入	58,682,231	46,823,264	11,858,967
受益者分担金による収入	3,716,985	16,832,626	△ 13,115,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,218,156,494	△ 2,706,726,513	488,570,019
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,473,000,000	3,442,300,000	2,030,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,375,507,799	△ 6,575,287,494	199,779,695
他会計からの出資による収入	544,050,000	587,846,000	△ 43,796,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,457,799	△ 2,545,141,494	2,186,683,695
資金増加額（△資金減少額）	2,413,007,751	△ 47,086,106	2,460,093,857
資金期首残高	2,895,098,090	2,942,184,196	△ 47,086,106
資金期末残高	5,308,105,841	2,895,098,090	2,413,007,751

